

令和 3 年度公営企業会計予算説明書

令 和 3 年 2 月

東 京 都



古紙/バLP配合率70%再生紙を使用しています
石油系溶剤を含まないインキを使用しています

目 次

	頁
第18号議案 病院会計	3
第19号議案 中央卸売市場会計	31
第20号議案 都市再開発事業会計	55
第21号議案 臨海地域開発事業会計	77
第22号議案 港湾事業会計	101
第23号議案 交通事業会計	123
第24号議案 高速電車事業会計	159
第25号議案 電気事業会計	187
第26号議案 水道事業会計	209
第27号議案 工業用水道事業会計	237
第28号議案 下水道事業会計	259

第18号議案 病院会計

目 次

	頁
第 1 令和 3 年度東京都病院会計予算実施計画	6
1 収益的収入及び支出	6
(1) 収入	6
(2) 支出	7
2 資本的収入及び支出	8
(1) 収入	8
(2) 支出	9
第 2 令和 3 年度東京都病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	10
第 3 給与費明細書	12
1 総括	12
2 給料及び手当の増減額の明細	13
3 給料及び手当の状況	14
第 4 令和 3 年度債務負担行為に関する調書	19
第 5 令和 2 年度東京都病院事業予定損益計算書	21
第 6 令和 2 年度東京都病院事業予定貸借対照表	23
第 7 令和 3 年度東京都病院事業予定貸借対照表	25
第 8 注記	27

第1 令和3年度東京都病院会計予算実施計画

1 収益的収入及び支出

(1) 收入

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 病院事業収益	01 医業収益		178,580,000	174,698,000	3,882,000	
			152,884,750	149,592,033	3,292,717	
		01 入院収益	91,469,049	88,975,447	2,493,602	入院収益を計上
		02 外来収益	38,095,615	37,076,033	1,019,582	外来収益を計上
	02 医業外収益	03 一般会計負担金	20,994,000	21,156,000	-162,000	救急医療等に対する一般会計からの負担金を計上
		04 その他医業収益	2,326,086	2,384,553	-58,467	特別入院室料等を計上
			25,695,250	24,962,967	732,283	
		01 受取利息及配当金	4,475,212	2,764,760	1,710,452	不動産信託配当等を計上
		02 一般会計負担金	296,000	420,000	-124,000	企業債利子に対する一般会計からの負担金を計上
		03 一般会計補助金	17,084,000	17,987,000	-903,000	高度医療等に対する一般会計からの補助金を計上
		04 国庫補助金	456,187	349,646	106,541	医師臨床研修費等に対する国庫補助金を計上
		05 長期前受金戻入	196,397	198,161	-1,764	長期前受金戻入を計上
		06 その他医業外収益	3,187,454	3,243,400	-55,946	土地賃貸料等を計上
		(特別利益)	0	143,000	-143,000	
収 入 合 計			178,580,000	174,698,000	3,882,000	

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 病院事業費用	01 医業費用		178,580,000	174,669,000	3,911,000	
			176,442,226	172,162,761	4,279,465	
		01 給与費	84,090,064	83,315,560	774,504	職員の給与費等を計上
		02 材料費	16,720,667	15,717,980	1,002,687	薬品等材料費を計上
		03 経費	59,442,097	56,860,347	2,581,750	一般経営費を計上
		04 減価償却費	14,254,578	14,184,765	69,813	固定資産の減価償却費を計上
	02 医業外費用	05 資産減耗費	285,611	307,126	-21,515	固定資産の除却損等を計上
		06 研究研修費	1,649,209	1,776,983	-127,774	研究研修費を計上
			2,137,774	2,392,239	-254,465	
		01 支払利息及企業債 取扱諸費	575,682	814,033	-238,351	企業債利子、取扱諸費及び一時借入金利子を計上
		02 長期前払消費税勘 定償却	817,017	758,171	58,846	長期前払消費税額償却を計上
		03 消費税及地方消費 税	230,000	230,000	0	消費税及び地方消費税の納付金を計上
		04 雑支出	515,075	590,035	-74,960	不用品の売却原価等を計上
		(特別損失)	0	114,000	-114,000	
支 出 合 計			178,580,000	174,669,000	3,911,000	

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 資本的収入	01 企業債		12,927,000	14,389,000	-1,462,000	病院建設改良事業等に対する企業債を計上 病院建設改良事業に対する国庫補助金を計上 病院建設改良事業に対する公益財団法人東京都保健医療 公社からの負担金を計上
			12,547,000	14,388,000	-1,841,000	
		01 企業債	12,547,000	14,388,000	-1,841,000	
	02 国庫補助金		18,978	0	18,978	
		01 国庫補助金	18,978	0	18,978	
	03 その他資本収入		361,022	0	361,022	
		01 その他資本収入	361,022	0	361,022	
		(固定資産売却収入)	0	1,000	-1,000	
収 入 合 計			12,927,000	14,389,000	-1,462,000	

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 資本的支出	01 建設改良費	01 工事費	28,871,000	32,437,000	-3,566,000	建設等工事費を計上 医療器械等の購入費を計上 リース資産の購入費を計上 賃貸借契約に伴う保証金を計上 設計委託料等を計上 企業債の元金償還金を計上 国庫補助金の返還金を計上
		02 器械及備品購入費	14,939,744	13,083,380	1,856,364	
		03 リース資産購入費	4,151,126	3,039,336	1,111,790	
		04 諸権利金	6,244,834	6,759,678	-514,844	
		05 建設改良諸費	2,923,201	2,795,237	127,964	
			798	615	183	
	02 企業債償還金	01 企業債償還金	1,619,785	488,514	1,131,271	
			13,931,056	19,353,620	-5,422,564	
	03 国庫補助金返還金	01 国庫補助金返還金	13,931,056	19,353,620	-5,422,564	
			200	0	200	
			200	0	200	
支 出 合 計			28,871,000	32,437,000	-3,566,000	

第2 令和3年度東京都病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	-94,853
減価償却費等	15,298,672
引当金の増減額（－は減少）	-191,476
長期前受金戻入額	-196,397
受取利息及び配当金	-4,475,212
支払利息及び企業債取扱諸費	571,695
未収金の増減額（－は増加）	-3,475,213
未払金の増減額（－は減少）	629,279
貯蔵品の増減額（－は増加）	40,211
小計	8,106,706
利息及び配当金の受取額	500,096
利息及び企業債取扱諸費の支払額	-571,695
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,035,107

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	-10,457,183
国庫補助金による収入	17,253
国庫補助金の返還による支出	-200
その他資本収入	328,202
その他資本支出	-798
投資活動によるキャッシュ・フロー	-10,112,726

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	12,547,000
企業債の償還による支出	-13,931,056
リース債務の返済による支出	-2,899,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	-4,283,919
資金減少額	-6,361,538
資金期首残高	49,895,687
資金期末残高	43,534,149

第3 給与費明細書

(単位 千円)

1 総括		注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。								
区 分		職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(52) 6,808	9,506,850	26,663,605	35,438,316	71,608,771	12,481,293	84,090,064	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	1,266	1,266	0	1,266	
	合 計	0	(52) 6,808	9,506,850	26,663,605	35,439,582	71,610,037	12,481,293	84,091,330	
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(54) 6,798	9,325,059	26,602,145	35,114,552	71,041,756	12,273,804	83,315,560	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	1,266	1,266	0	1,266	
	合 計	0	(54) 6,798	9,325,059	26,602,145	35,115,818	71,043,022	12,273,804	83,316,826	
比 較	損益勘定支弁職員	0	(-2) 10	181,791	61,460	323,764	567,015	207,489	774,504	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	0	(-2) 10	181,791	61,460	323,764	567,015	207,489	774,504	
手 当 の 内 訳		手当の区分		本 年 度	前 年 度	比 較	手当の区分	本 年 度	前 年 度	比 較
		扶 養 手 当		352,086	352,377	-291	初任給調整手当	2,310,110	2,302,821	7,289
		地 域 手 当		5,553,341	5,539,265	14,076	特 別 勤 務 手 当	1,755,001	1,741,809	13,192
		期 末 手 当		8,494,222	8,385,935	108,287	時 間 外 勤 務 手 当	2,448,496	2,454,622	-6,126
		勤 勉 手 当		6,103,363	6,099,299	4,064	休 日 給 夜 勤 手 当	1,913,574	1,852,196	61,378
		管 理 職 手 当		765,533	760,541	4,992	宿 日 直 手 当	943,245	937,470	5,775
		通 勤 手 当		887,927	885,732	2,195	退 職 手 当	3,521,799	3,427,511	94,288
		住 居 手 当		136,665	131,080	5,585	児 童 手 当	254,220	245,160	9,060

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	指 定 職	4条任期 付 職 員	合 計
2 年	平均給料月額(円)	316,866	299,241	428,302	302,335	278,952	905,360	183,700	307,179
8月1日	平均給与月額(円)	458,948	413,176	1,044,969	464,465	433,946	1,099,295	394,098	524,079
現 在	平均年齢 (歳)	42.8	56.7	43.9	42.3	39.9	61.1	45.0	41.1
元 年	平均給料月額(円)	316,576	304,935	427,700	302,212	278,701	895,840	183,700	306,709
8月1日	平均給与月額(円)	450,185	413,627	1,041,826	439,715	428,535	1,094,622	360,423	515,577
現 在	平均年齢 (歳)	42.4	55.7	43.8	42.1	39.8	61.8	38.3	40.9

(2) 初任給

ア 本会計(令和2年8月1日現在)

(単位 円)

区 分	行 政 職 (事務技術)	医 師 ・ 歯 科 医 師 職	医 療 ・ 技 術 職	看 護 ・ 保 健 職
I 類	183,700	235,300	185,500	191,000
II 類	157,100	—	161,700	177,400
III 類	145,600	—	—	—

イ 一般会計(令和2年8月1日現在)

(単位 円)

区 分	行 政 職 (事務技術)	医 師 ・ 歯 科 医 師 職	医 療 ・ 技 術 職	看 護 ・ 保 健 職
I 類	183,700	235,300	185,500	191,000
II 類	157,100	—	161,700	177,400
III 類	145,600	—	—	—

(3) 級別職員数

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)			医 療 職 (一)			医 療 職 (二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
2 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 20	(0.0) 3.6	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 147	(0.0) 15.6	4 級	(0) 30	(0.0) 3.5
	4 級	(0) 40	(0.0) 7.1	3 級	(0) 1	(0.0) 5.9	2 級	(0) 329	(0.0) 34.9	3 級	(0) 226	(0.0) 26.0
	3 級	(0) 156	(0.0) 27.7	2 級	(1) 12	(100.0) 70.6	1 級	(0) 466	(0.0) 49.5	2 級	(15) 251	(100.0) 28.9
	2 級	(3) 168	(100.0) 29.9	1 級	(0) 4	(0.0) 23.5				1 級	(0) 361	(0.0) 41.6
	1 級	(0) 178	(0.0) 31.7									
	計	(3) 562	(100.0) 100.0	計	(1) 17	(100.0) 100.0	計	(0) 942	(0.0) 100.0	計	(15) 868	(100.0) 100.0
元 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 19	(0.0) 3.4	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 143	(0.0) 15.5	4 級	(0) 30	(0.0) 3.5
	4 級	(0) 42	(0.0) 7.4	3 級	(0) 1	(0.0) 5.9	2 級	(0) 326	(0.0) 35.2	3 級	(0) 227	(0.0) 26.5
	3 級	(0) 161	(0.0) 28.5	2 級	(2) 11	(66.7) 64.7	1 級	(0) 456	(0.0) 49.3	2 級	(16) 223	(100.0) 26.0
	2 級	(6) 157	(75.0) 27.7	1 級	(1) 5	(33.3) 29.4				1 級	(0) 377	(0.0) 44.0
	1 級	(2) 187	(25.0) 33.0									
	計	(8) 566	(100.0) 100.0	計	(3) 17	(100.0) 100.0	計	(0) 925	(0.0) 100.0	計	(16) 857	(100.0) 100.0

区 分	医 療 職 (三)			指 定 職			4 条 任 期 付 職 員		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
2 年 8 月 1 日 現 在	4 級	(0) 41	(0.0) 0.9						
	3 級	(0) 419	(0.0) 9.1						
	2 級	(17) 916	(63.0) 19.9						
	1 級	(10) 3,222	(37.0) 70.1						
	計	(27) 4,598	(100.0) 100.0	計	(0) 25	(0.0) 100.0	計	(0) 3	(0.0) 100.0
元 年 8 月 1 日 現 在	4 級	(0) 43	(0.0) 0.9						
	3 級	(0) 415	(0.0) 9.1						
	2 級	(22) 879	(55.0) 19.3						
	1 級	(18) 3,219	(45.0) 70.7						
	計	(40) 4,556	(100.0) 100.0	計	(0) 25	(0.0) 100.0	計	(0) 6	(0.0) 100.0

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職員数(人) (A)		6,808	6,798
昇給に係る職員数(人) (B)		6,701	6,708
号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
	2号給 (人)	—	—
	3号給 (人)	—	—
	4号給 (人)	4,691	4,696
	5号給 (人)	1,508	1,509
	6号給 (人)	502	503
比率(%) (B)／(A)		98	99

(5) 期末手当、勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	
前 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
一般会計	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	

注 () 内は再任用職員の支給率である。

(6) 退職手当支給率等

(単位 月)

区 分		定 年 ・ 勸 奨 退 職				その他の加算措置	普通退職の最高限度
		20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度		
本 会 計	指定職	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔1～10%加算〕	43.0
	その他	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔2～20%加算〕	
一 般 会 計		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 地域手当の支給率等(令和2年8月1日現在)

地 域	全 域
本 会 計	支給率(%)
	20
	支給対象職員数(人)
	7,061
一般会計の支給率(%)	20～0

(8) 特別勤務手当(令和2年8月現在)

区 分	行政職(一)	行政職(二)	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	指 定 職	4 条任期 付 職 員	合 計
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.0	19.9	13.5	13.9	0.1	0.0	13.7
支給対象職員の比率(%)	1.6	0.0	85.0	67.5	86.7	12.0	0.0	76.8

(9) その他の手当(令和2年8月1日現在)

区 分	本 会 計 の 制 度	一 般 会 計 の 制 度
扶養手当	1 子 9,000円 2 子以外の扶養親族 6,000円 ただし、課長級である者の子以外の扶養親族 3,000円 3 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 がいる場合の加算額(1人につき) 4,000円	同 左
住居手当	1 借家・借間居住者(管理職以外の満34歳の年度末 までの者) 15,000円	同 左
通勤手当	1 交通機関等利用者 支給限度額(1箇月当たり) 55,000円 2 交通用具使用者 一般(1箇月当たり) 2,600～15,000円 通勤不便等(1箇月当たり) 3,900～37,200円	同 左
管理職手当	1 部長級 50,600～140,800円 2 課長級 22,600～106,500円	同 左

第4 令和3年度債務負担行為に関する調書

番号	事 項	議 決 年 度	期 間	限 度 額	令和2年度末 までの支出 (見込) 額	令和3年度 予算計上額	令和4年度以降 支出予定額	左の財源内訳	備 考
1	多摩メディカル ・キャンパス整備 運営事業	—	令和4年度から 令和25年度まで	85,755,738	0	0	85,755,738	損益勘定留保資 金 33,501,238 その他 52,254,500	
2	多摩メディカル ・キャンパス駐 車場等整備工事	—	令和4年度から 令和5年度まで	993,065	0	0	993,065	損益勘定留保資 金 993,065	
3	大塚病院改修工 事	—	令和4年度から 令和5年度まで	422,027	0	0	422,027	損益勘定留保資 金 422,027	
—	(同上)	令和元年度	令和2年度から 令和5年度まで	9,605,061	536,121	1,822,988	7,245,952	損益勘定留保資 金 7,245,952	
4	墨東病院医療器 械保守点検委託	—	令和4年度から 令和13年度まで	110,592	0	0	110,592	その他 110,592	
5	多摩総合医療セ ンター内視鏡室 等改修工事	—	令和4年度	287,596	0	0	287,596	損益勘定留保資 金 287,596	
—	精神医療センタ ー(仮称)整備 運営事業	平成19年度から 令和2年度まで	平成20年度から 令和8年度まで	79,488,573	57,370,379	3,542,320	18,575,874	その他 18,575,874	
—	がん・感染症医	平成18年度から	平成19年度から	279,885,119	174,882,006	16,630,888	88,372,225	その他	

第5 令和2年度東京都病院事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 医業収益			
(1) 入院収益	77,985,248		
(2) 外来収益	33,039,021		
(3) 一般会計負担金	21,735,336		
(4) その他医業収益	1,820,160	134,579,765	
2 医業費用			
(1) 給与費	82,905,310		
(2) 材料費	13,459,795		
(3) 経費	52,241,635		
(4) 減価償却費	14,046,117		
(5) 資産減耗費	204,225		
(6) 研究研修費	1,145,868	164,002,950	
医業損失			29,423,185
3 医業外収益			
(1) 受取利息及配当金	3,976,023		
(2) 一般会計負担金	420,000		
(3) 一般会計補助金	17,987,000		
(4) 国庫補助金	14,966,887		
(5) 長期前受金戻入	201,731		
(6) その他医業外収益	3,138,254	40,689,895	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	771,495		
(2) 長期前払消費税勘定償却	704,202		

(3) 雑支出	<u>7, 114, 062</u>	<u>8, 589, 759</u>	<u>32, 100, 136</u>		
經常利益				2, 676, 951	
5 特別利益					
(1) 特別利益	<u>3, 583, 709</u>	<u>3, 583, 709</u>			
6 特別損失					
(1) 特別損失	<u>3, 186, 793</u>	<u>3, 186, 793</u>	<u>396, 916</u>	<u>396, 916</u>	
当年度純利益					3, 073, 867
前年度繰越欠損金					<u>780, 474</u>
当年度未処分利益剰余金					<u><u>2, 293, 393</u></u>

第6 令和2年度東京都病院事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産	314,918,618		
減価償却累計額	<u>-188,205,763</u>	126,712,855	
2 無形固定資産		601,069	
3 投資その他の資産		<u>43,208,686</u>	
固定資産合計			170,522,610
II 流動資産			
1 現金預金		49,895,687	
2 未収金	22,232,386		
貸倒引当金	<u>-839,178</u>	21,393,208	
3 貯蔵品		<u>760,087</u>	
流動資産合計			<u>72,048,982</u>
資産合計			<u>242,571,592</u>
負 債 の 部			
III 固定負債			
1 企業債		32,034,716	
2 リース債務		5,791,300	
3 退職給付引当金		<u>36,594,993</u>	
固定負債合計			74,421,009
IV 流動負債			
1 企業債		13,931,056	
2 リース債務		2,051,760	

3	未払金	11,151,784		
4	賞与引当金	4,841,173		
5	その他流動負債	<u>1,058</u>		
	流動負債合計		31,976,831	
V	繰延収益			
1	長期前受金	6,143,874		
	収益化累計額	<u>-1,422,511</u>		
	繰延収益合計		<u>4,721,363</u>	
	負債合計			111,119,203
		資 本 の 部		
VI	資本金		126,056,020	
VII	剰余金			
1	資本剰余金	3,102,976		
2	利益剰余金			
(1)	当年度未処分利益剰余金	<u>2,293,393</u>		
	利益剰余金合計	<u>2,293,393</u>		
	剰余金合計		<u>5,396,369</u>	
	資本合計			<u>131,452,389</u>
	負債資本合計			<u><u>242,571,592</u></u>

第7 令和3年度東京都病院事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産	329,409,331		
減価償却累計額	<u>-195,611,813</u>	133,797,518	
2 無形固定資産		412,760	
3 投資その他の資産		<u>47,352,556</u>	
固定資産合計			181,562,834
II 流動資産			
1 現金預金		43,534,149	
2 未収金	25,707,599		
貸倒引当金	<u>-818,159</u>	24,889,440	
3 貯蔵品		<u>719,876</u>	
流動資産合計			<u>69,143,465</u>
資産合計			<u>250,706,299</u>
負 債 の 部			
III 固定負債			
1 企業債		39,977,324	
2 リース債務		11,439,890	
3 退職給付引当金		<u>36,725,480</u>	
固定負債合計			88,142,694
IV 流動負債			
1 企業債		4,604,392	
2 リース債務		3,956,604	

3	未払金	13,233,565			
4	賞与引当金	4,540,229			
5	その他流動負債	<u>1,058</u>			
	流動負債合計		26,335,848		
V	繰延収益				
1	長期前受金	6,489,129			
	収益化累計額	<u>-1,618,908</u>			
	繰延収益合計		<u>4,870,221</u>		
	負債合計			119,348,763	
		資 本 の 部			
VI	資本金		126,056,020		
VII	剰余金				
1	資本剰余金	3,102,976			
2	利益剰余金				
(1)	当年度未処分利益剰余金	<u>2,198,540</u>			
	利益剰余金合計	<u>2,198,540</u>			
	剰余金合計		<u>5,301,516</u>		
	資本合計			<u>131,357,536</u>	
	負債資本合計			<u><u>250,706,299</u></u>	

第8 注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する額をそれぞれ計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）をそれぞれ計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額をそれぞれ計上している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引として、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は9,524,213千円、負債の額は10,476,635千円である。

3 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

本会計は、8病院及び本部を運営しており、各病院等で運営方針を決定していることから、これらを報告セグメントとしている。

(2) 報告セグメントごとの医業収益等

前年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	広 尾 病 院	大 塚 病 院	駒 込 病 院	墨 東 病 院	多摩総合医療センター
医業収益	10,714,881	9,911,843	28,401,813	23,035,834	27,859,840
医業費用	14,708,725	13,539,329	34,075,095	27,746,956	31,009,929

区 分	広 尾 病 院	大 塚 病 院	駒 込 病 院	墨 東 病 院	多摩総合医療センター
医業損益	-3,993,844	-3,627,486	-5,673,282	-4,711,122	-3,150,089
経常損益	-1,580,318	290,918	860,285	-372,557	2,032,508
セグメント資産	10,610,051	11,557,325	23,405,791	25,178,439	33,722,850
セグメント負債	6,072,258	5,515,341	22,393,697	24,835,041	9,135,079
他会計繰入金	2,997,765	2,874,486	6,436,549	5,620,633	5,913,038
減価償却費	1,276,535	1,067,642	2,315,635	2,590,719	2,204,915
特別利益	248,500	258,500	448,400	462,800	492,700
特別損失	248,500	258,500	448,400	462,800	538,784
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,120,316	1,455,875	3,984,326	1,965,282	1,951,909
区 分	神 経 病 院	小児総合医療センター	松 沢 病 院	本 部	合 計
医業収益	4,106,241	17,363,797	12,331,279	854,237	134,579,765
医業費用	7,333,706	19,123,254	13,159,978	3,305,978	164,002,950
医業損益	-3,227,465	-1,759,457	-828,699	-2,451,741	-29,423,185
経常損益	2,126	-2,342	-1,086	1,447,417	2,676,951
セグメント資産	3,586,115	2,859,390	22,030,441	109,621,190	242,571,592
セグメント負債	2,962,780	5,324,455	21,095,055	13,785,497	111,119,203
他会計繰入金	2,557,552	6,806,312	5,925,485	1,010,516	40,142,336
減価償却費	451,682	1,469,563	1,799,283	870,143	14,046,117
特別利益	125,000	335,900	411,600	800,309	3,583,709
特別損失	125,000	335,900	268,600	500,309	3,186,793
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	431,929	802,991	408,897	703,337	12,824,862

注 本部の項目は、各報告セグメントに配賦しなかったものであり、そのうち収益及び費用の主なものは管理部門に係る費用、資産及び負債の
主なものは現金預金である。

当年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	広 尾 病 院	大 塚 病 院	駒 込 病 院	墨 東 病 院	多摩総合医療センター
-----	---------	---------	---------	---------	------------

セグメント資産	10,686,444	13,645,158	21,530,472	25,211,339	36,521,920
セグメント負債	6,184,907	7,451,768	20,550,325	23,099,440	12,771,831
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	973,662	2,712,334	1,075,788	1,697,051	4,945,332
区 分	神 経 病 院	小児総合医療センター	松 沢 病 院	本 部	合 計
セグメント資産	4,454,151	5,483,276	20,378,237	112,795,302	250,706,299
セグメント負債	4,183,027	8,816,230	18,733,167	17,558,068	119,348,763
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,450,157	4,017,055	530,129	3,046,372	20,447,880

注 本部の項目は、各報告セグメントに配賦しなかった資産及び負債であり、その主なものは現金預金である。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

ア リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

第19号議案

中 央 卸 売 市 場 会 計

目 次

	頁
第 1 令和 3 年度東京都中央卸売市場会計予算実施計画	34
1 収益的収入及び支出	34
(1) 収入	34
(2) 支出	35
2 資本的収入及び支出	36
(1) 収入	36
(2) 支出	37
第 2 令和 3 年度東京都中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書	38
第 3 給与費明細書	40
1 総括	40
2 給料及び手当の増減額の明細	41
3 給料及び手当の状況	42
第 4 令和 3 年度債務負担行為に関する調書	46
第 5 令和 2 年度東京都中央卸売市場事業予定損益計算書	48
第 6 令和 2 年度東京都中央卸売市場事業予定貸借対照表	50
第 7 令和 3 年度東京都中央卸売市場事業予定貸借対照表	52
第 8 注記	54

第1 令和3年度東京都中央卸売市場会計予算実施計画

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 市場事業収益	01 営業収益		22,838,000	23,544,000	-706,000	
			17,761,040	17,909,119	-148,079	
		01 売上高割使用料	3,650,870	3,678,850	-27,980	卸売業者等売上高割使用料を計上
		02 施設使用料	8,968,130	8,854,150	113,980	売場その他諸施設の使用料を計上
	02 営業外収益	03 雑収益	5,142,040	5,376,119	-234,079	光熱水費の受入等を計上
			5,076,960	5,634,881	-557,921	
		01 受取利息及配当金	95,980	95,981	-1	預金利子等を計上
		02 一般会計補助金	3,142,000	3,711,000	-569,000	一般会計からの補助金を計上
		03 長期前受金戻入	1,307,593	1,335,228	-27,635	長期前受金戻入を計上
		04 雑収益	531,387	492,672	38,715	不用品の売却代金等を計上
収 入 合 計			22,838,000	23,544,000	-706,000	

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考	
01 市場事業費	01 営業費用		36,911,000	39,014,000	-2,103,000		
			33,411,933	33,726,305	-314,372		
		01 管理費	19,117,465	19,420,612	-303,147	市場施設の維持管理費等を計上	
		02 業務費	181,108	172,807	8,301	業務の指導監督費等を計上	
		03 減価償却費	12,945,838	13,032,134	-86,296	固定資産の減価償却費を計上	
	02 営業外費用	04 資産減耗費	1,167,522	1,100,752	66,770	固定資産の除却費を計上	
			3,048,567	4,192,531	-1,143,964		
		01 生鮮食料品流通対策費	1,768,733	2,214,055	-445,322	生鮮食料品等の流通対策費を計上	
		02 支払利息及企業債取扱諸費	1,000,096	1,874,737	-874,641	企業債利子及び取扱諸費を計上	
		03 繰延勘定償却	1,902	1,902	0	繰延勘定の償却費を計上	
		04 消費税及地方消費税	248,019	3,031	244,988	消費税及び地方消費税の納付金を計上	
		05 雑支出	29,817	98,806	-68,989	不用品の売却原価等を計上	
		03 特別損失		449,500	1,094,164	-644,664	
			01 特別損失	449,500	1,094,164	-644,664	旧築地市場の土壌汚染調査費等を計上
		04 予備費		1,000	1,000	0	
	01 予備費		1,000	1,000	0	予定外の経費に充てるための予備費を計上	
支 出 合 計			36,911,000	39,014,000	-2,103,000		

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 市場資本的支出	01 建設改良費		5,006,000	66,101,000	-61,095,000	
			4,825,457	5,893,457	-1,068,000	
		01 施設拡張費	394,458	812,398	-417,940	市場施設拡張費を計上
		02 施設改良費	4,397,537	5,062,254	-664,717	市場施設改良費を計上
		03 資産購入費	33,462	18,805	14,657	工器具、備品等の購入費を計上
	02 投資		171,000	198,000	-27,000	
		01 その他投資	171,000	198,000	-27,000	損失補償に要する費用を計上
	03 国庫補助金返納金		9,543	9,543	0	
		01 国庫補助金返納金	9,543	9,543	0	国庫補助金の返納金を計上
	(企業債償還金)		0	60,000,000	-60,000,000	
支 出 合 計			5,006,000	66,101,000	-61,095,000	

第2 令和3年度東京都中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	-14,081,505
減価償却費等	14,101,045
引当金の増減額（－は減少）	75,038
長期前受金戻入額	-1,307,593
受取利息及び配当金	-95,980
支払利息及び企業債取扱諸費	999,640
未収金の増減額（－は増加）	13,341
未払金の増減額（－は減少）	59,926
その他資産の増減額（－は増加）	-749,600
小計	-985,688
利息及び配当金の受取額	95,980
利息及び企業債取扱諸費の支払額	-999,640
業務活動によるキャッシュ・フロー	-1,889,348

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	-4,980,919
その他資本支出	-180,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	-5,161,462

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー	0
------------------	---

資金減少額	-7,050,810
資金期首残高	574,128,467
資金期末残高	<u>567,077,657</u>

第3 給与費明細書

(単位 千円)

1 総括										
注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。										
区 分		職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(6) 285	91,511	1,505,184	1,861,532	3,458,227	614,923	4,073,150	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	29,255	29,255	0	29,255	
	合 計	0	(6) 285	91,511	1,505,184	1,890,787	3,487,482	614,923	4,102,405	
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(11) 287	90,541	1,513,959	1,805,358	3,409,858	617,524	4,027,382	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	29,255	29,255	0	29,255	
	合 計	0	(11) 287	90,541	1,513,959	1,834,613	3,439,113	617,524	4,056,637	
比 較	損益勘定支弁職員	0	(-5) -2	970	-8,775	56,174	48,369	-2,601	45,768	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	0	(-5) -2	970	-8,775	56,174	48,369	-2,601	45,768	
手 当 の 内 訳		手当の区分		本 年 度	前 年 度	比 較	手当の区分	本 年 度	前 年 度	比 較
		扶 養 手 当		28,776	26,268	2,508	特 別 勤 務 手 当	7,949	7,949	0
		地 域 手 当		317,928	320,395	-2,467	時 間 外 勤 務 手 当	201,647	207,500	-5,853
		期 末 手 当		412,212	422,749	-10,537	休 日 給 夜 勤 手 当	39,001	39,185	-184
		勤 勉 手 当		345,579	348,354	-2,775	宿 日 直 手 当	3,120	3,120	0
		管 理 職 手 当		55,466	61,467	-6,001	退 職 手 当	381,074	299,428	81,646
		通 勤 手 当		73,015	74,438	-1,423	児 童 手 当	16,740	16,200	540
		住 居 手 当		8,280	7,560	720				

2 給料及び手当の増減額の明細					注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。			
区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考		
給 料	-8,775	1 給与改定に伴う増減分	—					
		2 昇給に伴う増加分	19,603	1 令和3年度昇給に伴う経費	19,603	平均昇給率 1.3%		
		3 その他の増減分	-28,378	1 その他	-28,378	職員数の異動状況（人）		
						〔在職職員数〕 〔その他〕 〔 計 〕		
						(10) (-4) (6)		
手 当	56,174	1 制度改正に伴う増減分	-16,599	1 期末手当の支給月数改正に伴う経費	-16,599	本年度 337 -52 285		
		2 その他の増減分	72,773	1 退職手当	81,646	(19) (-8) (11)		
				2 期末手当	6,062	前年度 349 -62 287		
				3 管理職手当	-6,001	(-9) (4) (-5)		
				4 時間外勤務手当	-5,853	増 減 -12 10 -2		
				5 その他	-3,081			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)	指 定 職	4 条任期 付 職 員	合 計
2 年 8 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	335,492	327,058	818,000	183,700	332,405
	平均給与月額(円)	490,905	452,029	981,600	258,427	484,421
	平均年齢 (歳)	42.2	52.0	58.0	43.6	42.7
元 年 8 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	336,160	327,921	818,000	183,700	333,176
	平均給与月額(円)	487,487	446,346	981,600	259,016	481,142
	平均年齢 (歳)	42.2	52.1	57.0	41.6	42.6

(2) 初任給

ア 本会計(令和 2 年 8 月 1 日現在)(単位 円)

区 分	行 政 職 (事務技術)
I 類	183,700
II 類	157,100
III 類	145,600

イ 一般会計(令和 2 年 8 月 1 日現在)(単位 円)

区 分	行 政 職 (事務技術)
I 類	183,700
II 類	157,100
III 類	145,600

(3) 級別職員数

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)			指 定 職			4 条 任 期 付 職 員		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
2 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 14	(0.0) 4.5	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0						
	4 級	(0) 35	(0.0) 11.4	3 級	(0) 6	(0.0) 31.6						
	3 級	(0) 90	(0.0) 29.2	2 級	(0) 13	(0.0) 68.4						
	2 級	(8) 80	(88.9) 26.0	1 級	(1) 0	(100.0) 0.0						
	1 級	(1) 89	(11.1) 28.9									
	計	(9) 308	(100.0) 100.0	計	(1) 19	(100.0) 100.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0	計	(0) 9	(0.0) 100.0
元 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 16	(0.0) 5.0	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0						
	4 級	(0) 37	(0.0) 11.5	3 級	(0) 5	(0.0) 27.8						
	3 級	(0) 96	(0.0) 29.9	2 級	(1) 13	(50.0) 72.2						
	2 級	(15) 77	(88.2) 24.0	1 級	(1) 0	(50.0) 0.0						
	1 級	(2) 95	(11.8) 29.6									
	計	(17) 321	(100.0) 100.0	計	(2) 18	(100.0) 100.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0	計	(0) 9	(0.0) 100.0

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職員数(人) (A)		285	287
昇給に係る職員数(人) (B)		265	263
号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
	2号給 (人)	—	—
	3号給 (人)	—	—
	4号給 (人)	185	184
	5号給 (人)	60	59
	6号給 (人)	20	20
比率(%) (B)／(A)		93	92

(5) 期末手当、勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12月			
本 年 度	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	
前 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
一般会計	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	

注 () 内は再任用職員の支給率である。

(6) 退職手当支給率等

(単位 月)

区 分		定 年 ・ 勸 奨 退 職				その他の加算措置	普通退職の最高限度
		20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度		
本 会 計	指定職	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔1～10%加算〕	43.0
	その他	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔2～20%加算〕	
一 般 会 計		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 地域手当の支給率等(令和2年8月1日現在)

地 域		全 域
本 会 計	支給率(%)	20
	支給対象職員数(人)	347
一般会計の支給率(%)		20～0

(8) 特別勤務手当(令和2年8月現在)

区 分	行政職(一)	行政職(二)	指 定 職	4条任期 付 職 員	合 計
給料総額に対する比率(%)	0.3	2.6	0.0	0.0	0.4
支給対象職員の比率(%)	12.6	75.0	0.0	0.0	15.9

(9) その他の手当(令和2年8月1日現在)

区 分	本 会 計 の 制 度		一 般 会 計 の 制 度	
扶養手当	1 子	9,000円	同	左
	2 子以外の扶養親族	6,000円		
	ただし、課長級である者の子以外の扶養親族	3,000円		
	3 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 がいる場合の加算額(1人につき)	4,000円		
住居手当	1 借家・借間居住者(管理職以外の満34歳の年度末 までの者)	15,000円	同	左
通勤手当	1 交通機関等利用者	支給限度額(1箇月当たり) 55,000円	同	左
	2 交通用具使用者	一般(1箇月当たり) 2,600～15,000円		
		通勤不便等(1箇月当たり) 3,900～37,200円		
管理職手当	1 部長級	50,600～140,800円	同	左
	2 課長級	22,600～106,500円		

第4 令和3年度債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

番号	事 項	議 決 年 度	期 間	限 度 額	令和2年度末 までの支出 (見込) 額	令和3年度 予算計上額	令和4年度以降 支出予定額	左の財源内訳	備 考
—	中央卸売市場活性化支援事業	令和2年度	令和3年度から 令和4年度まで	50,000	0	0	50,000	その他 50,000	
—	豊洲市場移転支援事業	平成28年度から 令和2年度まで	平成29年度から 令和24年度まで	24,711,000	3,392,147	639,342	3,317,187	一般会計補助金 3,136,832 その他 180,355	
—	豊洲新市場移転支援事業	平成24年度から 平成27年度まで	平成25年度から 令和17年度まで	13,804,000	983,670	84,139	345,734	一般会計補助金 345,734	
1	旧築地市場粉じん対策工事	—	令和4年度	49,000	0	0	49,000	その他 49,000	
2	旧築地市場解体工事	—	令和4年度から 令和6年度まで	7,454,000	0	0	7,454,000	その他 7,454,000	
3	市場建設改良事業	—	令和4年度から 令和6年度まで	4,268,000	0	0	4,268,000	損益勘定留保資金等 4,268,000	
—	(同上)	令和2年度	令和3年度から 令和4年度まで	5,735,000	0	2,880,060	551,638	損益勘定留保資金等 551,638	
—	豊洲市場移転支援事業損失補償	平成28年度から 令和2年度まで	平成28年度から 令和33年度まで	58,446,000	0	0	14,101,736	損益勘定留保資金等 14,101,736	
—	豊洲新市場移転	平成26年度から	平成26年度から	18,946,000	0	0	2,402,835	損益勘定留保資	

	支援事業損失補償	平成27年度まで	令和28年度まで					金等 2,402,835	
	合 計	—	—	133,463,000	4,375,817	3,603,541	32,540,130	一般会計補助金 3,482,566 損益勘定留保資 金等 21,324,209 その他 7,733,355	

第5 令和2年度東京都中央卸売市場事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益				
(1) 売上高割使用料	2,885,621			
(2) 施設使用料	8,104,294			
(3) 雑収益	3,735,227	14,725,142		
2 営業費用				
(1) 管理費	16,971,740			
(2) 業務費	151,869			
(3) 減価償却費	13,032,134			
(4) 資産減耗費	1,086,320	31,242,063		
営業損失			16,516,921	
3 営業外収益				
(1) 受取利息及配当金	101,664			
(2) 一般会計補助金	3,201,064			
(3) 長期前受金戻入	1,150,231			
(4) 雑収益	597,374	5,050,333		
4 営業外費用				
(1) 生鮮食料品流通対策費	1,930,049			
(2) 支払利息及企業債取扱諸費	1,869,491			
(3) 繰延勘定償却	1,902			
(4) 雑支出	99,706	3,901,148	1,149,185	
経常損失				15,367,736
5 特別利益				
(1) 特別利益	1,859,305	1,859,305		

6 特別損失

(1) 特別損失	<u>1, 112, 272</u>	<u>1, 112, 272</u>	<u>747, 033</u>	<u>747, 033</u>	
当年度純損失					14, 620, 703
前年度繰越利益剰余金					116, 138, 609
その他未処分利益剰余金変動額					<u>64, 657, 670</u>
当年度未処分利益剰余金					<u><u>166, 175, 576</u></u>

第6 令和2年度東京都中央卸売市場事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
I	固定資産			
1	有形固定資産	870,444,509		
	減価償却累計額	<u>-142,785,686</u>	727,658,823	
2	無形固定資産		6,500	
3	投資その他の資産		<u>20,504,000</u>	
	固定資産合計			748,169,323
II	流動資産			
1	現金預金		574,128,467	
2	未収金	800,908		
	貸倒引当金	<u>-15,718</u>	785,190	
3	前払金		<u>1,485,100</u>	
	流動資産合計			576,398,757
III	繰延勘定			<u>5,516</u>
	資産合計			<u>1,324,573,596</u>
		負 債 の 部		
IV	固定負債			
1	企業債		304,367,000	
2	退職給付引当金		2,835,387	
3	その他固定負債		<u>385,589</u>	
	固定負債合計			307,587,976
V	流動負債			
1	未払金		2,535,969	

2	前受金	112,186		
3	預り金	1,276,843		
4	賞与引当金	282,488		
5	環境安全対策引当金	28,863		
	流動負債合計		4,236,349	
VI	繰延収益			
1	長期前受金	59,688,097		
	収益化累計額	-23,505,348		
	繰延収益合計		36,182,749	
	負債合計			348,007,074
		資 本 の 部		
VII	資本金		453,994,968	
VIII	剰余金			
1	資本剰余金	11,307,560		
2	利益剰余金			
(1)	減債積立金	302,633,000		
(2)	建設改良積立金	38,612,668		
(3)	貸付資金積立金	3,842,750		
(4)	当年度未処分利益剰余金	166,175,576		
	利益剰余金合計	511,263,994		
	剰余金合計		522,571,554	
	資本合計			976,566,522
	負債資本合計			1,324,573,596

第7 令和3年度東京都中央卸売市場事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
I	固定資産			
1	有形固定資産	874,108,156		
	減価償却累計額	<u>-155,731,524</u>	718,376,632	
2	無形固定資産		6,500	
3	投資その他の資産		<u>20,675,000</u>	
	固定資産合計			739,058,132
II	流動資産			
1	現金預金		567,077,657	
2	未収金	787,567		
	貸倒引当金	<u>-17,785</u>	769,782	
3	前払金		<u>2,057,000</u>	
	流動資産合計			569,904,439
III	繰延勘定			<u>3,614</u>
	資産合計			<u>1,308,966,185</u>
		負 債 の 部		
IV	固定負債			
1	企業債		297,583,000	
2	退職給付引当金		2,916,937	
3	その他固定負債		<u>385,589</u>	
	固定負債合計			300,885,526
V	流動負債			
1	企業債		6,784,000	

2	未払金	2,254,228		
3	前受金	112,186		
4	預り金	1,276,843		
5	賞与引当金	302,772		
	流動負債合計		10,730,029	
VI	繰延収益			
1	長期前受金	59,678,554		
	収益化累計額	-24,812,941		
	繰延収益合計		34,865,613	
	負債合計			346,481,168
		資 本 の 部		
VII	資本金		518,652,638	
VIII	剰余金			
1	資本剰余金	11,307,560		
2	利益剰余金			
(1)	減債積立金	302,633,000		
(2)	建設改良積立金	33,697,098		
(3)	貸付資金積立金	3,842,750		
(4)	当年度未処分利益剰余金	92,351,971		
	利益剰余金合計	432,524,819		
	剰余金合計		443,832,379	
	資本合計			962,485,017
	負債資本合計			1,308,966,185

第8 注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する額をそれぞれ計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）をそれぞれ計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額をそれぞれ計上している。

エ 環境安全対策引当金

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、所要額を計上している。

第20号議案 都市再開発事業会計

目 次

	頁
第 1 令和 3 年度東京都都市再開発事業会計予算実施計画	58
1 収益的収入及び支出	58
(1) 収入	58
(2) 支出	59
2 資本的収入及び支出	60
(1) 収入	60
(2) 支出	61
第 2 令和 3 年度東京都都市再開発事業予定キャッシュ・フロー計算書	62
第 3 給与費明細書	63
1 総括	63
2 給料及び手当の増減額の明細	64
3 給料及び手当の状況	65
第 4 令和 3 年度債務負担行為に関する調書	69
第 5 令和 2 年度東京都都市再開発事業予定損益計算書	70
第 6 令和 2 年度東京都都市再開発事業予定貸借対照表	71
第 7 令和 3 年度東京都都市再開発事業予定貸借対照表	73
第 8 注記	75

第1 令和3年度東京都都市再開発事業会計予算実施計画

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 都市再開発事業収 益	01 営業外収益		119,368	352,929	-233,561	
		01 受取利息	119,368	352,929	-233,561	1 預金利子を計上
		02 消費税及地方消費 税還付金	3,323	3,322	1	
			13,740	33,740	-20,000	消費税及び地方消費税の還付金を計上
		03 雑収益	102,305	315,867	-213,562	土地賃貸料等を計上
収	入	合 計	119,368	352,929	-233,561	

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 都市再開発事業費用			15,000	15,000	0	
	01 営業費用		13,740	13,740	0	
		01 一般管理費	13,740	13,740	0	施設建築物の管理及び処分経費を計上
	02 営業外費用		1,260	1,260	0	
		01 雑支出	1,260	1,260	0	雑支出を計上
支 出 合 計			15,000	15,000	0	

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 資本的収入	01 一般会計負担金	01 一般会計負担金	5,680,210 1,920 1,920	9,086,219 840 840	-3,406,009 1,080 1,080	市街地再開発事業に対する一般会計からの負担金を計上
	02 公営企業会計負担金	01 高速電車事業会計負担金	2,966,000 2,966,000	3,076,000 3,076,000	-110,000 -110,000	市街地再開発事業に対する高速電車事業会計からの負担金を計上
	03 国庫補助金	01 国庫補助金	599,188 599,188	609,337 609,337	-10,149 -10,149	市街地再開発事業に対する国庫補助金を計上
	04 都市再開発事業収入	01 泉岳寺駅地区都市再開発事業収入	2,090,000 2,090,000	5,122,000 5,122,000	-3,032,000 -3,032,000	泉岳寺駅地区市街地再開発事業における施設建築敷地の処分代金の予納金を計上
	05 雑収入	01 工事負担金収入	23,102 22,732	48,042 47,687	-24,940 -24,955	工事負担金を計上
		02 雑収入	370	355	15	雑収入を計上
	(長期借入金)		0	230,000	-230,000	
収 入 合 計			5,680,210	9,086,219	-3,406,009	

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 資本的支出	01 都市再開発事業費		5,791,000	9,131,000	-3,340,000	一般庶務費、職員の厚生福利費等を計上 泉岳寺駅地区市街地再開発事業における用地買収費、施設建築物工事費等を計上
			3,878,745	3,985,782	-107,037	
		01 総係費	427,745	442,782	-15,037	
		02 泉岳寺駅地区都市再開発事業費	3,451,000	3,543,000	-92,000	
	02 長期借入金償還金		1,912,000	5,136,000	-3,224,000	
		01 高速電車事業会計借入金償還金	1,912,000	5,136,000	-3,224,000	高速電車事業会計からの借入金の償還金を計上
	03 建設利息		255	9,218	-8,963	
01 建設利息		255	9,218	-8,963	高速電車事業会計からの借入金の支払利息を計上	
支 出 合 計			5,791,000	9,131,000	-3,340,000	

第2 令和3年度東京都都市再開発事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	104,368
受取利息	-3,323
未収金の増減額（－は増加）	-13,357
小計	87,688
利息の受取額	3,323
業務活動によるキャッシュ・フロー	91,011

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

再開発資産の取得による支出	-3,867,000
国庫補助金による収入	599,188
一般会計からの繰入金による収入	1,920
公営企業会計からの繰入金による収入	2,966,000
その他資本収入	2,113,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,813,210

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

公営企業会計からの借入金の償還による支出	-1,912,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,912,000

資金減少額	-7,779
資金期首残高	38,249,688
資金期末残高	38,241,909

第3 給与費明細書

1 総括										
注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。										
区 分		職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 35	2,489	138,334	180,551	321,374	55,710	377,084	
	合 計	0	(0) 35	2,489	138,334	180,551	321,374	55,710	377,084	
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 36	2,489	148,768	188,705	339,962	60,148	400,110	
	合 計	0	(0) 36	2,489	148,768	188,705	339,962	60,148	400,110	
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	資本勘定支弁職員	0	(0) -1	0	-10,434	-8,154	-18,588	-4,438	-23,026	
	合 計	0	(0) -1	0	-10,434	-8,154	-18,588	-4,438	-23,026	
手 当 の 内 訳		手当の区分		本 年 度	前 年 度	比 較	手当の区分	本 年 度	前 年 度	比 較
		扶 養 手 当		3,816	3,000	816	住 居 手 当	900	1,080	-180
注 退職手当は一般会計への繰出分である。		地 域 手 当		28,594	30,773	-2,179	特 別 勤 務 手 当	468	468	0
		期 末 手 当		36,383	40,652	-4,269	時 間 外 勤 務 手 当	43,242	43,242	0
		勤 勉 手 当		31,432	33,926	-2,494	退 職 手 当	26,440	26,440	0
		管 理 職 手 当		814	2,092	-1,278	児 童 手 当	3,180	1,860	1,320
		通 勤 手 当		5,282	5,172	110				

2 給料及び手当の増減額の明細					
注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。					
区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	-10,434	1 給与改定に伴う増減分	—		
		2 昇給に伴う増加分	2,388	1 令和3年度昇給に伴う経費	2,388 平均昇給率 2.0%
		3 その他の増減分	-12,822	1 その他	-12,822 職員数の異動状況 (人)
					[在職職員数] [その他] [計] (0) (0) (0) 本年度 34 1 35 (0) (0) (0) 前年度 36 0 36 (0) (0) (0) 増 減 -2 1 -1
手 当	-8,154	1 制度改正に伴う増減分	-1,453	1 期末手当の支給月数改正に伴う経費	-1,453
		2 その他の増減分	-6,701	1 期末手当	-2,816
				2 勤勉手当	-2,494
				3 地域手当	-2,179
				4 児童手当	1,320
				5 その他	-532

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)
2 年 8月1日 現 在	平均給料月額(円)	307,891
	平均給与月額(円)	456,338
	平均年齢 (歳)	41.8
元 年 8月1日 現 在	平均給料月額(円)	320,825
	平均給与月額(円)	484,574
	平均年齢 (歳)	42.7

(2) 初任給

ア 本会計(令和2年8月1日現在)(単位 円)

区 分	行 政 職 (事務技術)
I 類	183,700
II 類	157,100
III 類	145,600

イ 一般会計(令和2年8月1日現在)(単位 円)

区 分	行 政 職 (事務技術)
I 類	183,700
II 類	157,100
III 類	145,600

(3) 級別職員数

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	行 政 職 (一)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
2 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 2	(0.0) 5.9
	3 級	(0) 15	(0.0) 44.1
	2 級	(0) 7	(0.0) 20.6
	1 級	(0) 10	(0.0) 29.4
	計	(0) 34	(0.0) 100.0
元 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 3	(0.0) 8.3
	3 級	(0) 15	(0.0) 41.7
	2 級	(0) 6	(0.0) 16.7
	1 級	(0) 12	(0.0) 33.3
	計	(0) 36	(0.0) 100.0

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職員数(人) (A)		35	36
昇給に係る職員数(人) (B)		35	36
号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
	2号給 (人)	—	—
	3号給 (人)	—	—
	4号給 (人)	24	25
	5号給 (人)	8	8
	6号給 (人)	3	3
比率(%) (B)／(A)		100	100

(5) 期末手当、勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12月			
本 年 度	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	
前 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
一般会計	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	

注 () 内は再任用職員の支給率である。

(6) 退職手当支給率等

(単位 月)

区 分		定 年 ・ 勸 奨 退 職				その他の加算措置	普通退職の最高限度
		20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度		
本 会 計	指定職	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔1～10%加算〕	43.0
	その他	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔2～20%加算〕	
一 般 会 計		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 地域手当の支給率等(令和2年8月1日現在)

地 域		全 域
本 会 計	支給率(%)	20
	支給対象職員数(人)	34
一般会計の支給率(%)		20～0

(8) 特別勤務手当(令和2年8月現在)

区 分	行政職(一)
給料総額に対する比率(%)	0.1
支給対象職員の比率(%)	5.9

(9) その他の手当(令和2年8月1日現在)

区 分	本 会 計 の 制 度		一 般 会 計 の 制 度	
扶養手当	1 子	9,000円	同	左
	2 子以外の扶養親族	6,000円		
	ただし、課長級である者の子以外の扶養親族	3,000円		
	3 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 がいる場合の加算額(1人につき)	4,000円		
住居手当	1 借家・借間居住者(管理職以外の満34歳の年度末 までの者)	15,000円	同	左
通勤手当	1 交通機関等利用者	支給限度額(1箇月当たり) 55,000円	同	左
	2 交通用具使用者	一般(1箇月当たり) 2,600～15,000円		
		通勤不便等(1箇月当たり) 3,900～37,200円		
管理職手当	1 部長級	50,600～140,800円	同	左
	2 課長級	22,600～106,500円		

第4 令和3年度債務負担行為に関する調書

番号	事 項	議 決 年 度	期 間	限 度 額	令和2年度末 までの支出 (見込) 額	令和3年度 予算計上額	令和4年度以降 支出予定額	左の財源内訳	備 考
1	市街地再開発事業	—	令和4年度	1,238,443	0	0	1,238,443	国庫補助金 412,814 その他 825,629	

第 5 令和 2 年度東京都都市再開発事業予定損益計算書
(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 営業外収益					
(1) 受取利息	2, 817				
(2) 雑収益	<u>102, 308</u>	<u>105, 125</u>	<u>105, 125</u>		
経常利益				<u>105, 125</u>	
当年度純利益					105, 125
前年度繰越利益剰余金					<u>5, 769, 838</u>
当年度未処分利益剰余金					<u><u>5, 874, 963</u></u>

第6 令和2年度東京都都市再開発事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産		114,666	
固定資産合計			114,666
II 再開発資産			
1 未成再開発資産			
(1) 泉岳寺駅地区都市再開発事業費	34,888,217		
(2) 都市再開発事業関連費	1,640,545		
未成再開発資産合計		36,528,762	
再開発資産合計			36,528,762
III 流動資産			
1 現金預金		38,249,688	
2 未収金		958	
流動資産合計			38,250,646
資産合計			74,894,074
負 債 の 部			
IV 固定負債			
1 他会計長期借入金		2,365,000	
2 完成資産保証引当金		137,408	
固定負債合計			2,502,408
V 流動負債			
1 他会計長期借入金		1,912,000	
2 未払金		24,442,273	

3 前受金		7,261,896		
流動負債合計			33,616,169	
負債合計				36,118,577
	資 本 の 部			
VI 資本金			23,672,813	
VII 剰余金				
1 資本剰余金		1,104,429		
2 利益剰余金				
(1) 都市再開発事業積立金	8,123,292			
(2) 当年度未処分利益剰余金	5,874,963			
利益剰余金合計		13,998,255		
剰余金合計			15,102,684	
資本合計				38,775,497
負債資本合計				74,894,074

第7 令和3年度東京都都市再開発事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産	114,666		
固定資産合計		114,666	
II 再開発資産			
1 未成再開発資産			
(1) 泉岳寺駅地区都市再開発事業費	38,339,472		
(2) 都市再開発事業関連費	2,068,290		
未成再開発資産合計	40,407,762		
再開発資産合計		40,407,762	
III 流動資産			
1 現金預金	38,241,909		
2 未収金	14,315		
流動資産合計		38,256,224	
資産合計			78,778,652
負 債 の 部			
IV 固定負債			
1 完成資産保証引当金	137,408		
固定負債合計		137,408	
V 流動負債			
1 他会計長期借入金	2,365,000		
2 未払金	24,454,273		
3 前受金	12,942,106		

流動負債合計			39,761,379	
負債合計				39,898,787
	資	本	の	部
VI 資本金			23,672,813	
VII 剰余金				
1 資本剰余金		1,104,429		
2 利益剰余金				
(1) 都市再開発事業積立金	8,225,594			
(2) 当年度未処分利益剰余金	5,877,029			
利益剰余金合計		14,102,623		
剰余金合計			15,207,052	
資本合計				38,879,865
負債資本合計				78,778,652

第8 注記

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当については、他会計において全額負担することとしているため、引当金を計上しない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当については、他会計において全額負担することとしているため、引当金を計上しない。

ウ 完成資産保証引当金

処分後の施設建築物の瑕疵修補に係る支出に備えるため、所要額をそれぞれ計上している。

第 2 1 号議案 臨 海 地 域 開 発 事 業 会 計

目 次

	頁
第 1 令和 3 年度東京都臨海地域開発事業会計予算実施計画	80
1 収益的収入及び支出	80
(1) 収入	80
(2) 支出	81
2 資本的収入及び支出	82
(1) 収入	82
(2) 支出	83
第 2 令和 3 年度東京都臨海地域開発事業予定キャッシュ・フロー計算書	84
第 3 給与費明細書	86
1 総括	86
2 給料及び手当の増減額の明細	87
3 給料及び手当の状況	88
第 4 令和 3 年度債務負担行為に関する調書	92
第 5 令和 2 年度東京都臨海地域開発事業予定損益計算書	93
第 6 令和 2 年度東京都臨海地域開発事業予定貸借対照表	95
第 7 令和 3 年度東京都臨海地域開発事業予定貸借対照表	97
第 8 注記	99

			去年度	前年度	比 較	
--	--	--	-----	-----	-----	--

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 開発事業費用	01 営業費用		16,337,000	13,050,000	3,287,000	
			15,157,000	11,370,000	3,787,000	
		01 埋立地処分原価	4,737,850	6,698,406	-1,960,556	埋立地処分原価を計上
		02 臨海副都心用地処分原価	6,654,696	715,714	5,938,982	臨海副都心地域の土地処分原価を計上
		03 一般管理費	3,606,014	3,795,330	-189,316	埋立地の管理及び処分経費を計上
	02 営業外費用	04 減価償却費	158,430	159,650	-1,220	固定資産の減価償却費を計上
		05 資産減耗費	10	900	-890	固定資産の除却損等を計上
			1,179,990	1,679,990	-500,000	
		01 支払利息及企業債取扱諸費	597,162	1,081,245	-484,083	企業債利子、取扱諸費及び一時借入金利子を計上
		02 消費税及地方消費税	105,599	144,750	-39,151	消費税及び地方消費税の納付金を計上
	03 特別損失	03 雑支出	477,229	453,995	23,234	不用品の売却原価等を計上
			10	10	0	
		01 特別損失	10	10	0	特別損失を計上
支 出 合 計			16,337,000	13,050,000	3,287,000	

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 資本的支出	01 埋立事業費		9,300,000	100,003,000	-90,703,000	
			9,300,000	10,222,259	-922,259	
		01 埋立地造成費	1,421,000	2,590,000	-1,169,000	埋立地の造成費等を計上
		02 環境整備費	23,000	9,000	14,000	埋立地の緑化経費等を計上
		03 道路橋梁整備費	1,000	1,000	0	道路・橋梁整備費を計上
		04 埋立改良費	3,179,000	2,547,000	632,000	埋立地の施設改良費等を計上
		05 埋立諸費	635,000	570,259	64,741	埋立地の造成に必要な附帯経費を計上
		06 臨海副都心建設費	3,453,000	3,779,000	-326,000	臨海副都心地域の建設費を計上
		07 臨海副都心改良費	380,000	570,000	-190,000	臨海副都心地域の施設改良費を計上
		08 臨海副都心諸費	208,000	156,000	52,000	臨海副都心地域の開発調査費を計上
	(企業債費)		0	89,780,741	-89,780,741	
支 出 合 計			9,300,000	100,003,000	-90,703,000	

第2 令和3年度東京都臨海地域開発事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	24,504,344
臨海副都心用地処分原価等	11,550,986
引当金の増減額（－は減少）	-14,319
長期前受金戻入額	-10
受取利息	-10,090
支払利息及び企業債取扱諸費	597,016
未収金の増減額（－は増加）	-11,425
未払金の増減額（－は減少）	170,746
小計	36,787,248
利息の受取額	10,515
利息及び企業債取扱諸費の支払額	-597,016
業務活動によるキャッシュ・フロー	36,200,747

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

埋立地の造成等に要する支出	-8,661,353
その他資本収入	160,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	-8,500,444

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー	0
------------------	---

資金増加額 27,700,303

資金期首残高	161, 770, 191
資金期末残高	189, 470, 494

第3 給与費明細書

(単位 千円)

1 総括										
区 分		職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(1) 63	12,857	272,833	387,667	673,357	108,686	782,043	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 38	0	158,668	176,662	335,330	66,991	402,321	
	合 計	0	(1) 101	12,857	431,501	564,329	1,008,687	175,677	1,184,364	
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(1) 63	12,720	271,923	400,731	685,374	107,827	793,201	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 39	0	159,667	177,348	337,015	66,809	403,824	
	合 計	0	(1) 102	12,720	431,590	578,079	1,022,389	174,636	1,197,025	
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	137	910	-13,064	-12,017	859	-11,158	
	資本勘定支弁職員	0	(0) -1	0	-999	-686	-1,685	182	-1,503	
	合 計	0	(0) -1	137	-89	-13,750	-13,702	1,041	-12,661	
手 当 の 内 訳		手当の区分		本 年 度	前 年 度	比 較	手当の区分	本 年 度	前 年 度	比 較
		扶 養 手 当		8,754	8,808	-54	住 居 手 当	3,600	3,780	-180
		地 域 手 当		90,404	90,369	35	特 別 勤 務 手 当	1,016	1,016	0
		期 末 手 当		116,545	119,963	-3,418	時 間 外 勤 務 手 当	88,533	88,533	0
		勤 勉 手 当		106,227	105,515	712	退 職 手 当	112,187	123,877	-11,690
		管 理 職 手 当		11,749	12,031	-282	児 童 手 当	7,010	6,830	180
		通 勤 手 当		18,304	17,357	947				

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

2 給料及び手当の増減額の明細					
注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。					
区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	-89	1 給与改定に伴う増減分	—		
		2 昇給に伴う増加分	6,075	1 令和3年度昇給に伴う経費	6,075 平均昇給率 1.4%
		3 その他の増減分	-6,164	1 その他	-6,164 職員数の異動状況 (人)
					〔在職職員数〕 〔その他〕 〔 計 〕
					(0) (1) (1)
手 当	-13,750	1 制度改正に伴う増減分	-4,596	1 期末手当の支給月数改正に伴う経費	-4,596
		2 その他の増減分	-9,154	1 退職手当	-11,690
				2 期末手当	1,178
				3 通勤手当	947
				4 勤勉手当	712
				5 その他	-301

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たりの給与

区 分		行政職(一)	4 条任期 付 職 員	合 計
2 年	平均給料月額(円)	327,119	183,700	324,334
8 月 1 日	平均給与月額(円)	484,744	238,475	479,962
現 在	平均年齢 (歳)	41.4	64.0	42.0
元 年	平均給料月額(円)	327,403	183,700	324,470
8 月 1 日	平均給与月額(円)	528,713	239,471	522,810
現 在	平均年齢 (歳)	41.0	63.0	41.5

(2) 初任給

ア 本会計(令和 2 年 8 月 1 日現在)(単位 円)

区 分	行 政 職 (事務技術)
I 類	183,700
II 類	157,100
III 類	145,600

イ 一般会計(令和 2 年 8 月 1 日現在)(単位 円)

区 分	行 政 職 (事務技術)
I 類	183,700
II 類	157,100
III 類	145,600

(3) 級別職員数

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	行 政 職 (一)			4 条 任 期 付 職 員		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
2 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 2	(0.0) 2.0			
	4 級	(0) 8	(0.0) 7.9			
	3 級	(0) 38	(0.0) 37.6			
	2 級	(0) 29	(0.0) 28.7			
	1 級	(0) 24	(0.0) 23.8			
	計	(0) 101	(0.0) 100.0	計	(0) 2	(0.0) 100.0
元 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 2	(0.0) 2.1			
	4 級	(0) 8	(0.0) 8.3			
	3 級	(0) 36	(0.0) 37.5			
	2 級	(0) 26	(0.0) 27.1			
	1 級	(0) 24	(0.0) 25.0			
	計	(0) 96	(0.0) 100.0	計	(0) 2	(0.0) 100.0

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職員数(人) (A)		101	102
昇給に係る職員数(人) (B)		99	100
号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
	2号給 (人)	—	—
	3号給 (人)	—	—
	4号給 (人)	70	70
	5号給 (人)	22	23
	6号給 (人)	7	7
比率(%) (B)／(A)		98	98

(5) 期末手当、勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	
前 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
一般会計	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	

注 () 内は再任用職員の支給率である。

(6) 退職手当支給率等

(単位 月)

区 分		定 年 ・ 勸 奨 退 職				その他の加算措置	普通退職の最高限度
		20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度		
本 会 計	指定職	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔1～10%加算〕	43.0
	その他	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔2～20%加算〕	
一 般 会 計		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 地域手当の支給率等(令和2年8月1日現在)

地 域		全 域
本 会 計	支給率(%)	20
	支給対象職員数(人)	103
一般会計の支給率(%)		20～0

(8) 特別勤務手当(令和2年8月現在)

区 分	行政職(一)	4条任期 付 職 員	合 計
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.0	0.1
支給対象職員の比率(%)	3.0	0.0	2.9

(9) その他の手当(令和2年8月1日現在)

区 分	本 会 計 の 制 度		一 般 会 計 の 制 度	
扶養手当	1 子	9,000円	同	左
	2 子以外の扶養親族	6,000円		
	ただし、課長級である者の子以外の扶養親族	3,000円		
	3 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 がいる場合の加算額(1人につき)	4,000円		
住居手当	1 借家・借間居住者(管理職以外の満34歳の年度末 までの者)	15,000円	同	左
通勤手当	1 交通機関等利用者	支給限度額(1箇月当たり) 55,000円	同	左
	2 交通用具使用者	一般(1箇月当たり) 2,600～15,000円		
		通勤不便等(1箇月当たり) 3,900～37,200円		
管理職手当	1 部長級	50,600～140,800円	同	左
	2 課長級	22,600～106,500円		

第4 令和3年度債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

番号	事 項	議 決 年 度	期 間	限 度 額	令和 2 年度末 までの支出 (見込) 額	令和 3 年度 予算計上額	令和 4 年度以降 支出予定額	左の財源内訳	備 考
1	埋立地造成事業	—	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	947,000	0	0	947,000	損益勘定留保資 金等 947,000	
2	環境整備事業	—	令和 4 年度	50,000	0	0	50,000	損益勘定留保資 金等 50,000	
3	埋立改良事業	—	令和 4 年度	2,824,000	0	0	2,824,000	損益勘定留保資 金等 2,824,000	
4	臨海副都心建設 事業	—	令和 4 年度	1,396,000	0	0	1,396,000	損益勘定留保資 金等 1,396,000	
5	臨海副都心改良 事業	—	令和 4 年度	160,000	0	0	160,000	損益勘定留保資 金等 160,000	
合 計		—	—	5,377,000	0	0	5,377,000	損益勘定留保資 金等 5,377,000	

第5 令和2年度東京都臨海地域開発事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 営業収益				
(1) 埋立地処分収益	9,900			
(2) 臨海副都心用地処分収益	1,092,868			
(3) 埋立地賃貸料収益	3,970,486			
(4) 臨海副都心用地賃貸料収益	6,453,155	11,526,409		
2 営業費用				
(1) 埋立地処分原価	5,948			
(2) 臨海副都心用地処分原価	715,714			
(3) 一般管理費	2,935,578			
(4) 減価償却費	164,260	3,821,500		
営業利益			7,704,909	
3 営業外収益				
(1) 受取利息	15,186			
(2) 一般会計補助金	12,783			
(3) 雑収益	3,612,768	3,640,737		
4 営業外費用				
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	930,994			
(2) 雑支出	723,424	1,654,418	1,986,319	
経常利益				9,691,228
5 特別損失				
(1) 特別損失	1,264,129	1,264,129	1,264,129	1,264,129
当年度純利益				8,427,099
前年度繰越利益剰余金				90,024,936

当年度末処分利益剰余金

98,452,035

第6 令和2年度東京都臨海地域開発事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産	2,298,457		
減価償却累計額	<u>-506,293</u>	1,792,164	
2 無形固定資産		8,040	
3 投資その他の資産		<u>111,539,689</u>	
固定資産合計			113,339,893
II 埋立地造成			
1 完成埋立地		431,165,349	
2 未成埋立地		236,378,735	
3 年賦期限未了埋立地		<u>6,654,696</u>	
埋立地造成合計			674,198,780
III 流動資産			
1 現金預金		161,770,191	
2 未収金	10,258,515		
貸倒引当金	<u>-62,618</u>	10,195,897	
3 前払金		1,280,905	
4 その他流動資産		<u>1,680</u>	
流動資産合計			<u>173,248,673</u>
資産合計			<u>960,787,346</u>
負 債 の 部			
IV 固定負債			
1 企業債		97,485,000	

2 退職給付引当金	785, 151		
3 その他固定負債	2, 196, 013		
固定負債合計		100, 466, 164	
V 流動負債			
1 未払金	1, 735, 515		
2 前受金	32, 437		
3 賞与引当金	82, 766		
4 その他流動負債	10, 175, 050		
流動負債合計		12, 025, 768	
VI 繰延収益			
1 長期前受金	50		
繰延収益合計		50	
負債合計			112, 491, 982
資 本 の 部			
VII 資本金		694, 732, 645	
VIII 剰余金			
1 資本剰余金	55, 110, 684		
2 利益剰余金			
(1) 当年度未処分利益剰余金	98, 452, 035		
利益剰余金合計	98, 452, 035		
剰余金合計		153, 562, 719	
資本合計			848, 295, 364
負債資本合計			960, 787, 346

第7 令和3年度東京都臨海地域開発事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産	2,306,547		
減価償却累計額	<u>-656,972</u>	1,649,575	
2 無形固定資産		289	
3 投資その他の資産		<u>111,539,689</u>	
固定資産合計			113,189,553
II 埋立地造成			
1 完成埋立地		431,165,349	
2 未成埋立地		<u>240,279,158</u>	
埋立地造成合計			671,444,507
III 流動資産			
1 現金預金		189,470,494	
2 未収金	94,465		
貸倒引当金	<u>-62,628</u>	31,837	
3 前払金		2,110,400	
4 その他流動資産		<u>1,680</u>	
流動資産合計			<u>191,614,411</u>
資産合計			<u>976,248,471</u>
負 債 の 部			
IV 固定負債			
1 企業債		97,485,000	
2 退職給付引当金		771,366	

3	その他固定負債	2,196,013			
	固定負債合計		100,452,379		
V	流動負債				
1	未払金	2,880,705			
2	前受金	32,437			
3	賞与引当金	83,202			
	流動負債合計		2,996,344		
VI	繰延収益				
1	長期前受金	50			
	収益化累計額	-10			
	繰延収益合計		40		
	負債合計			103,448,763	
		資 本 の 部			
VII	資本金		694,732,645		
VIII	剰余金				
1	資本剰余金	55,110,684			
2	利益剰余金				
(1)	当年度末処分利益剰余金	122,956,379			
	利益剰余金合計	122,956,379			
	剰余金合計		178,067,063		
	資本合計			872,799,708	
	負債資本合計			976,248,471	

第8 注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

個別法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する額をそれぞれ計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）をそれぞれ計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額をそれぞれ計上している。

第 2 2 号議案 港 湾 事 業 会 計

目 次

	頁
第 1 令和 3 年度東京都港湾事業会計予算実施計画	104
1 収益的収入及び支出	104
(1) 収入	104
(2) 支出	105
2 資本的収入及び支出	106
(1) 収入	106
(2) 支出	107
第 2 令和 3 年度東京都港湾事業予定キャッシュ・フロー計算書	108
第 3 給与費明細書	110
1 総括	110
2 給料及び手当の増減額の明細	111
3 給料及び手当の状況	112
第 4 令和 3 年度債務負担行為に関する調書	116
第 5 令和 2 年度東京都港湾事業予定損益計算書	117
第 6 令和 2 年度東京都港湾事業予定貸借対照表	118
第 7 令和 3 年度東京都港湾事業予定貸借対照表	120
第 8 注記	122

第1 令和3年度東京都港湾事業会計予算実施計画

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 港湾事業収益	01 営業収益		4,675,000	4,658,000	17,000	
			4,150,722	4,107,846	42,876	
	01 港湾施設使用料		4,150,722	4,107,846	42,876	港湾施設使用料を計上
	02 営業外収益		524,268	550,144	-25,876	
		01 受取利息	1,665	2,665	-1,000	預金利子を計上
		02 一般会計補助金	960	530	430	児童手当の支給に対する一般会計からの補助金を計上
		03 長期前受金戻入	7,508	7,598	-90	長期前受金戻入を計上
		04 雑収益	514,135	539,351	-25,216	財産貸付収入等を計上
	03 特別利益		10	10	0	
		01 特別利益	10	10	0	特別利益を計上
収 入 合 計			4,675,000	4,658,000	17,000	

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 港湾事業費用	01 営業費用		3,795,000	3,657,000	138,000	
			3,531,000	3,440,000	91,000	
		01 管理運営費	2,296,682	2,108,875	187,807	港湾施設の管理運営費を計上
	02 営業外費用	02 減価償却費	1,151,555	1,170,955	-19,400	固定資産の減価償却費を計上
		03 資産減耗費	82,763	160,170	-77,407	固定資産の除却損等を計上
			263,990	216,990	47,000	
		01 支払利息及企業債 取扱諸費	247	802	-555	企業債利子を計上
		02 消費税及地方消費 税	239,038	203,211	35,827	消費税及び地方消費税の納付金を計上
		03 雑支出	24,705	12,977	11,728	不用品の売却原価等を計上
		03 特別損失		10	10	0
01 特別損失	10		10	0	特別損失を計上	
支 出 合 計			3,795,000	3,657,000	138,000	

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 資本的収入	01 企業債		743, 000	1, 000	742, 000	東京港埠頭株式会社貸付金に対する企業債を計上 不用品の売却代金等を計上
			741, 000	0	741, 000	
	01 企業債	741, 000	0	741, 000		
	02 雑収入	2, 000	1, 000	1, 000		
	01 雑収入	2, 000	1, 000	1, 000		
収 入 合 計			743, 000	1, 000	742, 000	

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 資本的支出	01 建設改良費		2,047,000	1,333,000	714,000	
			940,742	1,299,188	-358,446	
		01 港湾施設整備費	723,518	787,479	-63,961	港湾施設整備費を計上
		02 港湾施設改良費	217,224	511,709	-294,485	港湾施設改良費を計上
	02 投資		1,085,600	0	1,085,600	
		01 投資	1,085,600	0	1,085,600	東京港埠頭株式会社に対する貸付金を計上
	03 企業債費		20,658	33,812	-13,154	
		01 企業債償還金	20,658	33,812	-13,154	企業債の元金償還金を計上
支 出 合 計			2,047,000	1,333,000	714,000	

第2 令和3年度東京都港湾事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	859,009
減価償却費等	1,190,270
引当金の増減額（－は減少）	-10,625
長期前受金戻入額	-7,508
受取利息	-1,665
支払利息及び企業債取扱諸費	247
未収金の増減額（－は増加）	5,234
未払金の増減額（－は減少）	253,697
小計	2,288,659
利息の受取額	1,741
利息及び企業債取扱諸費の支払額	-247
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,290,153

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	-2,395,599
その他資本収入	1,818
その他資本支出	-1,085,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	-3,479,381

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	741,000
企業債の償還による支出	-20,658

財務活動によるキャッシュ・フロー	720,342
資金減少額	-468,886
資金期首残高	29,134,377
資金期末残高	28,665,491

第3 給与費明細書

(単位 千円)

1 総括										
区 分		職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 27	0	105,527	118,778	224,305	40,409	264,714	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 4	0	16,570	17,813	34,383	6,792	41,175	
	合 計	0	(0) 31	0	122,097	136,591	258,688	47,201	305,889	
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 27	0	102,739	110,933	213,672	39,466	253,138	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 4	0	16,133	17,666	33,799	6,592	40,391	
	合 計	0	(0) 31	0	118,872	128,599	247,471	46,058	293,529	
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	2,788	7,845	10,633	943	11,576	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	437	147	584	200	784	
	合 計	0	(0) 0	0	3,225	7,992	11,217	1,143	12,360	
手 当 の 内 訳		手当の区分		本 年 度	前 年 度	比 較	手当の区分	本 年 度	前 年 度	比 較
		扶 養 手 当		2,374	2,304	70	住 居 手 当	1,980	1,980	0
		地 域 手 当		24,896	24,237	659	特 別 勤 務 手 当	111	111	0
		期 末 手 当		30,242	30,563	-321	時 間 外 勤 務 手 当	13,809	13,809	0
		勤 勉 手 当		25,394	24,697	697	退 職 手 当	28,778	22,589	6,189
		通 勤 手 当		7,537	7,049	488	児 童 手 当	1,470	1,260	210

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たりの給与

区 分		行政職(一)	4 条任期 付 職 員	合 計
2 年 8 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	280,245	183,700	277,027
	平均給与月額(円)	408,498	260,267	403,557
	平均年齢 (歳)	41.5	24.0	40.9
元 年 8 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	275,210	183,700	272,160
	平均給与月額(円)	374,138	259,514	370,317
	平均年齢 (歳)	39.9	23.0	39.3

(2) 初任給

ア 本会計(令和 2 年 8 月 1 日現在)(単位 円)

区 分	行 政 職 (事務技術)
I 類	183,700
II 類	157,100
III 類	145,600

イ 一般会計(令和 2 年 8 月 1 日現在)(単位 円)

区 分	行 政 職 (事務技術)
I 類	183,700
II 類	157,100
III 類	145,600

(3) 級別職員数

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	行 政 職 (一)			4 条 任 期 付 職 員		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
2 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	3 級	(0) 3	(0.0) 10.3			
	2 級	(1) 12	(100.0) 41.4			
	1 級	(0) 14	(0.0) 48.3			
	計	(1) 29	(100.0) 100.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0
元 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	3 級	(0) 3	(0.0) 10.4			
	2 級	(1) 9	(100.0) 31.0			
	1 級	(0) 17	(0.0) 58.6			
	計	(1) 29	(100.0) 100.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職員数(人) (A)		31	31
昇給に係る職員数(人) (B)		30	30
号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
	2号給 (人)	—	—
	3号給 (人)	—	—
	4号給 (人)	21	21
	5号給 (人)	7	7
	6号給 (人)	2	2
比率(%) (B)／(A)		97	97

(5) 期末手当、勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	
前 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
一般会計	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	

注 () 内は再任用職員の支給率である。

(6) 退職手当支給率等

(単位 月)

区 分		定 年 ・ 勸 奨 退 職				その他の加算措置	普通退職の最高限度
		20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度		
本 会 計	指定職	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔1～10%加算〕	43.0
	その他	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔2～20%加算〕	
一 般 会 計		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 地域手当の支給率等(令和2年8月1日現在)

地	域	全	域
本 会 計	支給率(%)	20	
	支給対象職員数(人)	31	
一般会計の支給率(%)		20～0	

(8) 特別勤務手当(令和2年8月現在)

区	分	行政職(一)	4条任期 付職員	合	計
給料総額に対する比率(%)		0.0	0.0	0.0	
支給対象職員の比率(%)		0.0	0.0	0.0	

(9) その他の手当(令和2年8月1日現在)

区 分	本 会 計 の 制 度		一 般 会 計 の 制 度	
扶養手当	1 子	9,000円	同	左
	2 子以外の扶養親族	6,000円		
	ただし、課長級である者の子以外の扶養親族	3,000円		
	3 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 がいる場合の加算額(1人につき)	4,000円		
住居手当	1 借家・借間居住者(管理職以外の満34歳の年度末 までの者)	15,000円	同	左
通勤手当	1 交通機関等利用者 支給限度額(1箇月当たり)	55,000円	同	左
	2 交通用具使用者 一般(1箇月当たり)	2,600～15,000円		
	通勤不便等(1箇月当たり)	3,900～37,200円		
管理職手当	1 部長級	50,600～140,800円	同	左
	2 課長級	22,600～106,500円		

第5 令和2年度東京都港湾事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 営業収益				
(1) 港湾施設使用料	3,898,524	3,898,524		
2 営業費用				
(1) 管理運営費	1,884,500			
(2) 減価償却費	1,208,805			
(3) 資産減耗費	2,273	3,095,578		
営業利益			802,946	
3 営業外収益				
(1) 受取利息	2,580			
(2) 一般会計補助金	840			
(3) 長期前受金戻入	7,598			
(4) 雑収益	535,104	546,122		
4 営業外費用				
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	802			
(2) 雑支出	130,483	131,285	414,837	
経常利益			1,217,783	
当年度純利益				1,217,783
前年度繰越利益剰余金				17,781,201
その他未処分利益剰余金変動額				33,812
当年度未処分利益剰余金				19,032,796

第6 令和2年度東京都港湾事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
I	固定資産			
1	有形固定資産	361,664,398		
	減価償却累計額	<u>-29,041,843</u>	332,622,555	
2	無形固定資産		10,453	
3	投資その他の資産		<u>5,577,549</u>	
	固定資産合計			338,210,557
II	流動資産			
1	現金預金		29,134,377	
2	未収金	364,831		
	貸倒引当金	<u>-3,349</u>	361,482	
3	前払金		<u>103,480</u>	
	流動資産合計			<u>29,599,339</u>
	資産合計			<u>367,809,896</u>
		負 債 の 部		
III	固定負債			
1	企業債		7,142	
2	退職給付引当金		138,209	
3	その他固定負債		<u>109,910</u>	
	固定負債合計			255,261
IV	流動負債			
1	企業債		20,658	
2	未払金		423,235	

3 賞与引当金		18,418		
流動負債合計			462,311	
V 繰延収益				
1 長期前受金		141,016		
収益化累計額		-70,506		
繰延収益合計			70,510	
負債合計				788,082
	資	本	の	部
VI 資本金			335,614,858	
VII 剰余金				
1 資本剰余金		12,374,160		
2 利益剰余金				
(1) 当年度末処分利益剰余金	19,032,796			
利益剰余金合計		19,032,796		
剰余金合計			31,406,956	
資本合計				367,021,814
負債資本合計				367,809,896

第7 令和3年度東京都港湾事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
I	固定資産			
1	有形固定資産	362,208,316		
	減価償却累計額	<u>-29,881,437</u>	332,326,879	
2	無形固定資産		10,453	
3	投資その他の資産		<u>6,663,149</u>	
	固定資産合計			339,000,481
II	流動資産			
1	現金預金		28,665,491	
2	未収金	359,688		
	貸倒引当金	<u>-3,359</u>	356,329	
3	前払金		<u>1,344,700</u>	
	流動資産合計			<u>30,366,520</u>
	資産合計			<u><u>369,367,001</u></u>
		負 債 の 部		
III	固定負債			
1	企業債		741,000	
2	退職給付引当金		125,161	
3	その他固定負債		<u>109,910</u>	
	固定負債合計			976,071
IV	流動負債			
1	企業債		7,142	
2	未払金		418,504	

3 賞与引当金		21,459		
流動負債合計			447,105	
V 繰延収益				
1 長期前受金		141,016		
収益化累計額		-78,014		
繰延収益合計			63,002	
負債合計				1,486,178
	資	本	の	部
VI 資本金			335,614,858	
VII 剰余金				
1 資本剰余金		12,374,160		
2 利益剰余金				
(1) 当年度末処分利益剰余金	19,891,805			
利益剰余金合計		19,891,805		
剰余金合計			32,265,965	
資本合計				367,880,823
負債資本合計				369,367,001

第8 注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

個別法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する額をそれぞれ計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）をそれぞれ計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額をそれぞれ計上している。

第 2 3 号議案 交 通 事 業 会 計

目 次

	頁
第 1 令和 3 年度東京都交通事業会計予算実施計画	126
1 収益的収入及び支出	126
(1) 収入	126
(2) 支出	128
2 資本的収入及び支出	130
(1) 収入	130
(2) 支出	131
第 2 令和 3 年度東京都交通事業予定キャッシュ・フロー計算書	132
第 3 給与費明細書	134
1 総括	134
2 給料及び手当の増減額の明細	135
3 給料及び手当の状況	136
第 4 令和 3 年度債務負担行為に関する調書	141
第 5 令和 2 年度東京都交通事業予定損益計算書	143
1 自動車運送事業予定損益計算書	143
2 軌道事業予定損益計算書	145
3 新交通事業予定損益計算書	147
4 懸垂電車事業予定損益計算書	149
第 6 令和 2 年度東京都交通事業予定貸借対照表	150
第 7 令和 3 年度東京都交通事業予定貸借対照表	153
第 8 注記	156

第1 令和3年度東京都交通事業会計予算実施計画

1 収益的收入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 自動車運送事業収益			43,530,000	48,610,000	-5,080,000	
	01 営業収益		41,610,000	47,549,000	-5,939,000	
		01 運輸収益	36,920,000	42,799,000	-5,879,000	乗合自動車乗車料及び貸切自動車乗車料を計上
		02 運輸雑収	4,690,000	4,750,000	-60,000	土地物件賃貸料等を計上
	02 営業外収益		1,920,000	1,061,000	859,000	
		01 受取利息及配当金	22,000	27,000	-5,000	預金利子等を計上
		02 一般会計補助金	1,339,000	453,000	886,000	共済追加費用の負担等に対する一般会計からの補助金を計上
		03 長期前受金戻入	114,000	131,000	-17,000	長期前受金戻入を計上
		04 雑収益	445,000	450,000	-5,000	雑収入を計上
02 軌道事業収益			6,886,000	6,855,000	31,000	
	01 営業収益		2,844,000	3,095,000	-251,000	
		01 運輸収益	2,099,000	2,318,000	-219,000	路面電車乗車料を計上
		02 運輸雑収	745,000	777,000	-32,000	土地物件賃貸料等を計上
	02 営業外収益		3,562,000	3,760,000	-198,000	
		01 受取利息及配当金	2,000	2,000	0	預金利子等を計上
		02 一般会計補助金	65,000	66,000	-1,000	年金拠出金公的負担等に対する一般会計からの補助金を計上
		03 受託工事収入	3,485,000	3,681,000	-196,000	受託工事収入を計上
		04 長期前受金戻入	8,000	9,000	-1,000	長期前受金戻入を計上
		05 雑収益	2,000	2,000	0	不用品の売却代金等を計上
	03 特別利益		480,000	0	480,000	
		01 特別利益	480,000	0	480,000	固定資産の売却差益を計上
03 新交通事業収益			7,965,000	8,448,000	-483,000	
	01 営業収益		6,292,000	6,904,000	-612,000	
		01 運輸収益	5,947,000	6,560,000	-613,000	新交通乗車料を計上

	02 営業外収益	02 運輸雑収	345,000	344,000	1,000	土地物件賃貸料等を計上
			1,673,000	1,544,000	129,000	
		01 受取利息及配当金	3,000	4,000	-1,000	預金利子等を計上
		02 一般会計補助金	38,000	38,000	0	年金拠出金公的負担等に対する一般会計からの補助金を計上
		03 受託工事収入	1,630,000	1,500,000	130,000	受託工事収入を計上
		04 長期前受金戻入	1,000	1,000	0	長期前受金戻入を計上
		05 雑収益	1,000	1,000	0	雑収入を計上
収 入 合 計			58,381,000	63,913,000	-5,532,000	

(2) 支 出

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 自動車運送事業費	01 営業費用		49,568,000	51,238,000	-1,670,000	
			48,063,000	49,465,000	-1,402,000	
		01 諸構築物保存費	351,000	562,000	-211,000	諸構築物の維持補修費を計上
		02 車両保存費	4,252,000	4,393,000	-141,000	車両の維持補修費を計上
		03 運転費	29,252,000	29,739,000	-487,000	自動車の運転費を計上
		04 運輸管理費	7,054,000	7,517,000	-463,000	自動車の運輸管理費を計上
		05 研修所費	93,000	68,000	25,000	職員の研修費を計上
	02 営業外費用	06 一般管理費	1,536,000	1,733,000	-197,000	一般管理費を計上
		07 減価償却費	5,525,000	5,453,000	72,000	固定資産の減価償却費を計上
			1,485,000	1,753,000	-268,000	
		01 支払利息及企業債 取扱諸費	66,000	79,000	-13,000	企業債利子及び取扱諸費を計上
		02 消費税及地方消費 税	1,414,000	1,669,000	-255,000	消費税及び地方消費税の納付金を計上
		03 雑支出	5,000	5,000	0	たな卸減耗損を計上
	03 特別損失		20,000	20,000	0	
		01 特別損失	20,000	20,000	0	固定資産の売却損を計上
02 軌道事業費	01 営業費用		7,007,000	7,427,000	-420,000	
			3,456,000	3,682,000	-226,000	
		01 線路保存費	614,000	658,000	-44,000	軌道等諸構築物の維持補修費を計上
		02 電路保存費	425,000	446,000	-21,000	電気施設の維持補修費を計上
		03 車両保存費	347,000	377,000	-30,000	車両の維持補修費を計上
		04 運転費	1,314,000	1,323,000	-9,000	路面電車の運転費を計上
		05 運輸管理費	173,000	195,000	-22,000	路面電車の運輸管理費を計上
		06 研修所費	7,000	6,000	1,000	職員の研修費を計上
		07 一般管理費	113,000	139,000	-26,000	一般管理費を計上
	02 営業外費用	08 減価償却費	463,000	538,000	-75,000	固定資産の減価償却費を計上
			3,551,000	3,745,000	-194,000	
		01 支払利息及企業債	10,000	10,000	0	企業債利子及び取扱諸費を計上

03 新交通事業費	01 営業費用	取扱諸費				
		02 受託工事費	3,485,000	3,681,000	-196,000	受託工事費を計上
		03 消費税及地方消費税	55,000	53,000	2,000	消費税及び地方消費税の納付金を計上
		04 雑支出	1,000	1,000	0	たな卸減耗損を計上
	02 営業外費用		8,772,000	9,247,000	-475,000	
			6,829,000	7,408,000	-579,000	
		01 線路保存費	724,000	821,000	-97,000	軌道等諸構築物の維持補修費を計上
		02 電路保存費	1,414,000	1,579,000	-165,000	電気施設の維持補修費を計上
		03 車両保存費	1,343,000	1,407,000	-64,000	車両の維持補修費を計上
		04 運転費	436,000	405,000	31,000	新交通の運転費を計上
		05 運輸費	975,000	976,000	-1,000	新交通の駅務費を計上
		06 運輸管理費	68,000	85,000	-17,000	新交通の運輸管理費を計上
		07 研修所費	13,000	11,000	2,000	職員の研修費を計上
		08 一般管理費	228,000	272,000	-44,000	一般管理費を計上
		09 減価償却費	1,628,000	1,852,000	-224,000	固定資産の減価償却費を計上
			1,943,000	1,839,000	104,000	
		01 支払利息及企業債取扱諸費	213,000	269,000	-56,000	企業債利子及び取扱諸費を計上
		02 受託工事費	1,630,000	1,500,000	130,000	受託工事費を計上
		03 消費税及地方消費税	99,000	69,000	30,000	消費税及び地方消費税の納付金を計上
		04 雑支出	1,000	1,000	0	たな卸減耗損を計上
支 出 合 計		65,347,000	67,912,000	-2,565,000		

(1) 收入

(単位 千円)

[illegible]

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 自動車運送事業資本的支出	01 建設改良費	01 建物費	6,300,000	9,000,000	-2,700,000	
		02 車両費	857,000	887,000	-30,000	建物の改良費を計上
		03 その他構築物費	3,625,000	4,204,000	-579,000	車両の購入費等を計上
		04 機械器具費	502,000	610,000	-108,000	停留所上屋の設置費等を計上
		05 諸権利金	1,012,000	2,100,000	-1,088,000	機械器具の購入費等を計上
		06 関連施設費	69,000	73,000	-4,000	施設利用権の取得に要する費用を計上
	(企業債償還金)		235,000	126,000	109,000	関連施設費を計上
			0	1,000,000	-1,000,000	
02 軌道事業資本的支出			128,000	194,000	-66,000	
	01 建設改良費	01 電線路費	128,000	194,000	-66,000	
		02 その他構築物費	27,000	145,000	-118,000	電線路の改良費を計上
		03 機械器具費	60,000	7,000	53,000	停留場上屋の改良費等を計上
		04 諸権利金	22,000	32,000	-10,000	機械器具の購入費を計上
		05 関連施設費	1,000	0	1,000	施設利用権の取得に要する費用を計上
			18,000	10,000	8,000	関連施設費を計上
03 新交通事業資本的支出			4,685,000	4,885,000	-200,000	
	01 建設改良費	01 改良費	685,000	1,185,000	-500,000	
	02 企業債償還金		685,000	1,185,000	-500,000	新交通施設の改良費及び関連施設費を計上
		01 企業債償還金	4,000,000	3,700,000	300,000	
			4,000,000	3,700,000	300,000	企業債の元金償還金を計上
支 出 合 計			11,113,000	14,079,000	-2,966,000	

第2 令和3年度東京都交通事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	-7,615,237
減価償却費等	7,644,000
引当金の増減額（－は減少）	-980,963
長期前受金戻入額	-123,000
受取利息及び配当金	-27,000
支払利息及び企業債取扱諸費	286,185
固定資産売却損益（－は益）	20,000
未払金の増減額（－は減少）	697,382
その他資産の増減額（－は増加）	-142,654
小計	-241,287
利息及び配当金の受取額	27,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	-281,741
業務活動によるキャッシュ・フロー	-496,028

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	-6,304,155
有形固定資産の売却による収入	37,864
無形固定資産の取得による支出	-10,743
有価証券の取得による支出	-5,883,900
有価証券の償還による収入	5,883,900
一般会計からの繰入金による収入	14,466
その他資本収入	63,884

その他資本支出	-68,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	-6,266,868
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	8,912,000
企業債の償還による支出	-4,000,000
一般会計からの出資による収入	137,000
リース債務の返済による支出	-98,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,950,565
資金減少額	-1,812,331
資金期首残高	20,578,589
資金期末残高	18,766,258

第3 給与費明細書

(単位 千円)

1 総括										
区 分		職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(266) 2,889	516,000	10,464,000	14,052,000	25,032,000	4,605,000	29,637,000	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	1	(266) 2,889	516,000	10,464,000	14,052,000	25,032,000	4,605,000	29,637,000	
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(267) 2,888	574,000	10,485,000	13,970,000	25,029,000	4,549,000	29,578,000	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	1	(267) 2,888	574,000	10,485,000	13,970,000	25,029,000	4,549,000	29,578,000	
比 較	損益勘定支弁職員	0	(-1) 1	-58,000	-21,000	82,000	3,000	56,000	59,000	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	0	(-1) 1	-58,000	-21,000	82,000	3,000	56,000	59,000	
手 当 の 内 訳		手当の区分		本 年 度	前 年 度	比 較	手当の区分	本 年 度	前 年 度	比 較
		扶 養 手 当		344,904	354,276	-9,372	初任給調整手当	583	369	214
		地 域 手 当		2,168,558	2,174,138	-5,580	特 殊 勤 務 手 当	167,524	166,106	1,418
		期 末 手 当		2,814,238	2,918,976	-104,738	超 過 勤 務 手 当	2,475,865	2,482,722	-6,857
		勤 勉 手 当		2,284,884	2,291,357	-6,473	夜 勤 手 当	55,977	55,639	338
		管 理 職 手 当		34,243	32,562	1,681	休 日 給	1,114,252	1,054,393	59,859
		管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		83	83	0	宿 日 直 手 当	146	146	0
		通 勤 手 当		595,866	593,722	2,144	退 職 手 当	1,788,000	1,646,000	142,000
		住 居 手 当		40,764	36,056	4,708	児 童 手 当	166,113	163,455	2,658

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

2 給料及び手当の増減額の明細					注 特別職を除く。また、（ ）内は短時間勤務職員数を外書したものである。		
区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考		
給 料	-21,840	1 給与改定に伴う増減分	—				
		2 昇給に伴う増加分	157,923	1 令和3年度昇給に伴う経費	157,923	平均昇給率	1.5%
		3 その他の増減分	-179,763	1 その他	-179,763	職員数の異動状況（人）	
						〔在職職員数〕	〔その他〕〔計〕
						（65）	（201）（266）
						本年度 3,038	-149 2,889
						（85）	（182）（267）
						前年度 2,935	-47 2,888
						（-20）	（19）（-1）
						増 減 103	-102 1
手 当	80,749	1 制度改正に伴う増減分	-112,132	1 期末手当の支給月数改正に伴う経費	-112,132		
		2 その他の増減分	192,881	1 退職手当	142,000		
				2 休日給	59,859		
				3 扶養手当	-9,372		
				4 勤勉手当	-7,172		
				5 その他	7,566		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たりの給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)	企業職(六)	4 条任期 付 職 員	合 計
2 年 8 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	339,023	273,859	332,600	183,700	277,264
	平均給与月額(円)	506,434	454,273	402,039	249,865	456,835
	平均年齢 (歳)	45.0	48.5	44.0	54.0	48.3
元 年 8 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	337,579	279,304	325,562	183,700	282,379
	平均給与月額(円)	502,140	452,520	418,166	255,675	454,995
	平均年齢 (歳)	44.1	48.4	43.0	53.0	48.1

(2) 初任給

ア 本会計(令和 2 年 8 月 1 日現在)(単位 円)

区 分	企 業 職 (事務技術)
I 類	183,700
III 類	145,600

イ 一般会計(令和 2 年 8 月 1 日現在)(単位 円)

区 分	行 政 職 (事務技術)
I 類	183,700
II 類	157,100
III 類	145,600

(3) 級別職員数

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)			企 業 職 (六)			4 条 任 期 付 職 員		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
2 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 6	(0.0) 3.7	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	4 級	(0) 13	(0.0) 8.0	5 級	(0) 10	(0.0) 0.4	2 級	(0) 1	(0.0) 100.0			
	3 級	(0) 56	(0.0) 34.6	4 級	(0) 86	(0.0) 3.0	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	2 級	(1) 47	(100.0) 29.0	3 級	(6) 320	(9.4) 11.1						
	1 級	(0) 40	(0.0) 24.7	2 級	(21) 1,171	(32.8) 40.8						
				1 級	(37) 1,285	(57.8) 44.7						
	計	(1) 162	(100.0) 100.0	計	(64) 2,872	(100.0) 100.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0	計	(0) 3	(0.0) 100.0
元 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 7	(0.0) 4.4	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	4 級	(0) 13	(0.0) 8.2	5 級	(0) 9	(0.0) 0.3	2 級	(0) 1	(0.0) 100.0			
	3 級	(0) 59	(0.0) 37.1	4 級	(0) 86	(0.0) 3.1	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	2 級	(2) 39	(100.0) 24.5	3 級	(8) 328	(9.6) 11.8						
	1 級	(0) 41	(0.0) 25.8	2 級	(35) 1,100	(42.2) 39.7						

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)			企 業 職 (六)			4 条 任 期 付 職 員		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
				1 級	(40) 1,249	(48.2) 45.1						
	計	(2) 159	(100.0) 100.0	計	(83) 2,772	(100.0) 100.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0	計	(0) 3	(0.0) 100.0

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職員数(人) (A)		2,889	2,888
昇給に係る職員数(人) (B)		2,593	2,630
号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
	2号給 (人)	—	—
	3号給 (人)	—	—
	4号給 (人)	1,815	1,841
	5号給 (人)	583	592
	6号給 (人)	195	197
比率(%) (B)／(A)		90	91

(5) 期末手当、勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	
前 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
一般会計	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	

注 () 内は再任用職員の支給率である。

(6) 退職手当支給率等

(単位 月)

区 分		定 年 ・ 勸 奨 退 職				その他の加算措置	普通退職の最高限度
		20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度		
本 会 計	指定職	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔1～10%加算〕	43.0
	その他	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔2～20%加算〕	
一 般 会 計		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 地域手当の支給率等(令和2年8月1日現在)

地	域	全	域
本 会 計	支給率(%)	20	
	支給対象職員数(人)	3,103	
一般会計の支給率(%)		20～0	

(8) 特殊勤務手当(令和2年8月現在)

区	分	企業職(一)	企業職(二)	企業職(六)	4条任期 付職員	合	計
給料総額に対する比率(%)		0.2	2.1	0.0	0.0	2.0	
支給対象職員の比率(%)		13.5	83.1	0.0	0.0	79.3	

(9) その他の手当(令和2年8月1日現在)

区 分	本 会 計 の 制 度		一 般 会 計 の 制 度	
扶養手当	1 子	9,000円	同	左
	2 子以外の扶養親族	6,000円		
	ただし、課長級である者の子以外の扶養親族	3,000円		
	3 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合の加算額(1人につき)	4,000円		
住居手当	1 借家・借間居住者(管理職以外の満34歳の年度末までの者)	15,000円	同	左
通勤手当	1 交通機関等利用者	支給限度額(1箇月当たり) 55,000円	同	左
	2 交通用具使用者	一般(1箇月当たり) 2,600～15,000円		
		通勤不便等(1箇月当たり) 3,900～37,200円		
管理職手当	1 部長級	50,600～140,800円	同	左
	2 課長級	22,600～106,500円		

第4 令和3年度債務負担行為に関する調書

番号	事 項	議 決 年 度	期 間	限 度 額	令和2年度末 までの支出 (見込) 額	令和3年度 予算計上額	令和4年度以降 支出予定額	左の財源内訳	備 考
1	自動車改良事業	—	令和4年度から 令和5年度まで	6,798,000	0	0	6,798,000	企業債 6,798,000	
—	(同上)	令和2年度	令和3年度から 令和4年度まで	6,650,000	0	4,114,230	1,504,803	企業債 1,361,016 損益勘定留保資 金 143,787	
2	自動車補修事業	—	令和4年度から 令和5年度まで	30,000	0	0	30,000	その他 30,000	
3	軌道改良事業	—	令和4年度から 令和5年度まで	200,000	0	0	200,000	企業債 200,000	
4	軌道補修事業	—	令和4年度	57,000	0	0	57,000	その他 57,000	
5	軌道受託工事	—	令和4年度から 令和5年度まで	7,504,000	0	0	7,504,000	その他 7,504,000	
—	(同上)	令和2年度	令和3年度から 令和4年度まで	2,954,000	0	1,529,000	1,381,000	その他 1,381,000	
6	新交通改良事業	—	令和4年度から 令和6年度まで	3,019,000	0	0	3,019,000	企業債 3,019,000	
—	(同上)	令和2年度	令和3年度から 令和6年度まで	9,926,000	0	586,000	9,340,000	企業債 9,340,000	
7	新交通補修事業	—	令和4年度	176,000	0	0	176,000	その他	

第5 令和2年度東京都交通事業予定損益計算書

1 自動車運送事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 営業収益				
(1) 運輸収益	30,209,886			
(2) 運輸雑収	4,411,253	34,621,139		
2 営業費用				
(1) 諸構築物保存費	435,315			
(2) 車両保存費	3,954,237			
(3) 運転費	27,206,603			
(4) 運輸管理費	6,457,988			
(5) 研修所費	65,330			
(6) 一般管理費	1,519,181			
(7) 減価償却費	5,161,747	44,800,401		
営業損失			10,179,262	
3 営業外収益				
(1) 受取利息及配当金	25,367			
(2) 一般会計補助金	505,204			
(3) 長期前受金戻入	136,897			
(4) 雑収益	404,269	1,071,737		
4 営業外費用				
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	38,041			
(2) 雑支出	298,945	336,986	734,751	
経常損失				9,444,511
5 特別損失				

(1) 特別損失	<u>18,665</u>	<u>18,665</u>	<u>18,665</u>	<u>18,665</u>	
当年度純損失					9,463,176
前年度繰越利益剰余金					<u>3,770,607</u>
当年度未処理欠損金					<u><u>5,692,569</u></u>

2 軌道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 営業収益			
(1) 運輸収益	1,781,884		
(2) 運輸雑収	513,451	2,295,335	
2 営業費用			
(1) 線路保存費	537,475		
(2) 電路保存費	383,101		
(3) 車両保存費	318,573		
(4) 運転費	1,159,567		
(5) 運輸管理費	117,516		
(6) 研修所費	5,212		
(7) 一般管理費	113,327		
(8) 減価償却費	529,630	3,164,401	
営業損失			869,066
3 営業外収益			
(1) 受取利息及配当金	1,875		
(2) 一般会計補助金	41,357		
(3) 受託工事収入	1,437,180		
(4) 長期前受金戻入	10,742		
(5) 雑収益	1,242	1,492,396	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	7,890		
(2) 受託工事費	1,437,180		
(3) 雑支出	29,104	1,474,174	18,222

経常損失	850,844	
当年度純損失		850,844
前年度繰越欠損金		963,556
当年度未処理欠損金		1,814,400

3 新交通事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 営業収益			
(1) 運輸収益	4,724,710		
(2) 運輸雑収	252,164	4,976,874	
2 営業費用			
(1) 線路保存費	587,386		
(2) 電路保存費	1,356,831		
(3) 車両保存費	1,164,967		
(4) 運転費	329,934		
(5) 運輸費	793,246		
(6) 運輸管理費	46,934		
(7) 研修所費	10,185		
(8) 一般管理費	216,725		
(9) 減価償却費	1,834,043	6,340,251	
営業損失			1,363,377
3 営業外収益			
(1) 受取利息及配当金	3,489		
(2) 一般会計補助金	35,352		
(3) 受託工事収入	943,493		
(4) 長期前受金戻入	332		
(5) 雑収益	700	983,366	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	242,315		
(2) 受託工事費	943,493		

(3) 雑支出	29,013	1,214,821	-231,455		
経常損失				1,594,832	
当年度純損失					1,594,832
前年度繰越欠損金					16,329,423
当年度未処理欠損金					17,924,255

4 懸垂電車事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

前年度繰越利益剰余金	308,924
当年度未処分利益剰余金	<u>308,924</u>
交通事業会計当年度純損失	11,908,852
交通事業会計前年度繰越欠損金	<u>13,213,448</u>
交通事業会計当年度未処理欠損金	<u>25,122,300</u>

第6 令和2年度東京都交通事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産	167,356,291		
減価償却累計額	<u>-94,523,858</u>	72,832,433	
2 無形固定資産		151,061	
3 建設仮勘定		234,570	
4 投資その他の資産		107,664,486	
5 関連固定資産分担額	8,580,339		
減価償却累計額	<u>-4,726,350</u>	<u>3,853,989</u>	
固定資産合計			184,736,539
II 流動資産			
1 現金預金		20,578,589	
2 貯蔵品		183,404	
3 有価証券		5,883,900	
4 未収金		3,148,000	
5 前払費用		12,000	
6 前払金		<u>1,000,346</u>	
流動資産合計			<u>30,806,239</u>
資産合計			<u>215,542,778</u>
負 債 の 部			
III 固定負債			
1 企業債		51,604,000	
2 リース債務		125,930	

3 退職給付引当金	18,046,483		
固定負債合計		69,776,413	
IV 流動負債			
1 企業債	4,000,000		
2 リース債務	82,620		
3 未払金	7,135,158		
4 未払費用	21,328		
5 前受金	1,227,000		
6 預り金	3,533,000		
7 賞与引当金	1,977,929		
8 ポイントサービス引当金	126		
流動負債合計		17,977,161	
V 繰延収益			
1 長期前受金	6,489,017		
収益化累計額	-4,869,927		
繰延収益合計		1,619,090	
負債合計			89,372,664
	資 本 の 部		
VI 資本金		54,120,034	
VII 剰余金			
1 資本剰余金	172,380		
2 利益剰余金			
(1) 都営交通事業経営改善積立金	90,000,000		
(2) 建設改良積立金	7,000,000		
(3) 当年度未処理欠損金	25,122,300		
利益剰余金合計	71,877,700		

剰余金合計	72,050,080	
資本合計		126,170,114
負債資本合計		215,542,778

第 7 令和 3 年度東京都交通事業予定貸借対照表
(令和 4 年 3 月 31 日)

資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産	172,704,874		
減価償却累計額	<u>-101,904,362</u>	70,800,512	
2 無形固定資産		118,153	
3 建設仮勘定		931,036	
4 投資その他の資産		107,672,062	
5 関連固定資産分担額	8,968,982		
減価償却累計額	<u>-4,918,195</u>	<u>4,050,787</u>	
固定資産合計			183,572,550
II 流動資産			
1 現金預金		18,766,258	
2 貯蔵品		183,404	
3 有価証券		5,883,900	
4 未収金		3,148,000	
5 前払費用		12,000	
6 前払金		<u>1,143,000</u>	
流動資産合計			<u>29,136,562</u>
資産合計			<u>212,709,112</u>
負 債 の 部			
III 固定負債			
1 企業債		55,364,000	
2 リース債務		219,967	

3 退職給付引当金	17,065,483		
固定負債合計		72,649,450	
IV 流動負債			
1 企業債	5,152,000		
2 リース債務	127,089		
3 未払金	7,811,000		
4 未払費用	25,772		
5 前受金	1,227,000		
6 預り金	3,533,000		
7 賞与引当金	1,977,929		
8 ポイントサービス引当金	163		
流動負債合計		19,853,953	
V 繰延収益			
1 長期前受金	6,506,759		
収益化累計額	-4,992,927		
繰延収益合計		1,513,832	
負債合計			94,017,235
	資 本 の 部		
VI 資本金		54,257,034	
VII 剰余金			
1 資本剰余金	172,380		
2 利益剰余金			
(1) 都営交通事業経営改善積立金	90,000,000		
(2) 建設改良積立金	7,000,000		
(3) 当年度未処理欠損金	32,737,537		
利益剰余金合計	64,262,463		

剰余金合計

64,434,843

資本合計

118,691,877

負債資本合計

212,709,112

第8 注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

移動平均法による原価法によっている。

イ 貯蔵品

移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

自動車運送事業及び軌道事業については、定率法によっている。ただし、建物及びリース資産については、定額法によっている。

新交通事業については、定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する額をそれぞれ計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）をそれぞれ計上している。

ウ ポイントサービス引当金

東京都交通局ポイントサービス制度に基づき、会員に付与したポイントの利用により発生する費用負担に備えるため、各年度末における利用見込額をそれぞれ計上している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引として、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は215,401千円、負債の額は236,941千円である。

3 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

本会計は、自動車運送事業、軌道事業、新交通事業及び懸垂電車事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの4事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は、次のとおりである。

事業区分	事業の内容
自動車運送事業	乗合自動車及び貸切自動車による旅客運送事業
軌道事業	電車による旅客運送事業
新交通事業	日暮里・舎人ライナーによる旅客運送事業
懸垂電車事業	懸垂電車による旅客運送事業

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

前年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

区分	自動車運送事業	軌道事業	新交通事業	懸垂電車事業	合計
営業収益	34,621,139	2,295,335	4,976,874	0	41,893,348
営業費用	44,800,401	3,164,401	6,340,251	0	54,305,053
営業損益	-10,179,262	-869,066	-1,363,377	0	-12,411,705
経常損益	-9,444,511	-850,844	-1,594,832	0	-11,890,187
セグメント資産	179,546,867	8,259,598	27,427,389	308,924	215,542,778
セグメント負債	48,369,162	5,268,914	35,734,588	0	89,372,664
他会計繰入金	505,204	41,357	35,352	0	581,913
減価償却費	5,161,747	529,630	1,834,043	0	7,525,420
特別損失	18,665	0	0	0	18,665
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,019,735	163,606	604,370	0	6,787,711

当年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 千円）

区分	自動車運送事業	軌道事業	新交通事業	懸垂電車事業	合計
セグメント資産	178,709,662	8,292,563	25,397,963	308,924	212,709,112
セグメント負債	54,143,021	5,435,261	34,438,953	0	94,017,235

区 分	自動車運送事業	軌 道 事 業	新 交 通 事 業	懸垂電車事業	合 計
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,800,095	124,857	637,941	0	6,562,893

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

ア リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

	前年度	当年度
1年内	208,716千円	208,716千円
1年超	783,462千円	574,746千円
合 計	992,178千円	783,462千円

第24号議案 高 速 電 車 事 業 会 計

目 次

	頁
第 1 令和 3 年度東京都高速電車事業会計予算実施計画	162
1 収益的収入及び支出	162
(1) 収入	162
(2) 支出	163
2 資本的収入及び支出	164
(1) 収入	164
(2) 支出	165
第 2 令和 3 年度東京都高速電車事業予定キャッシュ・フロー計算書	166
第 3 給与費明細書	168
1 総括	168
2 給料及び手当の増減額の明細	169
3 給料及び手当の状況	170
第 4 令和 3 年度債務負担行為に関する調書	175
第 5 令和 2 年度東京都高速電車事業予定損益計算書	176
第 6 令和 2 年度東京都高速電車事業予定貸借対照表	178
第 7 令和 3 年度東京都高速電車事業予定貸借対照表	181
第 8 注記	184

第1 令和3年度東京都高速電車事業会計予算実施計画

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 高速電車事業収益	01 営業収益	01 運輸収益	161,476,000	192,804,000	-31,328,000	高速電車乗車料を計上 土地物件賃貸料等を計上 預金利子等を計上 地下鉄特例債元利等に対する一般会計からの補助金を計上 受託工事収入を計上 長期前受金戻入を計上 不用品の売却代金等を計上
		02 運輸雑収	147,297,000	177,789,000	-30,492,000	
	02 営業外収益	01 受取利息及配当金	136,904,000	166,653,000	-29,749,000	
		02 一般会計補助金	10,393,000	11,136,000	-743,000	
		03 受託工事収入	14,179,000	15,015,000	-836,000	
		04 長期前受金戻入	86,000	114,000	-28,000	
		05 雑収益	2,978,000	3,647,000	-669,000	
			1,330,000	1,369,000	-39,000	
			9,615,000	9,754,000	-139,000	
			170,000	131,000	39,000	
収 入 合 計			161,476,000	192,804,000	-31,328,000	

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 高速電車事業費	01 営業費用		157,303,000	167,279,000	-9,976,000	
			146,844,000	153,906,000	-7,062,000	
		01 線路保存費	16,878,000	19,027,000	-2,149,000	ずい道、軌道等諸構築物の維持補修費を計上
		02 電路保存費	10,428,000	10,770,000	-342,000	電気施設の維持補修費を計上
		03 車両保存費	11,939,000	13,399,000	-1,460,000	車両の維持補修費を計上
		04 運転費	19,361,000	19,466,000	-105,000	高速電車の運転費を計上
		05 運輸費	31,604,000	33,278,000	-1,674,000	高速電車の駅務費を計上
		06 運輸管理費	6,111,000	7,301,000	-1,190,000	高速電車の運輸管理費を計上
	02 営業外費用	07 研修所費	291,000	220,000	71,000	職員の研修費を計上
		08 一般管理費	4,832,000	5,546,000	-714,000	一般管理費を計上
		09 減価償却費	45,400,000	44,899,000	501,000	固定資産の減価償却費を計上
			10,459,000	13,373,000	-2,914,000	
		01 支払利息及企業債 取扱諸費	3,920,000	4,595,000	-675,000	企業債利子及び取扱諸費を計上
		02 受託工事費	1,330,000	1,369,000	-39,000	受託工事費を計上
		03 消費税及地方消費 税	5,200,000	7,400,000	-2,200,000	消費税及び地方消費税の納付金を計上
		04 雑支出	9,000	9,000	0	たな卸減耗損を計上
支 出 合 計			157,303,000	167,279,000	-9,976,000	

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 高速電車事業資本 的支出	01 建設改良費		132,242,000	137,763,000	-5,521,000	
		01 割賦買取費	93,927,000	63,000,000	30,927,000	
		02 改良費	28,627,000	0	28,627,000	地下鉄施設の割賦買取費を計上
	02 企業債償還金		65,300,000	63,000,000	2,300,000	営業線の改良費及び関連施設費を計上
		01 企業債償還金	26,285,000	57,522,000	-31,237,000	
	03 投資		26,285,000	57,522,000	-31,237,000	企業債の元金償還金を計上
		01 投資	12,000,000	17,211,000	-5,211,000	
		01 投資	12,000,000	17,211,000	-5,211,000	債券の購入費等を計上
	04 雑支出		30,000	30,000	0	
		01 雑支出	30,000	30,000	0	千葉県からの補助金の返還金を計上
支	出	合 計	132,242,000	137,763,000	-5,521,000	

第2 令和3年度東京都高速電車事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	541,776
減価償却費等	45,709,000
引当金の増減額（－は減少）	209,525
長期前受金戻入額	-9,615,000
受取利息及び配当金	-86,000
支払利息及び企業債取扱諸費	3,907,581
未払金の増減額（－は減少）	4,582,871
その他資産の増減額（－は増加）	201,100
小計	45,450,853
利息及び配当金の受取額	84,407
利息及び企業債取扱諸費の支払額	-3,899,079
業務活動によるキャッシュ・フロー	41,636,181

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	-61,052,875
無形固定資産の取得による支出	-408,201
有価証券の取得による支出	-33,304,300
有価証券の償還による収入	35,304,300
国庫補助金による収入	1,606,700
一般会計からの繰入金による収入	1,785,507
その他資本収入	1,943,793
その他資本支出	-30,000

投資活動によるキャッシュ・フロー	-54,155,076
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	36,000,000
企業債の償還による支出	-26,285,000
一般会計からの出資による収入	18,190,000
割賦買取による支出	-28,626,787
リース債務の返済による支出	-263,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	-985,042
資金減少額	-13,503,937
資金期首残高	84,810,754
資金期末残高	71,306,817

第3 給与費明細書

(単位 千円)

1 総括										
注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。										
区 分		職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(226) 3,453	350,000	14,418,000	17,771,000	32,539,000	6,049,000	38,588,000	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	0	(226) 3,453	350,000	14,418,000	17,771,000	32,539,000	6,049,000	38,588,000	
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(227) 3,424	398,000	14,296,000	17,905,000	32,599,000	5,925,000	38,524,000	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	0	(227) 3,424	398,000	14,296,000	17,905,000	32,599,000	5,925,000	38,524,000	
比 較	損益勘定支弁職員	0	(-1) 29	-48,000	122,000	-134,000	-60,000	124,000	64,000	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	0	(-1) 29	-48,000	122,000	-134,000	-60,000	124,000	64,000	
手 当 の 内 訳		手当の区分		本 年 度	前 年 度	比 較	手当の区分	本 年 度	前 年 度	比 較
		扶 養 手 当		413,917	424,621	-10,704	初任給調整手当	1,507	957	550
		地 域 手 当		2,982,674	2,959,982	22,692	特 殊 勤 務 手 当	242,227	241,430	797
		期 末 手 当		3,820,100	3,932,928	-112,828	超 過 勤 務 手 当	2,146,924	2,135,465	11,459
		勤 勉 手 当		3,105,604	3,081,872	23,732	夜 勤 手 当	511,764	510,653	1,111
		管 理 職 手 当		80,696	78,787	1,909	休 日 給	1,153,209	1,073,781	79,428
		管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		140	140	0	宿 日 直 手 当	355	355	0
		通 勤 手 当		738,144	729,026	9,118	退 職 手 当	2,354,000	2,459,000	-105,000
		住 居 手 当		51,692	50,628	1,064	児 童 手 当	168,047	225,375	-57,328

2 給料及び手当の増減額の明細					注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。		
区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考	
給 料	122,000	1 給与改定に伴う増減分	—				
		2 昇給に伴う増加分	192,377	1 令和3年度昇給に伴う経費	192,377	平均昇給率	1.5%
		3 その他の増減分	-70,377	1 その他	-70,377	職員数の異動状況（人） 〔在職職員数〕 〔その他〕 〔 計 〕 本年度 3,510 (63) (163) (226) 前年度 3,487 (74) (153) (227) 増 減 (-11) (10) (-1) 23 6 29	
手 当	-134,000	1 制度改正に伴う増減分	-152,648	1 期末手当の支給月数改正に伴う経費	-152,648		
		2 その他の増減分	18,648	1 休日給	79,428		
				2 期末手当	39,820		
				3 退職手当	-105,000		
				4 児童手当	-57,328		
				5 その他	61,728		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たりの給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)	企業職(四)	企業職(六)	企業職(七)	4 条任期 付 職 員	合 計
2 年	平均給料月額(円)	319,497	305,719	399,000	332,600	761,000	183,700	308,569
8 月 1 日	平均給与月額(円)	471,610	504,839	653,900	402,039	913,200	259,140	497,852
現 在	平均年齢 (歳)	41.9	45.6	40.0	44.3	57.0	43.5	44.9
元 年	平均給料月額(円)	319,033	307,345	250,908	325,563	761,000	183,700	309,704
8 月 1 日	平均給与月額(円)	475,013	489,812	412,492	418,166	913,200	249,550	486,458
現 在	平均年齢 (歳)	41.7	45.4	39.0	43.3	58.0	40.4	44.6

(2) 初任給

ア 本会計(令和 2 年 8 月 1 日現在)(単位 円)

区 分	企 業 職 (事務技術)
I 類	183,700
III 類	145,600

イ 一般会計(令和 2 年 8 月 1 日現在)(単位 円)

区 分	行 政 職 (事務技術)
I 類	183,700
II 類	157,100
III 類	145,600

(3) 級別職員数

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)			企 業 職 (四)			企 業 職 (六)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
2 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 14	(0.0) 1.9	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 1	(0.0) 33.3
	4 級	(0) 45	(0.0) 6.3	5 級	(0) 12	(0.0) 0.4	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 2	(0.0) 66.7
	3 級	(0) 217	(0.0) 30.3	4 級	(0) 135	(0.0) 4.9	1 級	(0) 1	(0.0) 100.0	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(6) 224	(100.0) 31.3	3 級	(15) 633	(26.3) 22.7						
	1 級	(0) 216	(0.0) 30.2	2 級	(29) 1,009	(50.9) 36.2						
				1 級	(13) 996	(22.8) 35.8						
	計	(6) 716	(100.0) 100.0	計	(57) 2,785	(100.0) 100.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0	計	(0) 3	(0.0) 100.0
元 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 14	(0.0) 1.9	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 1	(0.0) 33.3
	4 級	(0) 43	(0.0) 6.0	5 級	(0) 13	(0.0) 0.5	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 2	(0.0) 66.7
	3 級	(0) 216	(0.0) 30.1	4 級	(0) 134	(0.0) 4.8	1 級	(0) 1	(0.0) 100.0	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(9) 215	(90.0) 30.0	3 級	(12) 645	(18.8) 23.4						
	1 級	(1) 230	(10.0) 32.0	2 級	(39) 962	(60.9) 34.9						

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)			企 業 職 (四)			企 業 職 (六)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
				1 級	(13) 1,005	(20.3) 36.4						
	計	(10) 718	(100.0) 100.0	計	(64) 2,759	(100.0) 100.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0	計	(0) 3	(0.0) 100.0

区 分	企 業 職 (七)			4 条 任 期 付 職 員		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
2 年 8 月 1 日 現 在	計	(0) 1	(0.0) 100.0	計	(0) 4	(0.0) 100.0
元 年 8 月 1 日 現 在	計	(0) 1	(0.0) 100.0	計	(0) 5	(0.0) 100.0

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職員数(人) (A)		3,453	3,424
昇給に係る職員数(人) (B)		3,315	3,307
号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
	2号給 (人)	—	—
	3号給 (人)	—	—
	4号給 (人)	2,320	2,315
	5号給 (人)	746	744
	6号給 (人)	249	248
比率(%) (B)／(A)		96	97

(5) 期末手当、勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	
前 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
一般会計	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	

注 () 内は再任用職員の支給率である。

(6) 退職手当支給率等

(単位 月)

区 分		定 年 ・ 勸 奨 退 職				その他の加算措置	普通退職の最高限度
		20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度		
本 会 計	指定職	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔1～10%加算〕	43.0
	その他	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔2～20%加算〕	
一 般 会 計		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 地域手当の支給率等(令和2年8月1日現在)

地	域	全	域
本 会 計	支給率(%)	20	
	支給対象職員数(人)	3,573	
一般会計の支給率(%)		20～0	

(8) 特殊勤務手当(令和2年8月現在)

区	分	企業職(一)	企業職(二)	企業職(四)	企業職(六)	企業職(七)	4条任期 付職員	合	計
給料総額に対する比率(%)		0.5	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	
支給対象職員の比率(%)		36.7	92.7	0.0	0.0	0.0	0.0	81.2	

(9) その他の手当(令和2年8月1日現在)

区 分	本 会 計 の 制 度		一 般 会 計 の 制 度		
扶養手当	1 子	9,000円	同	左	
	2 子以外の扶養親族	6,000円			
	ただし、課長級である者の子以外の扶養親族	3,000円			
	3 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 がいる場合の加算額（1人につき）	4,000円			
住居手当	1 借家・借間居住者（管理職以外の満34歳の年度末 までの者）	15,000円	同	左	
通勤手当	1 交通機関等利用者	支給限度額（1箇月当たり）	55,000円	同	左
	2 交通用具使用者	一般（1箇月当たり）	2,600～15,000円		
		通勤不便等（1箇月当たり）	3,900～37,200円		
管理職手当	1 部長級	50,600～140,800円	同	左	
	2 課長級	22,600～106,500円			

第4 令和3年度債務負担行為に関する調書

番号	事 項	議 決 年 度	期 間	限 度 額	令和2年度末 までの支出 (見込) 額	令和3年度 予算計上額	令和4年度以降 支出予定額	左の財源内訳	備 考
—	地下鉄建設事業	平成12年度	平成13年度から 令和12年度まで	779,254,817	502,548,303	28,626,787	180,000,000	企業債 180,000,000	
1	地下鉄改良事業	—	令和4年度から 令和7年度まで	39,704,000	0	0	39,704,000	企業債 39,704,000	
—	(同上)	平成30年度から 令和2年度まで	令和元年度から 令和6年度まで	278,872,000	41,478,951	46,533,996	63,098,534	企業債 63,098,534	
2	地下鉄補修事業	—	令和4年度から 令和7年度まで	6,548,000	0	0	6,548,000	その他 6,548,000	
3	地下鉄受託工事	—	令和4年度から 令和7年度まで	5,406,000	0	0	5,406,000	その他 5,406,000	
—	(同上)	令和元年度から 令和2年度まで	令和2年度から 令和6年度まで	4,828,000	514,898	245,494	600,723	その他 600,723	
合 計		—	—	1,114,612,817	544,542,152	75,406,277	295,357,257	企業債 282,802,534 その他 12,554,723	

第5 令和2年度東京都高速電車事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 運輸収益	102,115,728		
(2) 運輸雑収	8,848,469	110,964,197	
2 営業費用			
(1) 線路保存費	15,961,241		
(2) 電路保存費	8,700,076		
(3) 車両保存費	11,282,139		
(4) 運転費	15,612,519		
(5) 運輸費	29,307,211		
(6) 運輸管理費	5,298,526		
(7) 研修所費	203,161		
(8) 一般管理費	4,566,478		
(9) 減価償却費	43,977,858	134,909,209	
営業損失			23,945,012
3 営業外収益			
(1) 受取利息及配当金	93,105		
(2) 一般会計補助金	3,547,020		
(3) 受託工事収入	1,094,379		
(4) 長期前受金戻入	9,729,213		
(5) 雑収益	111,542	14,575,259	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	4,437,193		
(2) 受託工事費	1,094,379		

(3) 雑支出	<u>125,797</u>	<u>5,657,369</u>	<u>8,917,890</u>		
經常損失				<u>15,027,122</u>	
当年度純損失					15,027,122
前年度繰越欠損金					<u>193,707,643</u>
当年度未処理欠損金					<u><u>208,734,765</u></u>

第6 令和2年度東京都高速電車事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産	2,535,984,366		
減価償却累計額	<u>-1,212,893,284</u>	1,323,091,082	
2 無形固定資産		973,640	
3 建設仮勘定		9,216,219	
4 投資その他の資産		44,650,065	
5 関連固定資産分担額	9,706,874		
減価償却累計額	<u>-5,590,302</u>	<u>4,116,572</u>	
固定資産合計			1,382,047,578
II 流動資産			
1 現金預金		84,810,754	
2 貯蔵品		2,704,853	
3 有価証券		37,567,300	
4 未収金		10,022,000	
5 前払費用		64,000	
6 前払金		5,494,700	
7 未収収益		10,223	
8 その他流動資産		<u>1,912,000</u>	
流動資産合計			<u>142,585,830</u>
資産合計			<u>1,524,633,408</u>
負 債 の 部			
III 固定負債			

1	企業債	218,434,820		
2	一般会計長期借入金	155,000,000		
3	他会計長期借入金	90,000,000		
4	割賦未払金	180,000,000		
5	リース債務	330,468		
6	退職給付引当金	29,644,896		
7	環境安全対策引当金	17,757		
	固定負債合計		673,427,941	
IV	流動負債			
1	企業債	26,285,000		
2	リース債務	222,463		
3	未払金	43,549,471		
4	未払費用	274,426		
5	前受金	8,000,000		
6	預り金	1,401,000		
7	賞与引当金	2,677,663		
8	ポイントサービス引当金	3,364		
	流動負債合計		82,413,387	
V	繰延収益			
1	長期前受金	580,842,393		
	収益化累計額	-181,657,944		
	繰延収益合計		399,184,449	
	負債合計			1,155,025,777
		資 本 の 部		
VI	資本金		478,726,877	
VII	剰余金			

1	資本剰余金		99,615,519		
2	欠損金				
(1)	当年度未処理欠損金	<u>208,734,765</u>			
	欠損金合計		<u>208,734,765</u>		
	剰余金合計			<u>-109,119,246</u>	
	資本合計				<u>369,607,631</u>
	負債資本合計				<u><u>1,524,633,408</u></u>

第7 令和3年度東京都高速電車事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産	2,596,216,436		
減価償却累計額	<u>-1,257,334,884</u>	1,338,881,552	
2 無形固定資産		841,183	
3 建設仮勘定		9,282,351	
4 投資その他の資産		44,450,065	
5 関連固定資産分担額	10,708,095		
減価償却累計額	<u>-6,008,044</u>	<u>4,700,051</u>	
固定資産合計			1,398,155,202
II 流動資産			
1 現金預金		71,306,817	
2 貯蔵品		2,704,853	
3 有価証券		33,402,300	
4 未収金		10,022,000	
5 前払費用		64,000	
6 前払金		5,293,600	
7 未収収益		11,816	
8 その他流動資産		<u>2,365,000</u>	
流動資産合計			<u>125,170,386</u>
資産合計			<u>1,523,325,588</u>
負 債 の 部			
III 固定負債			

1	企業債	233,857,263		
2	一般会計長期借入金	155,000,000		
3	他会計長期借入金	90,000,000		
4	割賦未払金	160,000,000		
5	リース債務	568,961		
6	退職給付引当金	29,854,896		
7	環境安全対策引当金	17,757		
	固定負債合計		669,298,877	
IV	流動負債			
1	企業債	20,577,557		
2	リース債務	331,818		
3	未払金	39,450,000		
4	未払費用	282,928		
5	前受金	8,000,000		
6	預り金	1,401,000		
7	賞与引当金	2,677,663		
8	ポイントサービス引当金	2,889		
	流動負債合計		72,723,855	
V	繰延収益			
1	長期前受金	584,236,393		
	収益化累計額	-191,272,944		
	繰延収益合計		392,963,449	
	負債合計			1,134,986,181
		資 本 の 部		
VI	資本金		496,916,877	
VII	剰余金			

1 資本剰余金		99,615,519		
2 欠損金				
(1) 当年度未処理欠損金	<u>208,192,989</u>			
欠損金合計		<u>208,192,989</u>		
剰余金合計			<u>-108,577,470</u>	
資本合計				<u>388,339,407</u>
負債資本合計				<u>1,523,325,588</u>

第8 注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

移動平均法による原価法によっている。

イ 貯蔵品

移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する額をそれぞれ計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）をそれぞれ計上している。

ウ ポイントサービス引当金

東京都交通局ポイントサービス制度に基づき、会員に付与したポイントの利用により発生する費用負担に備えるため、各年度末における利用見込額をそれぞれ計上している。

エ 環境安全対策引当金

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、所要額をそれぞれ計上している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引として、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は555,548千円、負債の額は611,103千円である。

3 予定貸借対照表

予定貸借対照表に計上されている企業債（各事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は前年度29,293,000千円、当年度29,568,000千円である。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

ア リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

第 2 5 号議案 電 気 事 業 会 計

目 次

	頁
第 1 令和 3 年度東京都電気事業会計予算実施計画	190
1 収益的収入及び支出	190
(1) 収入	190
(2) 支出	191
2 資本的収入及び支出	192
(1) 支出	192
第 2 令和 3 年度東京都電気事業予定キャッシュ・フロー計算書	193
第 3 給与費明細書	195
1 総括	195
2 給料及び手当の増減額の明細	196
3 給料及び手当の状況	197
第 4 令和 3 年度債務負担行為に関する調書	202
第 5 令和 2 年度東京都電気事業予定損益計算書	203
第 6 令和 2 年度東京都電気事業予定貸借対照表	204
第 7 令和 3 年度東京都電気事業予定貸借対照表	206
第 8 注記	208

第1 令和3年度東京都電気事業会計予算実施計画

1 収益的收入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 電気事業収益	01 営業収益		1,655,000	1,836,000	-181,000	
			1,626,000	1,807,000	-181,000	
		01 電力料収入	1,605,939	1,786,258	-180,319	発生電力の売却収入を計上
	02 営業外収益	02 雑収入	20,061	20,742	-681	土地物件賃貸料等を計上
			29,000	29,000	0	
		01 受取利息及配当金	700	800	-100	預金利子等を計上
		02 一般会計補助金	2,000	2,000	0	児童手当の支給等に対する一般会計からの補助金を計上
		03 長期前受金戻入	26,000	26,000	0	長期前受金戻入を計上
		04 雑収益	300	200	100	雑収入を計上
収 入 合 計			1,655,000	1,836,000	-181,000	

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 電気事業費	01 営業費用		1,410,000	1,585,000	-175,000	
			1,248,000	1,443,000	-195,000	
		01 水力発電所費	1,005,000	1,174,000	-169,000	水力発電所の運転及び維持補修費を計上
	02 営業外費用	02 送電費	45,000	57,000	-12,000	送電施設の維持補修費を計上
		03 発電管理費	198,000	212,000	-14,000	水力発電所の管理費等を計上
			162,000	142,000	20,000	
		01 消費税及地方消費税	156,000	136,000	20,000	消費税及び地方消費税の納付金を計上
		02 雑支出	6,000	6,000	0	雑支出を計上
支 出 合 計			1,410,000	1,585,000	-175,000	

第2 令和3年度東京都電気事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	243,779
減価償却費等	232,000
引当金の増減額（－は減少）	39,000
長期前受金戻入額	-26,000
受取利息及び配当金	-700
未収金の増減額（－は増加）	17,000
未払金の増減額（－は減少）	74,202
小計	579,281
利息及び配当金の受取額	700
業務活動によるキャッシュ・フロー	579,981
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-131,361
有価証券の取得による支出	-811,800
有価証券の償還による収入	811,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	-131,361
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-1,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,805
資金増加額	446,815

資金期首残高	5,808,248
資金期末残高	6,255,063

第3 給与費明細書

1 総括										
注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。										
区 分		職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(4) 24	7,000	115,000	151,000	273,000	43,000	316,000	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	0	(4) 24	7,000	115,000	151,000	273,000	43,000	316,000	
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(4) 24	8,000	113,000	141,000	262,000	42,000	304,000	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	0	(4) 24	8,000	113,000	141,000	262,000	42,000	304,000	
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	-1,000	2,000	10,000	11,000	1,000	12,000	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	0	(0) 0	-1,000	2,000	10,000	11,000	1,000	12,000	
手 当 の 内 訳		手当の区分		本 年 度	前 年 度	比 較	手当の区分	本 年 度	前 年 度	比 較
		扶 養 手 当		1,845	2,542	-697	初任給調整手当	11	7	4
		地 域 手 当		23,830	23,481	349	特 殊 勤 務 手 当	16	16	0
		期 末 手 当		30,560	31,189	-629	超 過 勤 務 手 当	5,624	5,443	181
		勤 勉 手 当		24,756	24,512	244	夜 勤 手 当	63	62	1
		管 理 職 手 当		2,237	2,156	81	休 日 給	1,675	1,657	18
		管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		8	8	0	退 職 手 当	54,000	43,000	11,000
		通 勤 手 当		4,921	4,851	70	児 童 手 当	520	890	-370
		住 居 手 当		934	1,186	-252				

2 給料及び手当の増減額の明細

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	2,000	1 給与改定に伴う増減分	—	
		2 昇給に伴う増加分	1,429	1 令和3年度昇給に伴う経費 1,429 平均昇給率 1.5%
		3 その他の増減分	571	1 その他 571 職員数の異動状況 (人)
				〔在職職員数〕 〔その他〕 〔 計 〕
				(0) (4) (4)
手 当	10,000	1 制度改正に伴う増減分	-1,220	1 期末手当の支給月数改正に伴う経費 -1,220
		2 その他の増減分	11,220	1 退職手当 11,000
				2 期末手当 591
				3 扶養手当 -697
				4 児童手当 -370
				5 その他 696

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たりの給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)	合 計
2 年 8 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	329,186	338,800	329,643
	平均給与月額(円)	462,552	441,475	461,549
	平均年齢 (歳)	43.4	56.0	44.0
元 年 8 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	322,375	338,800	323,157
	平均給与月額(円)	447,359	455,010	447,724
	平均年齢 (歳)	43.8	55.0	44.3

(2) 初任給

ア 本会計(令和 2 年 8 月 1 日現在)(単位 円)

区 分	企 業 職 (事務技術)
I 類	183,700
III 類	145,600

イ 一般会計(令和 2 年 8 月 1 日現在)(単位 円)

区 分	行 政 職 (事務技術)
I 類	183,700
II 類	157,100
III 類	145,600

(3) 級別職員数

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
2 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 2	(0.0) 10.0	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 4	(0.0) 20.0	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 10	(0.0) 50.0	3 級	(0) 1	(0.0) 100.0
	1 級	(0) 4	(0.0) 20.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
				1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 20	(0.0) 100.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0
元年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 2	(0.0) 10.0	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 4	(0.0) 20.0	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 10	(0.0) 50.0	3 級	(0) 1	(0.0) 100.0
	1 級	(0) 4	(0.0) 20.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0

				1 級	(0)	(0.0)
					0	0.0
	計	(0)	(0.0)	計	(0)	(0.0)
		20	100.0		1	100.0

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職員数(人) (A)		24	24
昇給に係る職員数(人) (B)		23	23
号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
	2号給 (人)	—	—
	3号給 (人)	—	—
	4号給 (人)	16	16
	5号給 (人)	5	5
	6号給 (人)	2	2
比率(%) (B)／(A)		96	96

(5) 期末手当、勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	
前 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
一般会計	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	

注 () 内は再任用職員の支給率である。

(6) 退職手当支給率等

(単位 月)

区 分		定 年 ・ 勸 奨 退 職				その他の加算措置	普通退職の最高限度
		20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度		
本 会 計	指定職	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔1～10%加算〕	43.0
	その他	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔2～20%加算〕	
一 般 会 計		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 地域手当の支給率等(令和2年8月1日現在)

地 域		全 域
本 会 計	支給率(%)	20
	支給対象職員数(人)	21
一般会計の支給率(%)		20～0

(8) 特殊勤務手当(令和2年8月現在)

区 分	企業職(一)	企業職(二)	合 計
給料総額に対する比率(%)	0.2	0.3	0.2
支給対象職員の比率(%)	35.0	100.0	38.1

(9) その他の手当(令和2年8月1日現在)

区 分	本 会 計 の 制 度		一 般 会 計 の 制 度	
扶養手当	1 子	9,000円	同	左
	2 子以外の扶養親族	6,000円		
	ただし、課長級である者の子以外の扶養親族	3,000円		
	3 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 がいる場合の加算額(1人につき)	4,000円		
住居手当	1 借家・借間居住者(管理職以外の満34歳の年度末 までの者)	15,000円	同	左
通勤手当	1 交通機関等利用者	支給限度額(1箇月当たり) 55,000円	同	左
	2 交通用具使用者	一般(1箇月当たり) 2,600～15,000円		
		通勤不便等(1箇月当たり) 3,900～37,200円		
管理職手当	1 部長級	50,600～140,800円	同	左
	2 課長級	22,600～106,500円		

番号	事 項	議 決 年 度	期 間	限 度 額	令 和 2 年 度 末 ま での 支 出 (見 込) 額	令 和 3 年 度 予 算 計 上 額	令 和 4 年 度 以 降 支 出 予 定 額	左の財源内訳	備 考
1	発電改良事業	—	令和4年度	132,000	0	0	132,000	損益勘定留保資 金等 132,000	

第5 令和2年度東京都電気事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 営業収益					
(1) 電力料収入	1,993,717				
(2) 雑収入	18,842	2,012,559			
2 営業費用					
(1) 水力発電所費	916,948				
(2) 送電費	41,836				
(3) 発電管理費	158,933	1,117,717			
営業利益			894,842		
3 営業外収益					
(1) 受取利息及配当金	638				
(2) 一般会計補助金	579				
(3) 長期前受金戻入	26,245				
(4) 雑収益	100	27,562			
4 営業外費用					
(1) 雑支出	6,048	6,048	21,514		
経常利益				916,356	
当年度純利益					916,356
前年度繰越利益剰余金					0
当年度末処分利益剰余金					916,356

第6 令和2年度東京都電気事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産	10,607,032		
減価償却累計額	-6,630,410	3,976,622	
2 無形固定資産		14,799	
3 建設仮勘定		49,551	
4 投資その他の資産		1,068	
5 関連固定資産分担額	70,636		
減価償却累計額	-41,918	28,718	
固定資産合計			4,070,758
II 流動資産			
1 現金預金		5,808,248	
2 有価証券		811,800	
3 未収金		103,000	
流動資産合計			6,723,048
資産合計			10,793,806
負 債 の 部			
III 固定負債			
1 リース債務		2,292	
2 退職給付引当金		160,799	
固定負債合計			163,091
IV 流動負債			
1 リース債務		1,521	

2	未払金	203,185		
3	預り金	2,000		
4	賞与引当金	21,014		
	流動負債合計		227,720	
V	繰延収益			
1	長期前受金	1,639,177		
	収益化累計額	-1,066,256		
	繰延収益合計		572,921	
	負債合計			963,732
		資 本 の 部		
VI	資本金		2,960,834	
VII	剰余金			
1	資本剰余金	198		
2	利益剰余金			
(1)	利益積立金	305,317		
(2)	中小水力発電開発改良積立金	803,747		
(3)	建設改良積立金	4,843,622		
(4)	当年度未処分利益剰余金	916,356		
	利益剰余金合計	6,869,042		
	剰余金合計		6,869,240	
	資本合計			9,830,074
	負債資本合計			10,793,806

第7 令和3年度東京都電気事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産	10,703,172		
減価償却累計額	-6,857,785	3,845,387	
2 無形固定資産		14,024	
3 建設仮勘定		80,867	
4 投資その他の資産		1,068	
5 関連固定資産分担額	77,416		
減価償却累計額	-44,768	32,648	
固定資産合計			3,973,994
II 流動資産			
1 現金預金		6,255,063	
2 有価証券		811,800	
3 未収金		86,000	
流動資産合計			7,152,863
資産合計			11,126,857
負 債 の 部			
III 固定負債			
1 リース債務		3,965	
2 退職給付引当金		199,799	
固定負債合計			203,764
IV 流動負債			
1 リース債務		2,305	

2	未払金	277,000		
3	預り金	2,000		
4	賞与引当金	21,014		
	流動負債合計		302,319	
V	繰延収益			
1	長期前受金	1,639,177		
	収益化累計額	-1,092,256		
	繰延収益合計		546,921	
	負債合計			1,053,004
		資 本 の 部		
VI	資本金		2,960,834	
VII	剰余金			
1	資本剰余金	198		
2	利益剰余金			
(1)	利益積立金	305,317		
(2)	中小水力発電開発改良積立金	803,747		
(3)	建設改良積立金	4,843,622		
(4)	当年度未処分利益剰余金	1,160,135		
	利益剰余金合計	7,112,821		
	剰余金合計		7,113,019	
	資本合計			10,073,853
	負債資本合計			11,126,857

第8 注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する額をそれぞれ計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）をそれぞれ計上している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引として、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は3,875千円、負債の額は4,262千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

ア リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

第26号議案

水道事業会計

目 次

	頁
第 1 令和 3 年度東京都水道事業会計予算実施計画	212
1 収益的収入及び支出	212
(1) 収入	212
(2) 支出	213
2 資本的収入及び支出	214
(1) 収入	214
(2) 支出	215
第 2 令和 3 年度東京都水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	216
第 3 給与費明細書	218
1 総括	218
2 給料及び手当の増減額の明細	219
3 給料及び手当の状況	220
第 4 令和 3 年度債務負担行為に関する調書	224
第 5 令和 2 年度東京都水道事業予定損益計算書	226
第 6 令和 2 年度東京都水道事業予定貸借対照表	228
第 7 令和 3 年度東京都水道事業予定貸借対照表	231
第 8 注記	234

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 水道事業収益	01 営業収益		364,385,000	384,403,000	-20,018,000	
			349,812,000	368,056,000	-18,244,000	
		01 給水収益	309,385,000	327,129,000	-17,744,000	水道料金を計上
	02 営業外収益	02 受託事業収益	4,724,000	5,262,000	-538,000	給水工事等の受託収入を計上
		03 その他営業収益	35,703,000	35,665,000	38,000	下水道料金徴収費繰入金等を計上
			14,099,000	16,347,000	-2,248,000	
		01 受取利息	86,000	87,000	-1,000	預金利子等を計上
		02 土地物件収益	8,486,000	8,124,000	362,000	土地及び建物等の賃貸料を計上
		03 ダム施設発電使用料	28,000	28,000	0	水力発電所の小河内ダム施設使用料を計上
		04 一般会計補助金	163,000	169,000	-6,000	一般会計からの補助金を計上
		05 長期前受金戻入	4,335,000	6,737,000	-2,402,000	長期前受金戻入を計上
		06 雑収	1,001,000	1,202,000	-201,000	売電収入等を計上
		03 特別利益		474,000	0	474,000
01 特別利益	474,000		0	474,000	固定資産の処分に伴う差益を計上	
収 入 合 計			364,385,000	384,403,000	-20,018,000	

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考	
01 水道経営費	01 営業費用		351,474,000	365,138,000	-13,664,000		
			335,244,000	348,837,000	-13,593,000		
		01 原水費	18,429,000	16,282,000	2,147,000	原水管理、貯水池管理、原水の取水、導水の作業費及びこれらの設備の補修費並びに相模川系分水負担金及び利根川系水源費分担金を計上	
		02 浄水費	33,115,000	35,413,000	-2,298,000	浄水作業及び浄水施設の補修費を計上	
		03 配水費	128,937,000	129,700,000	-763,000	配水作業、漏水防止作業、消火栓管理及び配水施設の設備補修工事並びに配水管等改造工事費を計上	
		04 給水費	23,528,000	28,739,000	-5,211,000	給水作業及び給水設備補修費を計上	
		05 受託事業費	4,724,000	5,262,000	-538,000	受託による給水工事費等を計上	
		06 業務費	32,106,000	32,367,000	-261,000	料金徴収業務費等を計上	
		07 総係費	16,562,000	16,709,000	-147,000	一般庶務費、職員の厚生福利費及び退職給付費等を計上	
		08 減価償却費	72,802,000	79,268,000	-6,466,000	固定資産の減価償却費を計上	
	09 資産減耗費	4,368,000	4,287,000	81,000	固定資産の除却損等を計上		
	02 営業外費用	10 その他営業費用	673,000	810,000	-137,000	庁舎及び公舎の補修費を計上	
			16,230,000	16,301,000	-71,000		
		01 支払利息及企業債取扱諸費	3,605,000	4,105,000	-500,000	企業債利子、取扱諸費及び一時借入金利子を計上	
		02 繰延勘定償却	1,000	2,000	-1,000	企業債発行差金の償却費を計上	
		03 消費税及地方消費税	1,376,000	1,714,000	-338,000	消費税及び地方消費税の納付金を計上	
		04 雑支出	11,248,000	10,480,000	768,000	設置量水器亡失の雑損失等を計上	
支 出 合 計			351,474,000	365,138,000	-13,664,000		

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 資本的収入	01 企業債	01 企業債	52,678,000 49,478,000 49,478,000	45,281,000 39,460,000 39,460,000	7,397,000 10,018,000 10,018,000	水源及び浄水施設整備事業及び送配水施設整備事業に対する企業債並びに借換債を計上
	02 国庫補助金	01 国庫補助金	65,000 65,000	63,000 63,000	2,000 2,000	水源開発施設整備費に対する国庫補助金を計上
	03 一般会計出資金	01 水源開発等出資金	728,000 65,000	389,000 63,000	339,000 2,000	水源開発施設整備費に対する一般会計からの出資金を計上
		02 震災対策出資金	663,000	326,000	337,000	震災対策用給水槽の改良等に対する一般会計からの出資金を計上
	04 固定資産売却収入	01 固定資産売却収入	165,000 165,000	2,754,000 2,754,000	-2,589,000 -2,589,000	固定資産の売却代金を計上
	05 その他資本収入	01 その他資本収入	2,242,000 2,242,000	2,615,000 2,615,000	-373,000 -373,000	配水管布設依頼に伴う工事負担金及び消火栓設置費補償金を計上
収 入 合 計			52,678,000	45,281,000	7,397,000	

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 資本的支出	01 建設改良費		149,799,000	144,083,000	5,716,000	水源分担金、原水及び浄水施設の建設改良費を計上 配水施設の建設改良費を計上 土地、建物、機械及び器具の取得費等を計上 企業債の元金償還金を計上
			129,873,000	123,558,000	6,315,000	
		01 原水及浄水施設費	26,820,000	23,731,000	3,089,000	
		02 配水施設費	93,450,000	92,361,000	1,089,000	
	02 企業債償還金	03 営業設備費	9,603,000	7,466,000	2,137,000	
			19,926,000	20,525,000	-599,000	
		01 企業債償還金	19,926,000	20,525,000	-599,000	
支 出 合 計			149,799,000	144,083,000	5,716,000	

第2 令和3年度東京都水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	12,911,000
減価償却費等	76,713,000
引当金の増減額（－は減少）	-1,246,758
長期前受金戻入額	-4,335,000
受取利息及び配当金	-86,000
支払利息及び企業債取扱諸費	3,597,327
固定資産売却損益（－は益）	-481,080
未収金の増減額（－は増加）	1,079,271
未払金の増減額（－は減少）	-1,480,802
貯蔵品の増減額（－は増加）	13,000
小計	86,683,958
利息及び配当金の受取額	81,700
利息及び企業債取扱諸費の支払額	-3,236,827
業務活動によるキャッシュ・フロー	83,528,831

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	-110,451,012
有形固定資産の売却による収入	632,885
無形固定資産の取得による支出	-2,536,927
国庫補助金による収入	65,000
その他資本収入	2,126,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	-110,163,831

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	49,478,000
企業債の償還による支出	-19,926,000
一般会計からの出資による収入	728,000
リース債務の返済による支出	-2,769,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,511,000

資金増加額	876,000
資金期首残高	208,864,000
資金期末残高	209,740,000

第3 給与費明細書

(単位 千円)

1 総括										
注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。										
区 分		職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(325) 3,017	63,044	12,273,864	15,068,247	27,405,155	5,099,906	32,505,061	
	資本勘定支弁職員	0	(10) 489	2,517	1,801,214	1,777,810	3,581,541	719,928	4,301,469	
	合 計	1	(335) 3,506	65,561	14,075,078	16,846,057	30,986,696	5,819,834	36,806,530	
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(325) 3,062	61,974	12,405,068	15,492,894	27,959,936	5,152,050	33,111,986	
	資本勘定支弁職員	0	(10) 524	2,517	1,954,010	1,932,161	3,888,688	776,556	4,665,244	
	合 計	1	(335) 3,586	64,491	14,359,078	17,425,055	31,848,624	5,928,606	37,777,230	
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) -45	1,070	-131,204	-424,647	-554,781	-52,144	-606,925	
	資本勘定支弁職員	0	(0) -35	0	-152,796	-154,351	-307,147	-56,628	-363,775	
	合 計	0	(0) -80	1,070	-284,000	-578,998	-861,928	-108,772	-970,700	
手 当 の 内 訳		手当の区分		本 年 度	前 年 度	比 較	手当の区分	本 年 度	前 年 度	比 較
		扶 養 手 当		291,847	303,259	-11,412	住 居 手 当	76,320	77,940	-1,620
		地 域 手 当		2,907,577	2,966,383	-58,806	特 殊 勤 務 手 当	39,796	40,753	-957
		期 末 手 当		3,677,289	4,007,923	-330,634	超 過 勤 務 手 当	3,293,075	3,336,985	-43,910
		勤 勉 手 当		3,129,208	3,293,438	-164,230	夜 勤 手 当	43,235	43,873	-638
		管 理 職 手 当		170,961	178,748	-7,787	休 日 給	102,601	104,925	-2,324
		管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		2,537	2,537	0	退 職 手 当	2,279,226	2,212,475	66,751
		通 勤 手 当		687,905	705,756	-17,851	児 童 手 当	144,480	150,060	-5,580

2 給料及び手当の増減額の明細

注 特別職を除く。また、() 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	-283, 160	1 給与改定に伴う増減分	—		
		2 昇給に伴う増加分	223, 924	1 令和3年度昇給に伴う経費	223, 924
		3 その他の増減分	-507, 084	1 その他	-507, 084
					平均昇給率 1. 6%
					職員数の異動状況 (人)
					〔在職職員数〕 〔その他〕 〔 計 〕
					(64) (271) (335)
					本年度 3, 538 -32 3, 506
					(98) (237) (335)
					前年度 3, 570 16 3, 586
					(-34) (34) (0)
					増 減 -32 -48 -80
手 当	-578, 340	1 制度改正に伴う増減分	-146, 020	1 期末手当の支給月数改正に伴う経費	-146, 020
		2 その他の増減分	-432, 320	1 期末手当	-184, 373
				2 勤勉手当	-163, 981
				3 地域手当	-58, 638
				4 退職手当	66, 751
				5 その他	-92, 079

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たりの給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)	指 定 職	特定任期 付 職 員	4 条任期 付 職 員	合 計
2 年	平均給料月額(円)	305,225	297,581	761,000	533,500	183,700	304,760
8 月 1 日	平均給与月額(円)	461,130	539,768	924,683	650,654	251,658	466,766
現 在	平均年齢 (歳)	39.3	47.1	58.7	46.0	31.8	39.9
元 年	平均給料月額(円)	305,017	298,989	761,000	533,500	183,700	304,504
8 月 1 日	平均給与月額(円)	453,456	543,330	924,469	651,666	248,113	459,767
現 在	平均年齢 (歳)	38.6	46.1	58.2	39.3	32.5	39.1

(2) 初任給

ア 本会計(令和 2 年 8 月 1 日現在)(単位 円)

区 分	企 業 職 (事務技術)
I 類	183,700
II 類	157,100
III 類	145,600

イ 一般会計(令和 2 年 8 月 1 日現在)(単位 円)

区 分	行 政 職 (事務技術)
I 類	183,700
II 類	157,100
III 類	145,600

(3) 級別職員数

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)			指 定 職			特 定 任 期 付 職 員			4 条 任 期 付 職 員		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
2 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 29	(0.0) 0.9	3 級	(0) 24	(0.0) 9.1									
	4 級	(0) 120	(0.0) 3.7	2 級	(2) 143	(50.0) 54.4									
	3 級	(0) 717	(0.0) 22.0	1 級	(2) 96	(50.0) 36.5									
	2 級	(51) 1,200	(85.0) 36.8												
	1 級	(9) 1,192	(15.0) 36.6												
	計	(60) 3,258	(100.0) 100.0	計	(4) 263	(100.0) 100.0	計	(0) 3	(0.0) 100.0	計	(0) 2	(0.0) 100.0	計	(0) 12	(0.0) 100.0
元 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 30	(0.0) 0.9	3 級	(0) 21	(0.0) 7.9									
	4 級	(0) 120	(0.0) 3.6	2 級	(8) 135	(80.0) 50.5									
	3 級	(0) 721	(0.0) 22.0	1 級	(2) 111	(20.0) 41.6									
	2 級	(76) 1,169	(86.4) 35.6												
	1 級	(12) 1,244	(13.6) 37.9												
	計	(88) 3,284	(100.0) 100.0	計	(10) 267	(100.0) 100.0	計	(0) 3	(0.0) 100.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0	計	(0) 15	(0.0) 100.0

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職員数(人) (A)		3,506	3,586
昇給に係る職員数(人) (B)		3,257	3,362
号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
	2号給 (人)	—	—
	3号給 (人)	—	—
	4号給 (人)	2,280	2,353
	5号給 (人)	733	757
	6号給 (人)	244	252
比率(%) (B)／(A)		93	94

(5) 期末手当、勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	
前 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
一般会計	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	

注 ()内は再任用職員の支給率である。

(6) 退職手当支給率等

(単位 月)

区 分		定 年 ・ 勸 奨 退 職				その他の加算措置	普通退職の最高限度
		20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度		
本 会 計	指定職	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔1～10%加算〕	43.0
	その他	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔2～20%加算〕	
一 般 会 計		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 地域手当の支給率等(令和2年8月1日現在)

	地 域	全 域
本 会 計	支給率(%)	20
	支給対象職員数(人)	3,602
一般会計の支給率(%)		20～0

(8) 特殊勤務手当(令和2年8月現在)

区 分	企業職(一)	企業職(二)	指 定 職	特定任期 付 職 員	4 条任期 付 職 員	合 計
給料総額に対する比率(%)	1.0	1.2	0.0	0.0	2.3	1.1
支給対象職員の比率(%)	16.2	80.5	0.0	0.0	25.0	21.0

(9) その他の手当(令和2年8月1日現在)

区 分	本 会 計 の 制 度		一 般 会 計 の 制 度	
扶養手当	1 子	9,000円	同 左	
	2 子以外の扶養親族	6,000円		
	ただし、課長級である者の子以外の扶養親族	3,000円		
	3 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 がいる場合の加算額(1人につき)	4,000円		
住居手当	1 借家・借間居住者(管理職以外の満34歳の年度末 までの者)	15,000円	同 左	
通勤手当	1 交通機関等利用者	支給限度額(1箇月当たり) 55,000円	同 左	
	2 交通用具使用者	一般(1箇月当たり) 2,600～15,000円		
		通勤不便等(1箇月当たり) 3,900～37,200円		
管理職手当	1 部長級	50,600～129,600円	1 部長級	50,600～140,800円
	2 課長級	22,600～106,500円	2 課長級	22,600～106,500円

第4 令和3年度債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

番号	事 項	議 決 年 度	期 間	限 度 額	令和2年度末 までの支出 (見込) 額	令和3年度 予算計上額	令和4年度以降 支出予定額	左の財源内訳	備 考
1	水道建設改良事業	—	令和4年度から 令和7年度まで	101,727,000	0	0	101,727,000	企業債 15,958,000 その他 85,769,000	
—	(同上)	平成30年度から 令和2年度まで	令和元年度から 令和6年度まで	311,929,000	105,499,650	92,928,191	56,350,000	企業債 8,846,000 その他 47,504,000	
2	水道維持管理事業	—	令和4年度から 令和5年度まで	378,000	0	0	378,000	その他 378,000	
—	(同上)	平成14年度から 令和2年度まで	平成15年度から 令和6年度まで	66,235,000	43,555,999	4,199,579	15,315,000	その他 15,315,000	
3	水道施設補修事業	—	令和4年度から 令和5年度まで	62,921,000	0	0	62,921,000	その他 62,921,000	
—	(同上)	令和2年度	令和3年度から 令和4年度まで	47,186,000	0	38,005,804	200,000	その他 200,000	
4	徴収事務委託事業	—	令和4年度から 令和8年度まで	9,715,000	0	0	9,715,000	その他 9,715,000	
—	(同上)	平成30年度から 令和2年度まで	令和元年度から 令和7年度まで	31,206,000	5,804,991	6,179,293	18,479,236	その他 18,479,236	
5	受託事業	—	令和4年度	272,000	0	0	272,000	その他 272,000	
合 計		—	—	631,569,000	154,860,640	141,312,867	265,357,236	企業債	

							24,804,000 その他 240,553,236	

第5 令和2年度東京都水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	297,389,554		
(2) 受託事業収益	4,835,640		
(3) その他営業収益	34,286,638	336,511,832	
2 営業費用			
(1) 原水費	15,160,662		
(2) 浄水費	32,763,241		
(3) 配水費	119,288,940		
(4) 給水費	26,490,115		
(5) 受託事業費	4,835,640		
(6) 業務費	29,961,948		
(7) 総係費	15,989,732		
(8) 減価償却費	79,268,000		
(9) 資産減耗費	4,215,643		
(10) その他営業費用	748,176	328,722,097	
営業利益			7,789,735
3 営業外収益			
(1) 受取利息	87,000		
(2) 土地物件収益	7,611,371		
(3) ダム施設発電使用料	25,455		
(4) 一般会計補助金	166,482		
(5) 長期前受金戻入	6,737,000		
(6) 雑収	1,134,037	15,761,345	

4 営業外費用

(1) 支払利息及企業債取扱諸費	4,097,612				
(2) 繰延勘定償却	2,000				
(3) 雑支出	<u>186,468</u>	<u>4,286,080</u>	<u>11,475,265</u>	<u>19,265,000</u>	
経常利益					
当年度純利益					19,265,000
前年度繰越利益剰余金					0
その他未処分利益剰余金変動額					<u>12,272,276</u>
当年度未処分利益剰余金					<u><u>31,537,276</u></u>

第6 令和2年度東京都水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産	4,334,488,157		
減価償却累計額	-1,852,863,388	2,481,624,769	
2 無形固定資産		20,413,581	
3 投資その他の資産	1,760,788		
貸倒引当金	-515,966	1,244,822	
固定資産合計			2,503,283,172
II 流動資産			
1 現金預金		208,864,000	
2 未収金	19,255,792		
貸倒引当金	-175,571	19,080,221	
3 貯蔵品		1,838,198	
4 その他流動資産		30,532,309	
流動資産合計			260,314,728
III 繰延勘定			2,886
資産合計			<u>2,763,600,786</u>
負 債 の 部			
IV 固定負債			
1 企業債		234,678,867	
2 リース債務		7,761,255	
3 退職給付引当金		27,314,743	
4 修繕引当金		14,414,000	

5	環境安全対策引当金	804,486		
6	その他固定負債	720,268		
	固定負債合計		285,693,619	
V	流動負債			
1	企業債	19,926,000		
2	リース債務	2,733,608		
3	未払金	85,943,369		
4	未払費用	1,020,054		
5	前受金	669,509		
6	賞与引当金	2,572,699		
7	その他流動負債	8,291,962		
	流動負債合計		121,157,201	
VI	繰延収益			
1	長期前受金	316,507,895		
	収益化累計額	-158,370,611		
	繰延収益合計		158,137,284	
	負債合計			564,988,104
		資 本 の 部		
VII	資本金		1,859,218,715	
VIII	剰余金			
1	資本剰余金	226,516,110		
2	利益剰余金			
(1)	工業用水道事業施設等移管経費積立金	8,000,000		
(2)	大規模浄水場更新積立金	73,340,581		
(3)	当年度未処分利益剰余金	31,537,276		
	利益剰余金合計	112,877,857		

剰余金合計	339,393,967	
資本合計		2,198,612,682
負債資本合計		2,763,600,786

第7 令和3年度東京都水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産	4,428,431,195		
減価償却累計額	-1,904,529,388	2,523,901,807	
2 無形固定資産		19,432,508	
3 投資その他の資産	1,638,563		
貸倒引当金	-482,555	1,156,008	
固定資産合計			2,544,490,323
II 流動資産			
1 現金預金		209,740,000	
2 未収金	18,225,450		
貸倒引当金	-148,084	18,077,366	
3 貯蔵品		1,825,198	
4 その他流動資産		30,532,309	
流動資産合計			260,174,873
III 繰延勘定			1,886
資産合計			2,804,667,082
負 債 の 部			
IV 固定負債			
1 企業債		265,001,867	
2 リース債務		7,344,537	
3 退職給付引当金		27,088,326	
4 修繕引当金		14,414,000	

5	環境安全対策引当金	4,951		
6	その他固定負債	720,268		
	固定負債合計		314,573,949	
V	流動負債			
1	企業債	19,155,000		
2	リース債務	2,981,285		
3	未払金	87,599,471		
4	未払費用	828,876		
5	前受金	669,509		
6	賞与引当金	2,412,791		
7	その他流動負債	8,291,962		
	流動負債合計		121,938,894	
VI	繰延収益			
1	長期前受金	318,432,168		
	収益化累計額	-162,705,611		
	繰延収益合計		155,726,557	
	負債合計			592,239,400
		資 本 の 部		
VII	資本金		1,872,394,991	
VIII	剰余金			
1	資本剰余金	226,516,110		
2	利益剰余金			
(1)	工業用水道事業施設等移管経費積立金	12,000,000		
(2)	大規模浄水場更新積立金	74,888,581		
(3)	当年度未処分利益剰余金	26,628,000		
	利益剰余金合計	113,516,581		

剰余金合計

340,032,691

資本合計

2,212,427,682

負債資本合計

2,804,667,082

第8 注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

償却原価法（定額法）によっている。

イ 貯蔵品

移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する額をそれぞれ計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）をそれぞれ計上している。

ウ 修繕引当金

設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、修繕計画に基づき、所要額をそれぞれ計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額をそれぞれ計上している。

オ 環境安全対策引当金

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、所要額をそれぞれ計上している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引として、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は2,363,599千円、負債の額は2,599,959千円である。

3 予定貸借対照表

予定貸借対照表に計上されている企業債（各事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれ

る額は前年度15,328,000千円、当年度13,191,000千円である。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

ア リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

	前年度	当年度
1年内	130,646千円	130,646千円
1年超	289,998千円	159,352千円
合 計	420,644千円	289,998千円

第27号議案 工業用水道事業会計

目 次

	頁
第 1 令和 3 年度東京都工業用水道事業会計予算実施計画	240
1 収益的収入及び支出	240
(1) 収入	240
(2) 支出	241
2 資本的収入及び支出	242
(1) 収入	242
(2) 支出	243
第 2 令和 3 年度東京都工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	244
第 3 給与費明細書	246
1 総括	246
2 給料及び手当の増減額の明細	247
3 給料及び手当の状況	248
第 4 令和 2 年度東京都工業用水道事業予定損益計算書	252
第 5 令和 2 年度東京都工業用水道事業予定貸借対照表	254
第 6 令和 3 年度東京都工業用水道事業予定貸借対照表	256
第 7 注記	258

第1 令和3年度東京都工業用水道事業会計予算実施計画

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 工業用水道事業収益			1,910,000	7,348,000	-5,438,000	
	01 営業収益		358,000	604,000	-246,000	
		01 給水収益	315,000	556,000	-241,000	工業用水道料金を計上
		02 受託事業収益	3,000	3,000	0	受託事業収入を計上
		03 その他営業収益	40,000	45,000	-5,000	消火栓管理費補償金及び配水管等改造工事分担金収入等を計上
	02 営業外収益		1,552,000	1,776,000	-224,000	
		01 受取利息	1,000	1,000	0	預金利子を計上
		02 土地物件収益	229,000	226,000	3,000	土地等の賃貸料を計上
		03 一般会計補助金	1,187,000	1,451,000	-264,000	一般会計からの補助金を計上
		04 長期前受金戻入	88,000	94,000	-6,000	長期前受金戻入を計上
		05 消費税及地方消費税還付金	44,000	0	44,000	消費税及び地方消費税の還付金を計上
		06 雑収	3,000	4,000	-1,000	過年度収益等を計上
	(特別利益)		0	4,968,000	-4,968,000	
収 入 合 計			1,910,000	7,348,000	-5,438,000	

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 工業用水道経営費	01 営業費用	01 浄水及配水費	8,079,000	7,348,000	731,000	導水、浄水、配水等の作業費及び補修費等を計上 受託事業費を計上 料金徴収業務費等を計上 一般庶務費、職員の厚生福利費等を計上 固定資産の減価償却費を計上 固定資産の除却損等を計上 一時借入金利子を計上 過年度損失等を計上
		02 受託事業費	2,189,000	2,572,000	-383,000	
		03 業務費	643,000	736,000	-93,000	
		04 総係費	3,000	3,000	0	
		05 減価償却費	87,000	82,000	5,000	
		06 資産減耗費	68,000	64,000	4,000	
	02 営業外費用	01 支払利息及企業債 取扱諸費	484,000	482,000	2,000	
		02 雑支出 (消費税及地方消費 税ほか1目)	904,000	1,205,000	-301,000	
			21,000	275,000	-254,000	
	03 特別損失	01 事業整理損失	1,000	1,000	0	
			20,000	73,000	-53,000	
			0	201,000	-201,000	
			5,869,000	4,501,000	1,368,000	
			5,869,000	4,501,000	1,368,000	工業用水道事業の廃止に伴う上水道への切替の工事費等を計上
支 出 合 計			8,079,000	7,348,000	731,000	

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 資本的収入	01 一般会計出資金		116,000	246,000	-130,000	工業用水道建設改良事業に対する一般会計からの出資金を計上
			115,000	113,000	2,000	
		01 一般会計出資金	115,000	113,000	2,000	
	02 固定資産売却収入		1,000	133,000	-132,000	固定資産の売却代金を計上
		01 固定資産売却収入	1,000	133,000	-132,000	
収 入 合 計			116,000	246,000	-130,000	

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 資本的支出	01 建設改良費		137,000	270,000	-133,000	
			137,000	270,000	-133,000	
		01 浄水施設費	6,000	131,000	-125,000	浄水施設の改良費を計上
		02 配水施設費	118,000	118,000	0	配水施設の改良費を計上
		03 営業設備費	13,000	21,000	-8,000	機械及び器具の取得費を計上
支 出 合 計			137,000	270,000	-133,000	

第2 令和3年度東京都工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	-6,169,000
減価償却費等	562,000
引当金の増減額（－は減少）	3,949
長期前受金戻入額	-88,000
受取利息	-1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	1,000
固定資産売却損益（－は益）	4,000
未収金の増減額（－は増加）	-115,493
未払金の増減額（－は減少）	-77,156
小計	-5,879,700
利息の受取額	1,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	-1,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	-5,879,700

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	-110,300
有形固定資産の売却による収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	-109,300

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一般会計からの出資による収入	115,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,000

資金減少額	-5,874,000
資金期首残高	7,439,000
資金期末残高	1,565,000

第3 給与費明細書

(単位 千円)

1 総括										
区 分		職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 9	0	36,454	36,171	72,625	13,875	86,500	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	0	(0) 9	0	36,454	36,171	72,625	13,875	86,500	
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 9	0	37,482	37,203	74,685	14,177	88,862	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	0	(0) 9	0	37,482	37,203	74,685	14,177	88,862	
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	-1,028	-1,032	-2,060	-302	-2,362	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	0	(0) 0	0	-1,028	-1,032	-2,060	-302	-2,362	
手 当 の 内 訳		手当の区分		本 年 度	前 年 度	比 較	手当の区分	本 年 度	前 年 度	比 較
		扶 養 手 当		684	900	-216	通 勤 手 当	1,695	1,336	359
		地 域 手 当		7,642	7,895	-253	住 居 手 当	360	180	180
		期 末 手 当		9,761	10,666	-905	超 過 勤 務 手 当	2,377	2,387	-10
		勤 勉 手 当		8,183	8,565	-382	休 日 給	75	75	0
		管 理 職 手 当		1,076	1,076	0	退 職 手 当	4,308	4,113	195
		管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		10	10	0				

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

2 給料及び手当の増減額の明細

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	-1,028	1 給与改定に伴う増減分	—		
		2 昇給に伴う増加分	380	1 令和3年度昇給に伴う経費 380	平均昇給率 1.0%
		3 その他の増減分	-1,408	1 その他 -1,408	職員数の異動状況(人)
					〔在職職員数〕 〔その他〕 〔計〕
					(0) (0) (0)
					本年度 7 2 9
					(0) (0) (0)
					前年度 7 2 9
					(0) (0) (0)
					増 減 0 0 0
手 当	-1,032	1 制度改正に伴う増減分	-390	1 期末手当の支給月数改正に伴う経費 -390	
		2 その他の増減分	-642	1 期末手当 -515	
				2 勤勉手当 -382	
				3 地域手当 -253	
				4 通勤手当 359	
				5 その他 149	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企業職(一)
2 年 8 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	338,986
	平均給与月額(円)	555,723
	平均年齢 (歳)	38.9
元 年 8 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	352,314
	平均給与月額(円)	559,181
	平均年齢 (歳)	39.5

(2) 初任給

ア 本会計(令和2年8月1日現在)(単位 円)

区 分	企 業 職 (事務技術)
I 類	183,700
II 類	157,100
III 類	145,600

イ 一般会計(令和2年8月1日現在)(単位 円)

区 分	行 政 職 (事務技術)
I 類	183,700
II 類	157,100
III 類	145,600

(3) 級別職員数

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
2 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 1	(0.0) 14.3
	3 級	(0) 3	(0.0) 42.8
	2 級	(0) 2	(0.0) 28.6
	1 級	(0) 1	(0.0) 14.3
	計	(0) 7	(0.0) 100.0
元 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 1	(0.0) 14.3
	3 級	(0) 3	(0.0) 42.8
	2 級	(0) 1	(0.0) 14.3
	1 級	(0) 2	(0.0) 28.6
	計	(0) 7	(0.0) 100.0

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職員数(人) (A)		9	9
昇給に係る職員数(人) (B)		9	9
号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
	2号給 (人)	—	—
	3号給 (人)	—	—
	4号給 (人)	6	6
	5号給 (人)	2	2
	6号給 (人)	1	1
比率(%) (B)／(A)		100	100

(5) 期末手当、勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	
前 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
一般会計	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	

注 () 内は再任用職員の支給率である。

(6) 退職手当支給率等

(単位 月)

区 分		定 年 ・ 勸 奨 退 職				その他の加算措置	普通退職の最高限度
		20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度		
本 会 計	指定職	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔1～10%加算〕	43.0
	その他	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔2～20%加算〕	
一 般 会 計		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 地域手当の支給率等(令和2年8月1日現在)

地 域		全 域
本 会 計	支給率(%)	20
	支給対象職員数(人)	7
一般会計の支給率(%)		20～0

(8) 特殊勤務手当(令和2年8月現在)

区 分	企業職(一)
給料総額に対する比率(%)	0.0
支給対象職員の比率(%)	0.0

(9) その他の手当(令和2年8月1日現在)

区 分	本 会 計 の 制 度		一 般 会 計 の 制 度	
扶養手当	1 子	9,000円	同 左	
	2 子以外の扶養親族	6,000円		
	ただし、課長級である者の子以外の扶養親族	3,000円		
	3 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 がいる場合の加算額(1人につき)	4,000円		
住居手当	1 借家・借間居住者(管理職以外の満34歳の年度末 までの者)	15,000円	同 左	
通勤手当	1 交通機関等利用者 支給限度額(1箇月当たり)	55,000円	同 左	
	2 交通用具使用者 一般(1箇月当たり)	2,600～15,000円		
	通勤不便等(1箇月当たり)	3,900～37,200円		
管理職手当	1 部長級	50,600～129,600円	1 部長級	50,600～140,800円
	2 課長級	22,600～106,500円	2 課長級	22,600～106,500円

第4 令和2年度東京都工業用水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益				
(1) 給水収益	467,584			
(2) 受託事業収益	2,880			
(3) その他営業収益	42,268	512,732		
2 営業費用				
(1) 浄水及配水費	730,878			
(2) 受託事業費	2,880			
(3) 業務費	80,726			
(4) 総係費	62,446			
(5) 減価償却費	482,000			
(6) 資産減耗費	1,202,526	2,561,456		
営業損失			2,048,724	
3 営業外収益				
(1) 受取利息	1,000			
(2) 土地物件収益	125,450			
(3) 一般会計補助金	1,451,000			
(4) 長期前受金戻入	94,000			
(5) 雑収	3,638	1,675,088		
4 営業外費用				
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	1,000			
(2) 事業整理費	25,000			
(3) 雑支出	72,836	98,836	1,576,252	
経常損失				472,472

5 特別利益

(1) 特別利益	<u>4,968,000</u>	4,968,000			
----------	------------------	-----------	--	--	--

6 特別損失

(1) 事業整理損失	<u>4,495,528</u>	<u>4,495,528</u>	<u>472,472</u>	<u>472,472</u>	
------------	------------------	------------------	----------------	----------------	--

当年度純利益					0
--------	--	--	--	--	---

前年度繰越利益剰余金					<u>0</u>
------------	--	--	--	--	----------

当年度未処分利益剰余金					<u><u>0</u></u>
-------------	--	--	--	--	-----------------

第5 令和2年度東京都工業用水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産	51,472,446		
減価償却累計額	-29,154,623	22,317,823	
2 無形固定資産		295,850	
3 投資その他の資産	19,466		
貸倒引当金	-19,466	0	
固定資産合計		22,613,673	
II 流動資産			
1 現金預金		7,439,000	
2 未収金	278,272		
貸倒引当金	-15	278,257	
3 その他流動資産		172	
流動資産合計		7,717,429	
資産合計			30,331,102
負 債 の 部			
III 固定負債			
1 退職給付引当金		72,895	
固定負債合計		72,895	
IV 流動負債			
1 未払金		825,287	
2 未払費用		351	
3 賞与引当金		6,072	

4	その他流動負債	432		
	流動負債合計		832,142	
V	繰延収益			
1	長期前受金	10,953,679		
	収益化累計額	-6,117,313		
	繰延収益合計		4,836,366	
	負債合計			5,741,403
		資 本 の 部		
VI	資本金		23,790,837	
VII	剰余金			
1	資本剰余金	798,862		
2	利益剰余金			
(1)	当年度末処分利益剰余金	0		
	利益剰余金合計	0		
	剰余金合計		798,862	
	資本合計			24,589,699
	負債資本合計			30,331,102

第6 令和3年度東京都工業用水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
I	固定資産			
1	有形固定資産	51,409,917		
	減価償却累計額	-29,510,094	21,899,823	
2	無形固定資産		270,850	
3	投資その他の資産	19,466		
	貸倒引当金	-19,466	0	
	固定資産合計		22,170,673	
II	流動資産			
1	現金預金		1,565,000	
2	未収金	393,765		
	貸倒引当金	-31	393,734	
3	その他流動資産		172	
	流動資産合計		1,958,906	
	資産合計			24,129,579
		負 債 の 部		
III	固定負債			
1	退職給付引当金		77,203	
	固定負債合計		77,203	
IV	流動負債			
1	未払金		761,891	
2	未払費用		291	
3	賞与引当金		5,697	

4	その他流動負債	432		
	流動負債合計		768,311	
V	繰延収益			
1	長期前受金	10,953,679		
	収益化累計額	-6,205,313		
	繰延収益合計		4,748,366	
	負債合計			5,593,880
		資 本 の 部		
VI	資本金		23,905,837	
VII	剰余金			
1	資本剰余金	798,862		
2	欠損金			
(1)	当年度未処理欠損金	6,169,000		
	欠損金合計	6,169,000		
	剰余金合計		-5,370,138	
	資本合計			18,535,699
	負債資本合計			24,129,579

第7 注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する額をそれぞれ計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）をそれぞれ計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額をそれぞれ計上している。

2 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 重要な後発事象

東京都工業用水道事業は、令和4年度末をもって廃止し、本会計を閉鎖する。

第28号議案

下水道事業会計

目 次

	頁
第 1 令和 3 年度東京都下水道事業会計予算実施計画	262
1 収益的収入及び支出	262
(1) 収入	262
(2) 支出	264
2 資本的収入及び支出	266
(1) 収入	266
(2) 支出	268
第 2 令和 3 年度東京都下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	270
第 3 給与費明細書	272
1 総括	272
2 給料及び手当の増減額の明細	273
3 給料及び手当の状況	274
第 4 令和 3 年度債務負担行為に関する調書	278
第 5 令和 2 年度東京都下水道事業予定損益計算書	280
第 6 令和 2 年度東京都下水道事業予定貸借対照表	282
第 7 令和 3 年度東京都下水道事業予定貸借対照表	285
第 8 注記	288

第1 令和3年度東京都下水道事業会計予算実施計画

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 下水道事業収益	01 営業収益		363,949,000	372,015,000	-8,066,000	
			288,593,000	297,422,000	-8,829,000	
		01 下水道料金	166,937,000	175,587,000	-8,650,000	下水道料金を計上
		02 一般会計補助金	111,814,758	112,258,131	-443,373	雨水処理費等に対する一般会計からの補助金を計上
	02 営業外収益	03 その他営業収益	9,841,242	9,576,869	264,373	料金特別措置負担金等を計上
			74,641,000	73,949,000	692,000	
		01 受取利息	436	379	57	預金利子等を計上
		02 土地物件収益	9,924,846	9,533,644	391,202	土地及び建物等の賃貸料を計上
		03 一般会計補助金	9,161,499	10,747,623	-1,586,124	企業債利子等に対する一般会計からの補助金を計上
		04 消費税及地方消費税還付金	5,894,000	4,589,000	1,305,000	消費税及び地方消費税の還付金を計上
		05 長期前受金戻入	49,433,000	48,891,000	542,000	長期前受金戻入を計上
		06 雑収	227,219	187,354	39,865	その他の雑収を計上
	03 特別利益		715,000	644,000	71,000	
		01 特別利益	715,000	644,000	71,000	固定資産の売却差益を計上
02 流域下水道事業収益			33,847,000	33,302,000	545,000	
	01 営業収益		18,390,000	18,859,000	-469,000	
		01 流域下水道管理費負担金収入	13,256,778	13,117,123	139,655	維持管理費の市町村負担金を計上
		02 一般会計補助金	4,671,000	5,595,000	-924,000	減価償却費等に対する一般会計からの補助金を計上
		03 その他営業収益	462,222	146,877	315,345	清流復活関連施設の維持管理等に伴う収入を計上
	02 営業外収益		14,480,000	14,443,000	37,000	
		01 土地物件収益	22,030	21,706	324	土地等の賃貸料を計上
		02 一般会計補助金	464,530	522,028	-57,498	企業債利子等に対する一般会計からの補助金を計上
		03 消費税及地方消費税還付金	328,000	370,000	-42,000	消費税及び地方消費税の還付金を計上

		04 長期前受金戻入	13,594,000	13,448,000	146,000	長期前受金戻入を計上
		05 雑収	71,440	81,266	-9,826	その他の雑収を計上
	03 特別利益		977,000	0	977,000	
		01 特別利益	977,000	0	977,000	固定資産の売却差益を計上
収	入	合	計	397,796,000	405,317,000	-7,521,000

(2) 支 出

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 下水道管理費	01 営業費用		337,898,000	342,343,000	-4,445,000	
			324,171,000	326,311,000	-2,140,000	
		01 管渠費	38,114,000	39,537,000	-1,423,000	管渠の掃除作業及び補修工事費を計上
		02 ポンプ場費	15,791,000	16,167,000	-376,000	ポンプ所の送水作業及び補修工事費を計上
		03 処理場費	55,598,000	58,050,000	-2,452,000	水再生センターの汚水処理作業及び補修工事費を計上
		04 業務費	15,436,000	15,979,000	-543,000	下水道料金徴収業務費を計上
		05 排水設備費	1,426,000	1,382,000	44,000	排水設備指導事務費及び水洗便所改造工事助成金等を計上
						上
		06 総係費	9,759,000	9,536,000	223,000	一般庶務費、職員の厚生福利費及び退職給付費等を計上
		07 減価償却費	177,317,000	177,263,000	54,000	固定資産の減価償却費を計上
		08 資産減耗費	10,375,000	8,250,000	2,125,000	固定資産の除却損を計上
		09 その他営業費用	355,000	147,000	208,000	庁舎及び公舎等の修繕費を計上
	02 営業外費用		13,627,000	15,932,000	-2,305,000	
		01 支払利息及企業債 取扱諸費	13,432,744	15,802,087	-2,369,343	企業債利子、取扱諸費及び一時借入金利子を計上
		02 繰延勘定償却	8,100	11,796	-3,696	企業債発行差金の償却費を計上
	03 予備費	03 雑支出	186,156	118,117	68,039	過年度損失等を計上
			100,000	100,000	0	
02 流域下水道経営費	01 営業費用	01 予備費	100,000	100,000	0	予定外の経費に充てるための予備費を計上
			34,970,000	34,443,000	527,000	
			34,467,000	33,882,000	585,000	
		01 管渠管理費	561,000	483,000	78,000	管渠の掃除作業及び補修工事費等を計上
		02 処理場管理費	14,353,000	14,356,000	-3,000	水再生センターの汚水処理作業及び補修工事費を計上
	02 営業外費用	03 市町村下水道事業 費	311,000	0	311,000	市町村下水道事業に対する指導事務費等を計上
		04 減価償却費	17,011,000	17,005,000	6,000	固定資産の減価償却費を計上
		05 資産減耗費	2,231,000	2,038,000	193,000	固定資産の除却損を計上
			503,000	561,000	-58,000	
		01 支払利息及企業債	464,530	522,028	-57,498	企業債利子及び取扱諸費を計上

		取扱諸費 02 雑支出	38,470	38,972	-502	過年度損失等を計上
支	出	合	計	372,868,000	376,786,000	-3,918,000

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 下水道事業資本的収入			177,382,000	179,455,000	-2,073,000	
	01 企業債		110,776,000	80,601,000	30,175,000	
		01 企業債	110,776,000	80,601,000	30,175,000	下水道建設改良事業に対する企業債及び借換債を計上
	02 一般会計出資金		11,889,000	44,257,000	-32,368,000	
		01 企業債元金償還資金	11,889,000	44,257,000	-32,368,000	企業債元金償還金に対する一般会計からの出資金を計上
	03 国庫補助金		50,950,000	51,011,000	-61,000	
		01 国庫補助金	50,950,000	51,011,000	-61,000	下水道建設改良事業に対する国庫補助金を計上
	04 固定資産売却収入		1,518,679	659,549	859,130	
		01 固定資産売却収入	1,518,679	659,549	859,130	固定資産の売却代金を計上
	05 建設収入		128,452	1,265	127,187	
		01 建設収入	128,452	1,265	127,187	建設工事に伴う収入を計上
	06 その他資本収入		2,119,869	2,925,186	-805,317	
		01 工事負担金収入	1,987,300	2,813,631	-826,331	下水道建設工事費等の負担金を計上
		02 野川処理区工事負担金収入	132,569	111,555	21,014	下水道建設事業に対する流域下水道野川処理区の負担金を計上
02 流域下水道事業資本的収入			14,210,000	12,594,000	1,616,000	
	01 企業債		1,063,000	772,000	291,000	
		01 企業債	1,063,000	772,000	291,000	流域下水道建設事業に対する企業債及び借換債を計上
	02 一般会計出資金		1,000	1,000	0	
		01 企業債元金償還資金	1,000	1,000	0	企業債元金償還金に対する一般会計からの出資金を計上
	03 国庫補助金		8,866,000	8,795,000	71,000	
		01 国庫補助金	8,866,000	8,795,000	71,000	流域下水道建設改良事業に対する国庫補助金を計上
	04 市町村負担金収入		3,829,000	3,008,000	821,000	

		01 市町村改良費負担金収入	899,000	0	899,000	流域下水道改良事業に対する市町村負担金を計上
		02 市町村建設費負担金収入	2,930,000	3,008,000	-78,000	流域下水道建設事業に対する市町村負担金を計上
	05 固定資産売却収入		446,000	14,000	432,000	
		01 固定資産売却収入	446,000	14,000	432,000	固定資産の売却代金を計上
	06 代替地売却収入		4,000	4,000	0	
		01 代替地売却収入	4,000	4,000	0	生活再建対策事業に伴う代替地売却代金を計上
	07 その他資本収入		1,000	0	1,000	
		01 工事負担金収入	1,000	0	1,000	流域下水道改良工事費の負担金を計上
収	入	合	計	191,592,000	192,049,000	-457,000

(2) 支 出

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 下水道事業資本的支出			344,680,000	343,400,000	1,280,000	
	01 下水道建設改良費		217,000,000	215,000,000	2,000,000	
		01 下水道建設費	180,000,000	180,000,000	0	下水道施設の建設費を計上
		02 下水道改良費	37,000,000	35,000,000	2,000,000	下水道施設の改良費を計上
	02 企業債償還金		127,680,000	128,400,000	-720,000	
		01 企業債償還金	127,680,000	128,400,000	-720,000	企業債の元金償還金を計上
02 流域下水道事業資本的支出			19,972,000	19,444,000	528,000	
	01 流域下水道改良費		2,500,000	2,250,000	250,000	
		01 流域下水道改良費	2,500,000	2,250,000	250,000	流域下水道施設の改良費を計上
	02 流域下水道建設費		14,500,000	14,500,000	0	
		01 施設建設経費	740,000	700,000	40,000	流域下水道建設に伴う給与費及び補償費等を計上
		02 北多摩1号流域建設事業費	2,273,000	907,000	1,366,000	北多摩1号流域下水道建設事業費を計上
		03 北多摩2号流域建設事業費	3,467,000	1,803,000	1,664,000	北多摩2号流域下水道建設事業費を計上
		04 多摩川上流流域建設事業費	180,000	2,812,000	-2,632,000	多摩川上流流域下水道建設事業費を計上
		05 南多摩流域建設事業費	750,000	228,000	522,000	南多摩流域下水道建設事業費を計上
		06 浅川流域建設事業費	724,000	2,568,000	-1,844,000	浅川流域下水道建設事業費を計上
		07 秋川流域建設事業費	2,496,000	1,793,000	703,000	秋川流域下水道建設事業費を計上
		08 荒川右岸流域建設事業費 (野川流域建設事業費)	3,870,000 0	3,669,000 20,000	201,000 -20,000	荒川右岸流域下水道建設事業費を計上
	03 企業債償還金		2,965,000	2,687,000	278,000	

	04 生活再建対策事業費	01 企業債償還金	2,965,000 7,000	2,687,000 7,000	278,000 0	企業債の元金償還金を計上
		01 代替地購入費	7,000	7,000	0	用地買収対策としての代替地取得費を計上
支	出	合	計	364,652,000	362,844,000	1,808,000

第2 令和3年度東京都下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	10,598,586
減価償却費等	206,210,091
引当金の増減額（－は減少）	324,761
長期前受金戻入額	-63,027,000
受取利息及び配当金	-6,023
支払利息及び企業債取扱諸費	13,872,492
固定資産売却損益（－は益）	-1,654,927
未収金の増減額（－は増加）	4,171,196
未払金の増減額（－は減少）	-14,969,133
その他負債の増減額（－は減少）	-5,242,722
小計	150,277,321
利息及び配当金の受取額	6,128
利息及び企業債取扱諸費の支払額	-13,872,492
業務活動によるキャッシュ・フロー	136,410,957

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	-213,311,090
有形固定資産の売却による収入	3,660,681
無形固定資産の取得による支出	-1,000
国庫補助金による収入	59,816,000
その他資本収入	5,610,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	-144,224,930

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	111,839,000
企業債の償還による支出	-130,645,000
一般会計からの出資による収入	11,890,000
リース債務の返済による支出	-698,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	-7,614,499

資金減少額	-15,428,472
資金期首残高	43,758,157
資金期末残高	28,329,685

第3 給与費明細書

(単位 千円)

1 総括										
注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。										
区 分		職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(20) 1,760	295,212	6,560,218	7,868,962	14,724,392	2,774,144	17,498,536	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 745	68,818	2,612,381	2,506,626	5,187,825	1,043,686	6,231,511	
	合 計	1	(20) 2,505	364,030	9,172,599	10,375,588	19,912,217	3,817,830	23,730,047	
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(35) 1,751	267,177	6,522,773	7,845,500	14,635,450	2,721,435	17,356,885	
	資本勘定支弁職員	0	(10) 732	56,074	2,593,233	2,510,245	5,159,552	1,026,649	6,186,201	
	合 計	1	(45) 2,483	323,251	9,116,006	10,355,745	19,795,002	3,748,084	23,543,086	
比 較	損益勘定支弁職員	0	(-15) 9	28,035	37,445	23,462	88,942	52,709	141,651	
	資本勘定支弁職員	0	(-10) 13	12,744	19,148	-3,619	28,273	17,037	45,310	
	合 計	0	(-25) 22	40,779	56,593	19,843	117,215	69,746	186,961	
手 当 の 内 訳		手当の区分		本 年 度	前 年 度	比 較	手当の区分	本 年 度	前 年 度	比 較
		扶 養 手 当		177,474	177,197	277	通 勤 手 当	466,082	479,815	-13,733
		地 域 手 当		1,896,364	1,884,427	11,937	住 居 手 当	82,528	82,994	-466
		期 末 手 当		2,431,269	2,472,642	-41,373	特 殊 勤 務 手 当	111,450	113,308	-1,858
		勤 勉 手 当		1,988,415	1,960,247	28,168	超 過 勤 務 手 当	1,446,962	1,452,400	-5,438
		管 理 職 手 当		131,667	128,860	2,807	退 職 手 当	1,532,529	1,496,529	36,000
		管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		2,608	2,566	42	児 童 手 当	108,240	104,760	3,480

2 給料及び手当の増減額の明細					
注 特別職を除く。また、（ ）内は短時間勤務職員数を外書したものである。					
区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	55,753	1 給与改定に伴う増減分	—		
		2 昇給に伴う増加分	150,067	1 令和3年度昇給に伴う経費	150,067 平均昇給率 1.9%
		3 その他の増減分	-94,314	1 その他	-94,314 職員数の異動状況（人）
					〔在職職員数〕 〔その他〕 〔 計 〕 （ 40） （ -20） （ 20） 本年度 2,402 103 2,505 （ 61） （ -16） （ 45） 前年度 2,416 67 2,483 （ -21） （ -4） （ -25） 増 減 -14 36 22
手 当	19,343	1 制度改正に伴う増減分	-98,325	1 期末手当の支給月数改正に伴う経費	-98,325
		2 その他の増減分	117,668	1 期末手当	56,868
				2 退職手当	36,000
				3 勤勉手当	27,920
				4 通勤手当	-13,733
				5 その他	10,613

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たりの給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)	指 定 職	4 条任期 付 職 員	合 計
2 年	平均給料月額(円)	296,488	295,216	761,000	183,700	296,515
8 月 1 日	平均給与月額(円)	431,956	460,977	927,843	223,418	432,462
現 在	平均年齢 (歳)	40.1	52.5	58.0	47.1	40.4
元 年	平均給料月額(円)	294,501	303,523	761,000	183,700	294,657
8 月 1 日	平均給与月額(円)	422,847	460,950	927,843	233,577	423,443
現 在	平均年齢 (歳)	40.1	51.8	57.0	42.9	40.4

(2) 初任給

ア 本会計(令和 2 年 8 月 1 日現在)(単位 円)

区 分	企 業 職 (事務技術)
I 類	183,700
II 類	157,100
III 類	145,600

イ 一般会計(令和 2 年 8 月 1 日現在)(単位 円)

区 分	行 政 職 (事務技術)
I 類	183,700
II 類	157,100
III 類	145,600

(3) 級別職員数

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)			指 定 職			4 条 任 期 付 職 員		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
2 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 21	(0.0) 0.9	3 級	(0) 3	(0.0) 5.2						
	4 級	(0) 92	(0.0) 3.9	2 級	(2) 40	(100.0) 69.0						
	3 級	(0) 609	(0.0) 26.1	1 級	(0) 15	(0.0) 25.8						
	2 級	(33) 775	(86.8) 33.2									
	1 級	(5) 838	(13.2) 35.9									
	計	(38) 2,335	(100.0) 100.0	計	(2) 58	(100.0) 100.0	計	(0) 2	(0.0) 100.0	計	(0) 7	(0.0) 100.0
元 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 22	(0.0) 0.9	3 級	(0) 3	(0.0) 4.9						
	4 級	(0) 91	(0.0) 3.9	2 級	(2) 40	(66.7) 65.6						
	3 級	(0) 604	(0.0) 25.8	1 級	(1) 18	(33.3) 29.5						
	2 級	(51) 749	(87.9) 32.0									
	1 級	(7) 877	(12.1) 37.4									
	計	(58) 2,343	(100.0) 100.0	計	(3) 61	(100.0) 100.0	計	(0) 2	(0.0) 100.0	計	(0) 10	(0.0) 100.0

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職員数(人) (A)		2,505	2,483
昇給に係る職員数(人) (B)		2,365	2,314
号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
	2号給 (人)	—	—
	3号給 (人)	—	—
	4号給 (人)	1,656	1,620
	5号給 (人)	532	521
	6号給 (人)	177	173
比率(%) (B)／(A)		94	93

(5) 期末手当、勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12月			
本 年 度	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	
前 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
一般会計	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	

注 () 内は再任用職員の支給率である。

(6) 退職手当支給率等

(単位 月)

区 分		定 年 ・ 勸 奨 退 職				その他の加算措置	普通退職の最高限度
		20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度		
本 会 計	指定職	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔1～10%加算〕	43.0
	その他	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔2～20%加算〕	
一 般 会 計		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 地域手当の支給率等(令和2年8月1日現在)

地 域	全 域
本 会 計	支給率(%)
	支給対象職員数(人)
一般会計の支給率(%)	

(8) 特殊勤務手当(令和2年8月現在)

区 分	企業職(一)	企業職(二)	指 定 職	4条任期 付 職 員	合 計
給料総額に対する比率(%)	2.0	3.1	0.0	0.4	2.1
支給対象職員の比率(%)	27.3	78.3	0.0	71.4	28.7

(9) その他の手当(令和2年8月1日現在)

区 分	本 会 計 の 制 度	一 般 会 計 の 制 度
扶養手当	1 子 9,000円 2 子以外の扶養親族 6,000円 ただし、課長級である者の子以外の扶養親族 3,000円 3 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 がいる場合の加算額(1人につき) 4,000円	同 左
住居手当	1 借家・借間居住者(管理職以外の満34歳の年度末 までの者) 15,000円	同 左
通勤手当	1 交通機関等利用者 支給限度額(1箇月当たり) 55,000円 2 交通用具使用者 一般(1箇月当たり) 2,600～15,000円 通勤不便等(1箇月当たり) 3,900～37,200円	同 左
管理職手当	1 部長級 50,600～129,600円 2 課長級 22,600～106,500円	1 部長級 50,600～140,800円 2 課長級 22,600～106,500円

第4 令和3年度債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

番号	事 項	議 決 年 度	期 間	限 度 額	令和2年度末 までの支出 (見込) 額	令和3年度 予算計上額	令和4年度以降 支出予定額	左の財源内訳	備 考
1	下水道建設改良 事業	—	令和4年度から 令和7年度まで	181,209,000	0	0	181,209,000	企業債 82,753,000 国庫補助金 62,063,000 その他 36,393,000	
—	(同上)	令和元年度から 令和2年度まで	令和2年度から 令和6年度まで	354,150,000	65,208,940	121,457,043	128,198,055	企業債 55,659,595 国庫補助金 41,771,210 その他 30,767,250	
2	下水道維持管理 事業	—	令和4年度から 令和5年度まで	12,287,000	0	0	12,287,000	その他 12,287,000	
—	(同上)	平成14年度から 平成19年度まで	平成16年度から 令和8年度まで	31,110,000	4,337,237	170,463	9,224,670	その他 9,224,670	
3	下水道施設補修 事業	—	令和4年度	6,304,000	0	0	6,304,000	その他 6,304,000	
4	下水道施設の撤 去	—	令和4年度	1,050,000	0	0	1,050,000	その他 1,050,000	
5	流域下水道建設 改良事業	—	令和4年度から 令和6年度まで	17,518,000	0	0	17,518,000	企業債 641,904 国庫補助金	

								11,197,057 その他 5,679,039	
－	(同上)	令和元年度から 令和2年度まで	令和2年度から 令和5年度まで	29,200,000	5,998,961	12,178,456	8,099,720	企業債 278,000 国庫補助金 5,397,480 その他 2,424,240	
－	流域下水道維持 管理事業	平成22年度	平成23年度から 令和11年度まで	4,978,000	2,455,450	234,036	2,096,000	その他 2,096,000	
6	流域下水道施設 補修事業	－	令和4年度	700,000	0	0	700,000	その他 700,000	
	合 計	－	－	638,506,000	78,000,588	134,039,998	366,686,445	企業債 139,332,499 国庫補助金 120,428,747 その他 106,925,199	

第5 令和2年度東京都下水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道料金	159,624,546	
(2) 流域下水道管理費負担金収入	11,924,656	
(3) 一般会計補助金	117,853,131	
(4) その他営業収益	9,116,151	298,518,484

2 営業費用

(1) 管渠費	36,270,357	
(2) 管渠管理費	445,740	
(3) ポンプ場費	14,942,617	
(4) 処理場費	53,443,023	
(5) 処理場管理費	13,155,903	
(6) 業務費	14,564,104	
(7) 排水設備費	1,343,196	
(8) 総係費	9,097,992	
(9) 減価償却費	194,268,000	
(10) 資産減耗費	10,207,182	
(11) その他営業費用	137,116	347,875,230

営業損失

49,356,746

3 営業外収益

(1) 受取利息	379
(2) 土地物件収益	8,958,254
(3) 一般会計補助金	11,269,651
(4) 長期前受金戻入	62,339,000

(5) 雑収	245,337	82,812,621			
4 営業外費用					
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	16,308,924				
(2) 繰延勘定償却	11,796				
(3) 雑支出	2,901,115	19,221,835	63,590,786		
経常利益				14,234,040	
5 特別利益					
(1) 特別利益	644,000	644,000	644,000	644,000	
当年度純利益					14,878,040
前年度繰越利益剰余金					8,225,764
その他未処分利益剰余金変動額					27,949,088
当年度未処分利益剰余金					51,052,892

第6 令和2年度東京都下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産	10,567,516,922		
減価償却累計額	<u>-4,784,361,429</u>	5,783,155,493	
2 無形固定資産		214,425	
3 投資その他の資産	240,893		
貸倒引当金	<u>-29,891</u>	<u>211,002</u>	
固定資産合計			5,783,580,920
II 流動資産			
1 現金預金		43,758,157	
2 未収金	31,522,329		
貸倒引当金	<u>-326,191</u>	31,196,138	
3 前払費用		39,574	
4 前払金		40,136,618	
5 未収収益		418	
6 その他流動資産		<u>784,146</u>	
流動資産合計			115,915,051
III 繰延勘定			<u>14,138</u>
資産合計			<u>5,899,510,109</u>
負 債 の 部			
IV 固定負債			
1 企業債		1,156,909,743	
2 リース債務		554,755	

3	退職給付引当金	12,468,653		
4	環境安全対策引当金	735,542		
5	その他固定負債	1,437,367		
	固定負債合計		1,172,106,060	
V	流動負債			
1	企業債	130,645,000		
2	リース債務	430,267		
3	未払金	80,172,833		
4	前受金	277,473		
5	賞与引当金	1,169,841		
6	その他流動負債	297,590		
	流動負債合計		212,993,004	
VI	繰延収益			
1	長期前受金	2,936,507,681		
	収益化累計額	-1,337,316,947		
	繰延収益合計		1,599,190,734	
	負債合計			2,984,289,798
		資 本 の 部		
VII	資本金		2,617,787,246	
VIII	剰余金			
1	資本剰余金	245,900,568		
2	利益剰余金			
(1)	建設積立金	38,277		
(2)	改良積立金	441,328		
(3)	当年度未処分利益剰余金	51,052,892		
	利益剰余金合計	51,532,497		

剰余金合計	297,433,065	
資本合計		2,915,220,311
負債資本合計		5,899,510,109

第7 令和3年度東京都下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産	10,738,706,666		
減価償却累計額	-4,949,413,321	5,789,293,345	
2 無形固定資産		86,425	
3 投資その他の資産	240,893		
貸倒引当金	-87,587	153,306	
固定資産合計			5,789,533,076
II 流動資産			
1 現金預金		28,329,685	
2 未収金	27,954,155		
貸倒引当金	-353,042	27,601,113	
3 前払費用		39,574	
4 前払金		40,136,618	
5 未収収益		313	
6 その他流動資産		784,146	
流動資産合計			96,891,449
III 繰延勘定			6,038
資産合計			5,886,430,563
負 債 の 部			
IV 固定負債			
1 企業債		1,152,134,743	
2 リース債務		1,213,464	

3	退職給付引当金	12,756,653		
4	環境安全対策引当金	692,906		
5	その他固定負債	1,437,367		
	固定負債合計		1,168,235,133	
V	流動負債			
1	企業債	116,614,000		
2	リース債務	700,323		
3	未払金	65,203,700		
4	前受金	277,473		
5	賞与引当金	1,162,797		
6	その他流動負債	297,590		
	流動負債合計		184,255,883	
VI	繰延収益			
1	長期前受金	2,996,574,597		
	収益化累計額	-1,400,343,947		
	繰延収益合計		1,596,230,650	
	負債合計			2,948,721,666
		資 本 の 部		
VII	資本金		2,657,626,334	
VIII	剰余金			
1	資本剰余金	245,900,568		
2	利益剰余金			
(1)	建設積立金	38,277		
(2)	改良積立金	240,328		
(3)	当年度未処分利益剰余金	33,903,390		
	利益剰余金合計	34,181,995		

剰余金合計

280,082,563

資本合計

2,937,708,897

負債資本合計

5,886,430,563

第8 注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する額をそれぞれ計上している。（なお、他会計が負担すると見込まれる額（前年度3,937,469千円、当年度4,028,417千円）を除く。）

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）をそれぞれ計上している。（なお、他会計が負担すると見込まれる額（前年度589,519千円、当年度583,582千円）を除く。）

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額をそれぞれ計上している。（なお、他会計が負担すると見込まれる額（前年度110,663千円、当年度137,362千円）を除く。）

エ 環境安全対策引当金

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、所要額をそれぞれ計上している。（なお、他会計が負担すると見込まれる額（前年度158,563千円、当年度155,517千円）を除く。）

2 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引として、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は649,544千円、負債の額は714,498千円である。

3 予定貸借対照表

予定貸借対照表に計上されている企業債（各事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は前年度949,953,065千円、当年度943,023,471千円である。

4 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

本会計は、区部下水道事業及び流域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの2事業を報告セグメントとしている。
各報告セグメントに属する事業の内容は、次のとおりである。

事業区分	事業の内容
区部下水道事業	特別区の区域における公共下水道事業
流域下水道事業	多摩地域における流域下水道事業

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

前年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

区分	区部下水道事業	流域下水道事業	合計
営業収益	280,865,278	17,653,206	298,518,484
営業費用	315,230,587	32,644,643	347,875,230
営業損益	-34,365,309	-14,991,437	-49,356,746
経常損益	15,722,040	-1,488,000	14,234,040
セグメント資産	5,364,864,694	534,645,415	5,899,510,109
セグメント負債	2,660,031,863	324,257,935	2,984,289,798
他会計繰入金	123,005,754	6,117,028	129,122,782
減価償却費	177,263,000	17,005,000	194,268,000
特別利益	644,000	0	644,000
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	245,161,548	17,915,965	263,077,513

当年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 千円）

区分	区部下水道事業	流域下水道事業	合計
セグメント資産	5,358,351,104	528,079,459	5,886,430,563
セグメント負債	2,629,595,687	319,125,979	2,948,721,666
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	198,944,232	15,591,821	214,536,053

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

- ア リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- イ リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。